

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 27 年度上期)

平成 27 年 10 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 27 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取組状況	24
	5. 特定質問項目	26
	5-1 人手不足への対応について	26
	5-2 多様な人材の活用について	31
	5-3 子育て中の女性の活用について	33
	5-4 65 歳以上の人材の活用について	35
	5-5 ビジネスに有用な図書・情報の提供について	37
V	資 料	42
	使用調査票	76

I はじめに

本調査実施時点（平成 27 年 8 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 27 年 8 月）」によると、「景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と分析している。その根拠として、個人消費の底堅い動き、設備投資持ち直しの動き、企業収益の改善傾向、雇用情勢の改善傾向、消費者物価の緩やかな上昇などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 27 年 7 月）」によると「緩やかに回復している」とされている。その理由として、個人消費の回復、労働需給の改善、雇用者所得の回復、観光の好調などをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 27 年 9 月）」において「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」と分析している。その理由として、個人消費の回復、雇用情勢の改善、観光客数の増加などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 8 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 27 年 10 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成27年8月（調査票回収期間：27年7月28日～8月26日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・保険・不動産、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 967社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業	889社	(91.9%)
市外に本店または本社のある企業	78社	(8.1%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業	68社	(7.0%)
中小企業	899社	(93.0%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	151	9	160	16.5
製造業	62	15	77	8.0
卸売業	105	15	120	12.4
小売業	103	5	108	11.2
金融・保険・不動産業	93	3	96	9.9
飲食・宿泊サービス業	53	8	61	6.3
運輸業	40	2	42	4.3
情報通信業	40	4	44	4.6
その他サービス業	242	17	259	26.8
計	889	78	967	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

— 今回の調査結果を概観すると —

★平成 27 年度上期

～札幌市内の景況感は上昇～

市内景況判断 B. S. I. (▲11.6) は、26 年度上期から 2 期連続で下降していたが、今回上昇に転じた。企業経営状況判断 B. S. I. (▲0.9) についても上昇している。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (41.7%) は前期 (40.3%) からわずかに増加してる。経営上の問題点としては、「諸経費の増加」「売上不振」「人手不足」が上位となっている。

★今後の見通し

～改善の見通し～

27 年度下期の市内景況判断 B. S. I (見通し) は▲8.9 と、27 年度上期 (▲11.6) から改善する見通しとなっている。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は今期上昇— P6

27 年度上期の市内の景気について、26 年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (16.9%) から「下降」とみる企業の割合 (28.5%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲11.6 と、前期 (▲25.2) から 13.6 ポイント上昇した。前期まで 2 期連続で下降したが、今回上昇に転じている。なお、27 年度下期の景気については B. S. I. は▲8.9 と今期より上昇の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気も上昇— P8

27 年度上期の自社が属する業界の景気について、26 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (15.1%) から「下降」とみる企業の割合 (35.1%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲20.0 で、前期 (▲28.6) から上昇している。

なお、27 年度下期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲15.3 と今期よりさらに上昇の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況も上昇— P10

27 年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (29.9%) から「悪化」と回答した企業の割合 (30.8%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は▲0.9 と 前期 (▲10.2) より 9.3 ポイント上昇した。

なお 27 年度下期の企業経営状況判断 B. S. I (見通し) は▲2.2 で、やや低下の見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも上昇— P12・14

27年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(28.6%)から「減少」と回答した企業の割合(36.8%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲8.2と前期(▲14.5)から6.3ポイント上昇している。

同様に、27年度上期の経常利益状況判断B.S.I.についても▲12.5と、前期(▲22.5)から10.0ポイント上昇している。

なお、27年度下期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲10.7、経常利益状況判断B.S.I.は▲15.9と、いずれも低下の見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲は若干上昇— P16

「過去1年間」(26年10月～27年9月)に設備投資を実施した企業の割合は41.7%で、前期(40.3%)から若干上昇している。

なお、「今後1年間」(27年10月～28年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は31.7%と今期より低下の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数はやや上昇— P20

27年9月末の従業員数について、26年9月末より「増加」と回答した企業の割合(17.1%)から「減少」と回答した企業の割合(10.7%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は6.4と前期(5.0)からやや上昇している。なお、28年3月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は8.1と今期よりさらに上昇の見通しとなっている。

7 経営上の問題点 —「諸経費の増加」「売上不振」「人手不足」が上位— P22

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「売上不振」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。また前回第1位だった「収益率の低下」は第4位となり、9期連続で減少している。

8 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— P24

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」57.0%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」41.3%、第3位「教育・研究機関との連携」15.9%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」14.3%の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成27年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H27上:平成27年04月～平成27年09月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、26年10月～27年09月の1年間

H27下:平成27年10月～平成28年3月(見通し)

※設備投資の見通しは、27年10月～28年09月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H27上	H27下 (見通し)	H27上	H27下 (見通し)	H27上	H27下 (見通し)	H27上	H27下 (見通し)	H27上	H27下 (見通し)	H27上	H27下 (見通し)	H27上	H27下 (見通し)
全業種	▲11.6 ➡	▲8.9 ➡	▲20.0 ➡	▲15.3 ➡	▲0.9 ➡	▲2.2 ➡	▲8.2 ➡	▲10.7 ➡	▲12.5 ➡	▲15.9 ➡	41.7 ➡	31.7 ➡	6.4 ➡	8.1 ➡
建設	▲19.4 ➡	▲9.3 ➡	▲21.3 ➡	▲13.1 ➡	▲5.0 ➡	▲8.7 ➡	▲19.4 ➡	▲25.0 ➡	▲21.9 ➡	▲25.6 ➡	33.1 ➡	23.1 ➡	0.0 ➡	4.4 ➡
製造	▲3.9 ➡	0.0 ➡	▲19.5 ➡	▲9.1 ➡	15.6 ➡	29.9 ➡	9.1 ➡	13.0 ➡	▲2.6 ➡	1.3 ➡	67.5 ➡	49.4 ➡	18.2 ➡	27.3 ➡
卸売	▲15.0 ➡	▲5.0 ➡	▲30.0 ➡	▲17.5 ➡	▲0.8 ➡	▲4.1 ➡	0.9 ➡	▲9.2 ➡	▲15.0 ➡	▲18.3 ➡	30.0 ➡	26.7 ➡	7.5 ➡	10.0 ➡
小売	▲28.7 ➡	▲21.3 ➡	▲33.3 ➡	▲28.7 ➡	▲14.8 ➡	▲19.4 ➡	▲23.1 ➡	▲15.7 ➡	▲18.6 ➡	▲25.9 ➡	37.0 ➡	28.7 ➡	3.7 ➡	7.4 ➡
金融・保険 ・不動産	5.2 ➡	4.1 ➡	10.5 ➡	▲1.0 ➡	15.6 ➡	11.4 ➡	3.2 ➡	6.3 ➡	1.0 ➡	▲6.2 ➡	49.0 ➡	43.8 ➡	4.1 ➡	7.3 ➡
飲食・宿泊 サービス	19.7 ➡	▲14.7 ➡	0.0 ➡	▲21.3 ➡	16.4 ➡	11.4 ➡	21.3 ➡	3.3 ➡	11.5 ➡	▲6.5 ➡	45.9 ➡	32.8 ➡	8.2 ➡	▲1.7 ➡
運輸	▲19.1 ➡	▲19.1 ➡	▲31.0 ➡	▲26.2 ➡	▲9.6 ➡	▲7.2 ➡	▲16.7 ➡	▲23.8 ➡	▲2.4 ➡	▲7.2 ➡	57.1 ➡	38.1 ➡	11.9 ➡	2.4 ➡
情報通信	4.6 ➡	0.0 ➡	15.9 ➡	9.1 ➡	22.8 ➡	6.8 ➡	6.9 ➡	▲6.8 ➡	2.3 ➡	▲6.8 ➡	50.0 ➡	54.5 ➡	31.9 ➡	31.8 ➡
その他 サービス	▲15.8 ➡	▲11.2 ➡	▲29.3 ➡	▲18.1 ➡	▲10.4 ➡	▲8.4 ➡	▲16.6 ➡	▲15.5 ➡	▲20.9 ➡	▲18.1 ➡	39.0 ➡	25.9 ➡	2.7 ➡	3.5 ➡

➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

➡ …前期よりB.S.I.が悪化

(※H27下(見通し)の矢印判断は、今回調査(H27上期調査)のB.S.I.との比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 27年度上期 ー市内の景気は今回上昇ー

27年度上期の市内の景気について、26年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(16.9%)から「下降」とみる企業の割合(28.5%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲11.6と、前期(▲25.2)から13.6ポイント上昇した。前回まで2期連続して下降していたが、今回上昇に転じた(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲22.4→19.7)、金融・保険・不動産(▲20.8→5.2)、製造業(▲29.4→▲3.9)、卸売業(▲38.5→▲15.0)が20ポイント以上の上昇となっている。一方で建設業(▲16.6→▲19.4)だけが下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は11.8、中小企業のB.S.I.は▲13.4と、中小企業の方が厳しい見方をしている(P42・表17)。

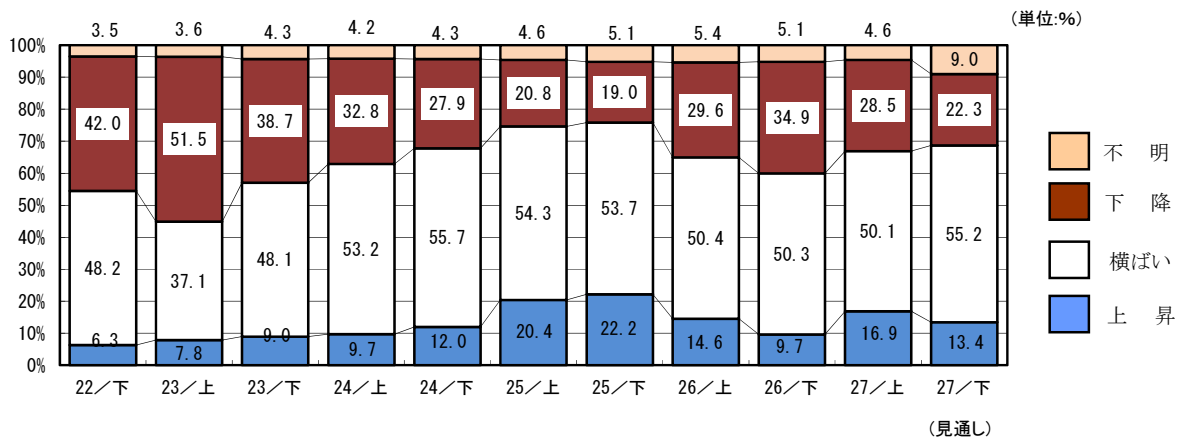
② 27年度下期 ー上昇の見通しー

27年度下期(平成27年10月~28年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業13.4%(今期16.9%)、「下降」とみる企業22.3%(今期28.5%)とも減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲8.9となり、今期(▲11.6)からさらに上昇の見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、建設業(▲19.4→▲9.3)と卸売業(▲15.0→▲5.0)が約10ポイント上昇の見通しとなっている。これに対して飲食・宿泊サービス業(19.7→▲14.7)は今期より大きく低下、また情報通信業(4.6→0.0)も低下の見通しとなっている(図2)。

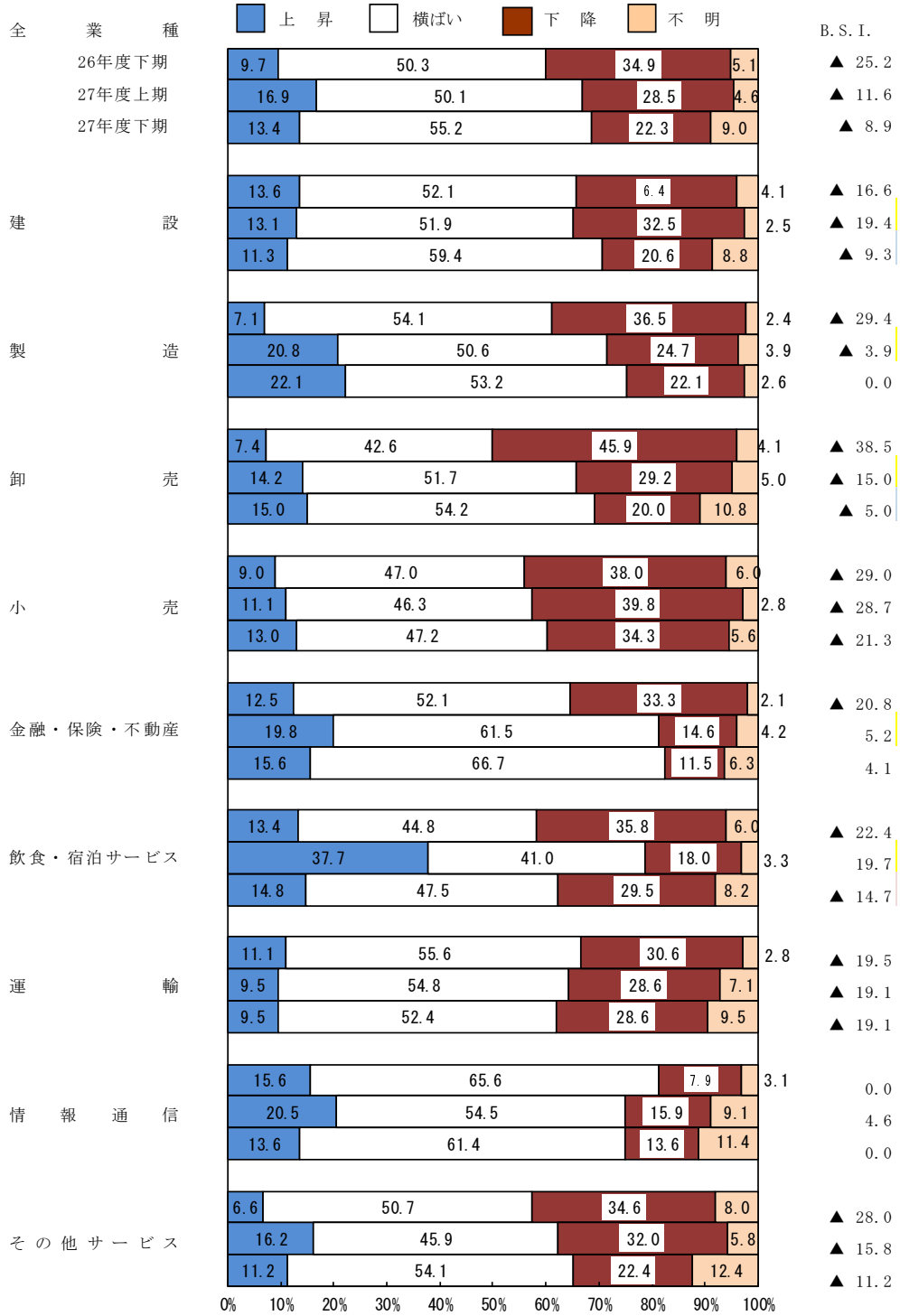
企業の規模別にみると、大企業(11.8→5.8)は低下、逆に中小企業(▲13.4→▲10.0)はやや上昇の見通しとなっている(P42・表17、P43・表18)。

図1 市内の景気(全業種)



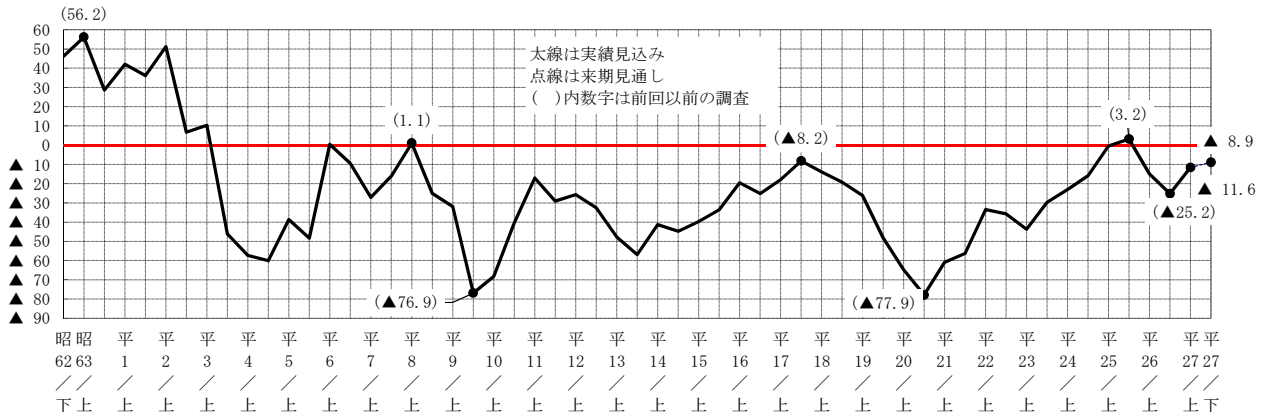
市内景況判断 B.S.I. ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲25.2 ▲11.6 ▲8.9

図2 市内の景気(業種別)



(注) 26年度下期：27年02月調査
 27年度上期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 27年度上期 ー業界の景気も上昇ー

27年度上期の自社が属する業界の景気について、26年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.1%)から「下降」とみる企業の割合(35.1%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲20.0で前期(▲28.6)から上昇している(図4・図6)。

業種別にみると、金融・保険・不動産業(▲13.5→10.5)、飲食・宿泊サービス業(▲22.4→0.0)、製造業(▲40.0→▲19.5)、卸売業(▲50.0→▲30.0)が20ポイント以上の上昇となっている。これに対して建設業(▲15.4→▲21.3)が低下している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.4、中小企業のB.S.I.は▲22.1と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている(P44・表19)。

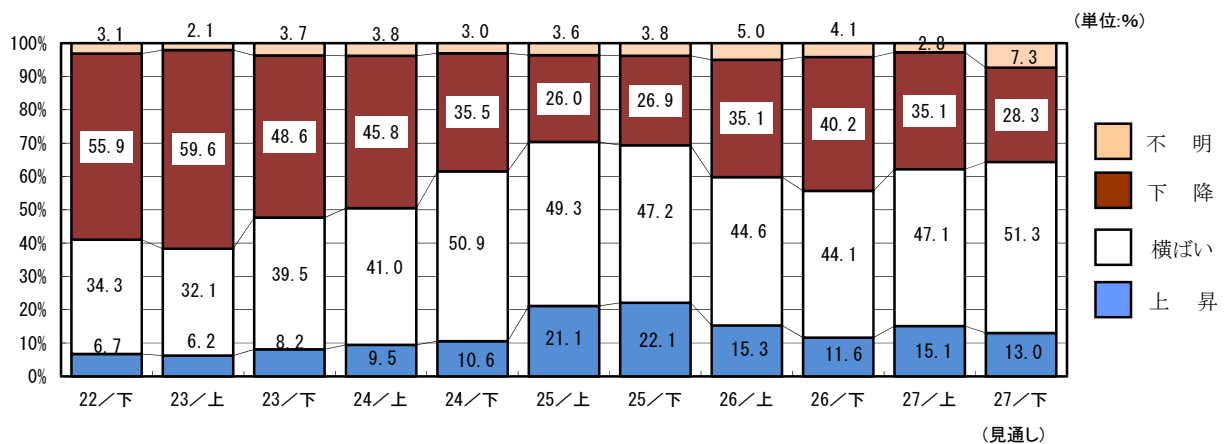
② 27年度下期 ー上昇の見通しー

27年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業13.0% (今期15.1%)、「下降」とみる企業28.3% (今期35.1%)とも減少し、その結果、業界景況判断B.S.I. (見通し)は▲15.3となり、今期(▲20.0)からさらに上昇する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、卸売業(▲30.0→▲17.5)、その他サービス業(▲29.3→▲18.1)が上昇し、逆に飲食・宿泊サービス業(0.0→▲21.3)、金融・保険・不動産業(10.5→▲1.0)、情報通信業(15.9→9.1)が低下の見通しとなっている(図5)。

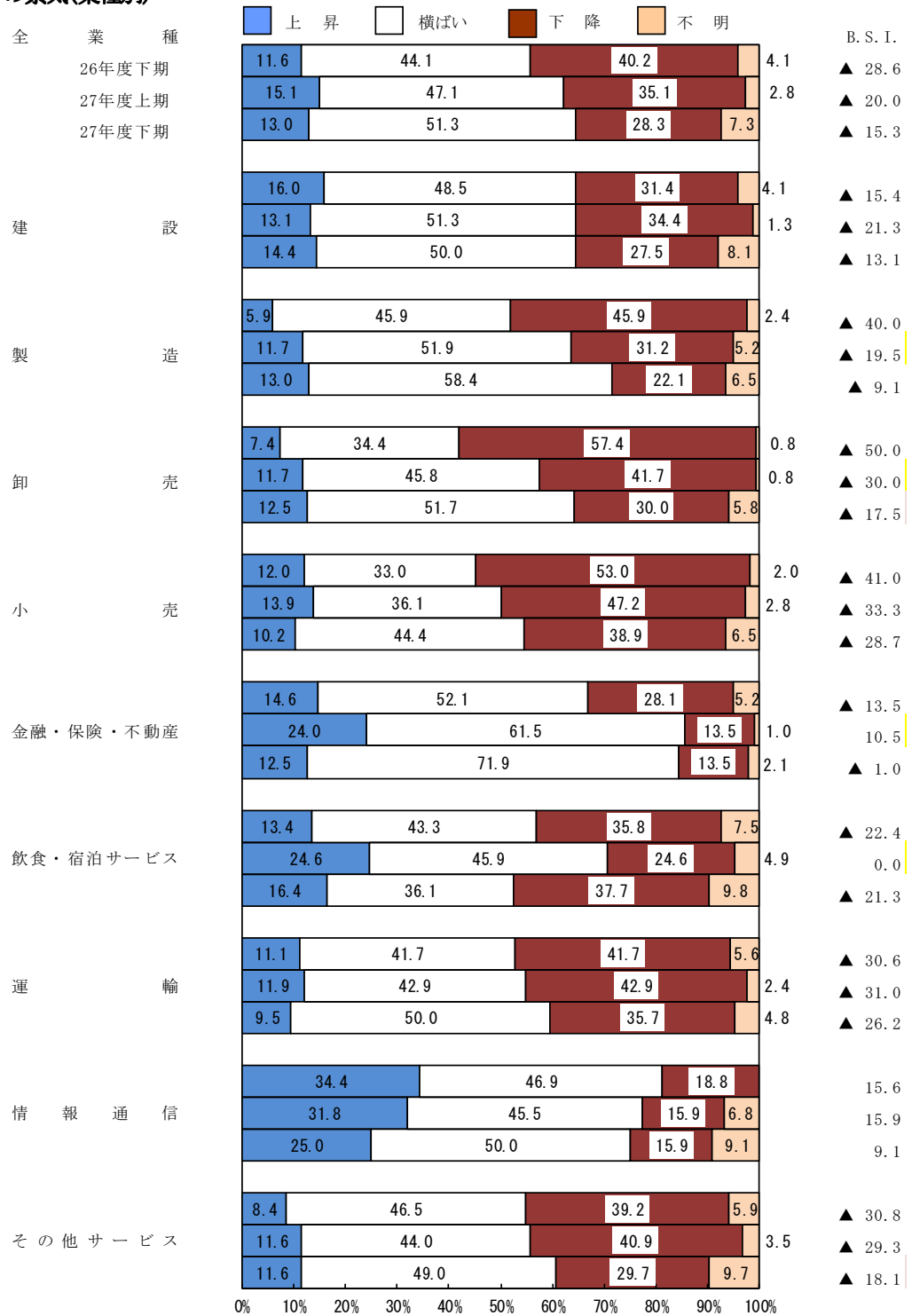
企業の規模別にみると、大企業(7.4→4.4)は低下、逆に中小企業(▲22.1→▲16.8)は上昇の見通しとなっている(P44・表19、P45・表20)。

図4 業界の景気(全業種)



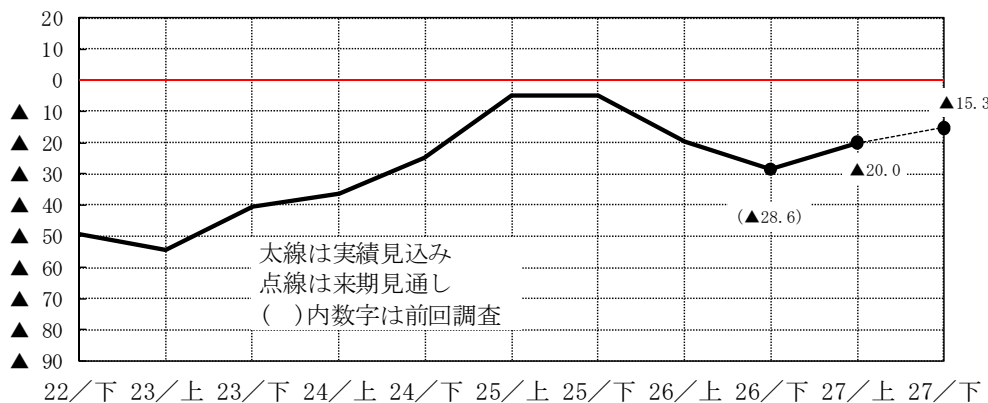
業界景況判断B.S.I. ▲49.2 ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲4.8 ▲19.8 ▲28.6 ▲20.0 ▲15.3

図5 業界の景気(業種別)



(注) 26年度下期：27年02月調査
 27年度上期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 27年度上期 一企業の経営状況も改善一

27年度上期の経営状況については、前年度同期（26年4月～26年9月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合 29.9%（前期 27.1%）は増加、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合 30.8%（前期 37.3%）は減少している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲0.9と前期（▲10.2）から9.3ポイント上昇した（図7）。

業種別にみると、製造業（▲15.3→15.6）、飲食・宿泊サービス業（▲7.4→16.4）、金融・保険・不動産業（▲7.3→15.6）が20ポイント以上上昇している。逆に建設業（7.1→▲5.0）は12ポイントの低下となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は33.9、中小企業のB.S.I.は▲3.5と、中小企業の方が厳しい見方をしている（P46・表21）。

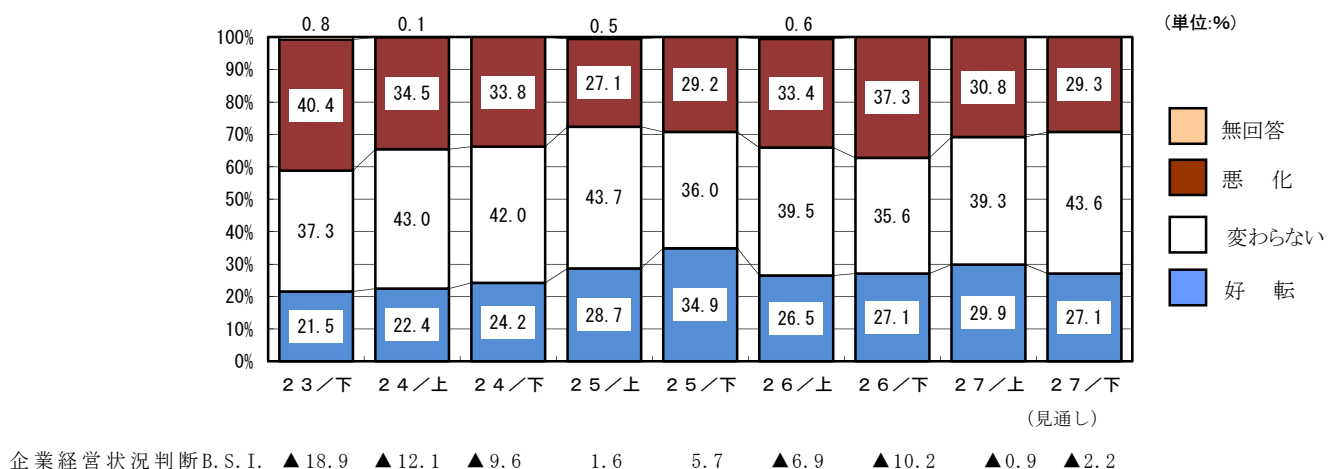
② 27年度下期 一やや悪化の見通し一

27年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業 27.1%（今期 29.9%）はやや減少、「悪化」とみる企業 29.3%（今期 30.8%）もやや減少している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲2.2と今期（▲0.9）からやや悪化の見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、製造業（15.6→29.9）は改善の見通しだが、情報通信業（22.8→6.8）、飲食・宿泊サービス業（16.4→11.4）、小売業（▲14.8→▲19.4）、金融・保険・不動産業（15.6→11.4）などは悪化の見通しとなっている（図8）。

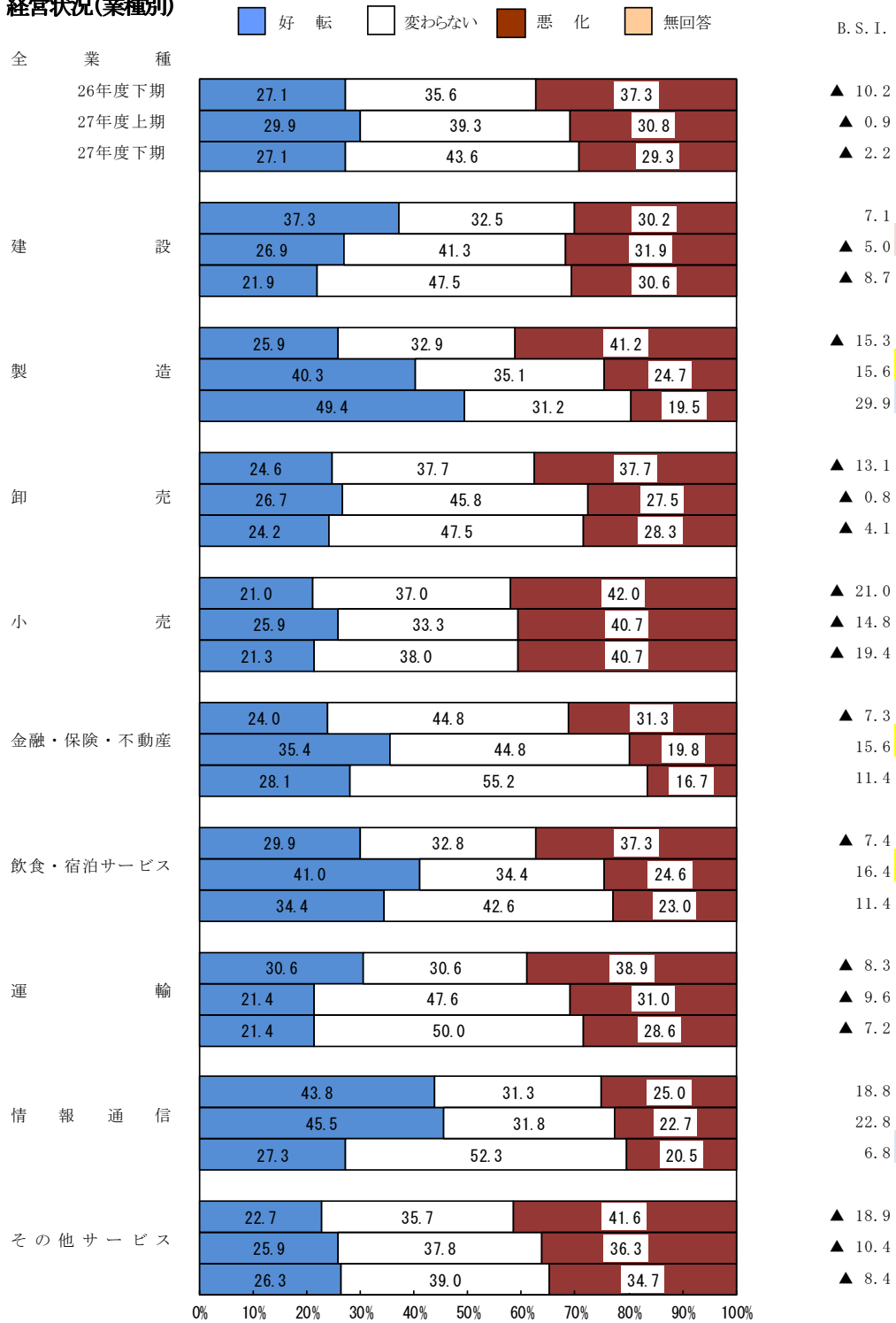
企業の規模別にみると、大企業（33.9→25.0）は悪化、中小企業（▲3.5→▲4.3）は横ばいの見通しとなっている（P46・表21、P47・表22）。

図7 経営状況(全業種)



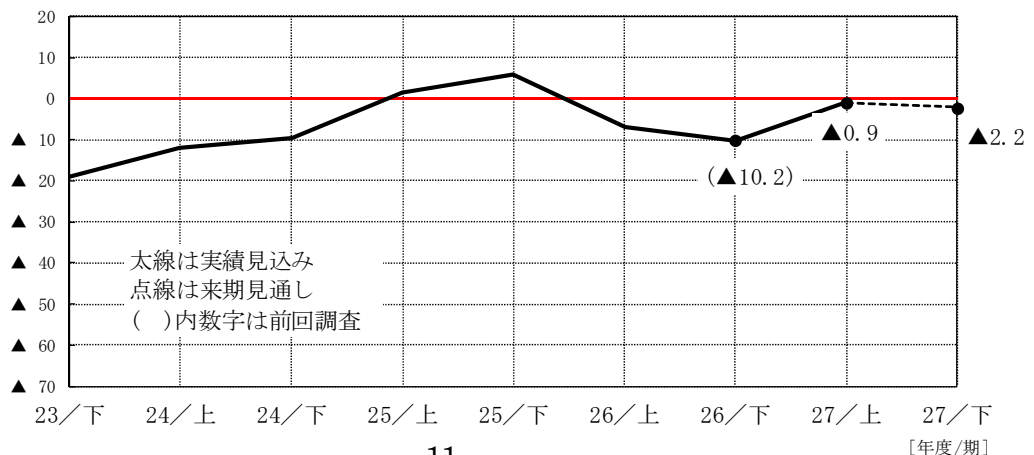
※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、「変わらない」 = 「変わらない」、「悪化」 = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図8 経営状況(業種別)



(注) 26年度下期：27年02月調査
 27年度上期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 27年度上期 ー売上高は上昇ー

27年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期(26年4月~26年9月)と比べて「増加」と回答した企業の割合28.6%(前期23.2%)は増加、「減少」と回答した企業36.8%(前期37.7%)は横ばいである。その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲8.2と前期(▲14.5)から6.3ポイント上昇している(図10・図12)。

業種別にみると、製造業(▲18.8→9.1)、飲食・宿泊サービス業(▲5.9→21.3)、卸売業(▲23.7→0.9)が20ポイント以上の上昇となっている。逆に運輸業(0.0→▲16.7)、建設業(▲7.1→▲19.4)、情報通信業(18.7→6.9)は10ポイント以上の低下となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は22.0、中小企業は▲10.4と中小企業の方が厳しい見方をしている(P48・表23)。

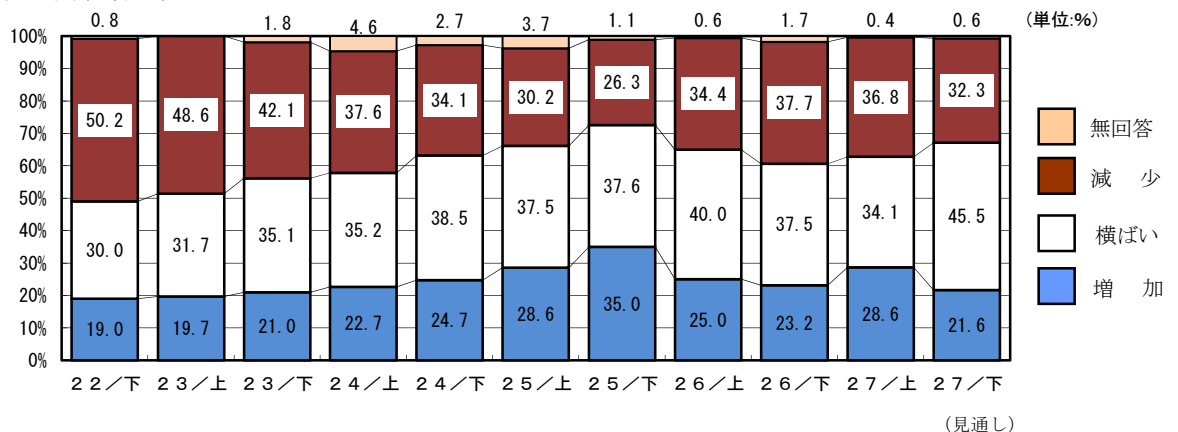
② 27年度下期 ーやや低下の見通しー

27年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業21.6%(今期28.6%)は減少し、「減少」と回答した企業32.3%(今期36.8%)も減少している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲10.7と今期(▲8.2)からやや低下する見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(21.3→3.3)、情報通信業(6.9→▲6.8)、卸売業(0.9→▲9.2)が10ポイント以上低下の見通しとなっている(図11)。

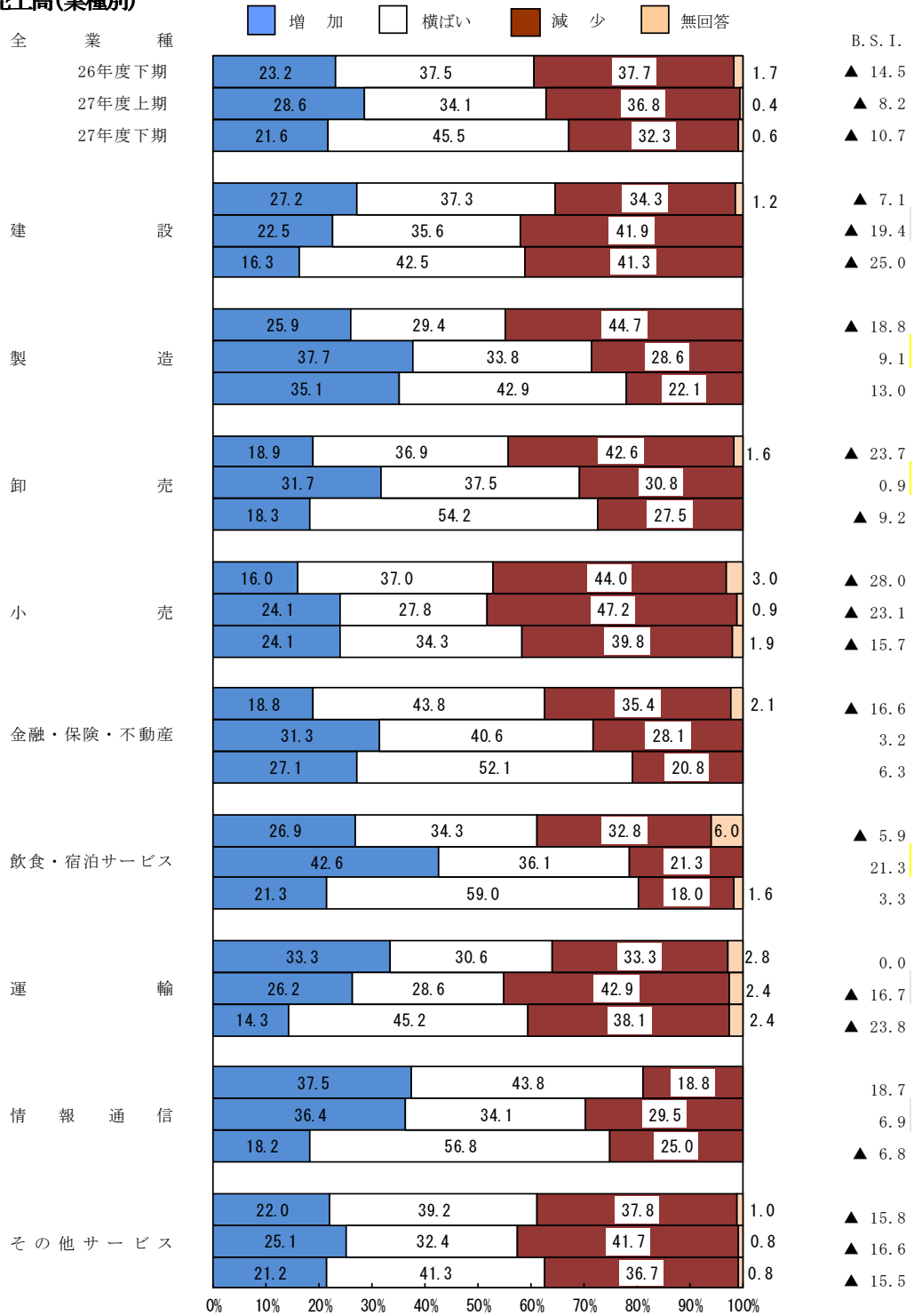
企業の規模別にみると、大企業(22.0→11.7)、中小企業(▲10.0→▲12.3)ともに低下の見通しとなっている(P48・表23、P49・表24)。

図10 売上高(全業種)



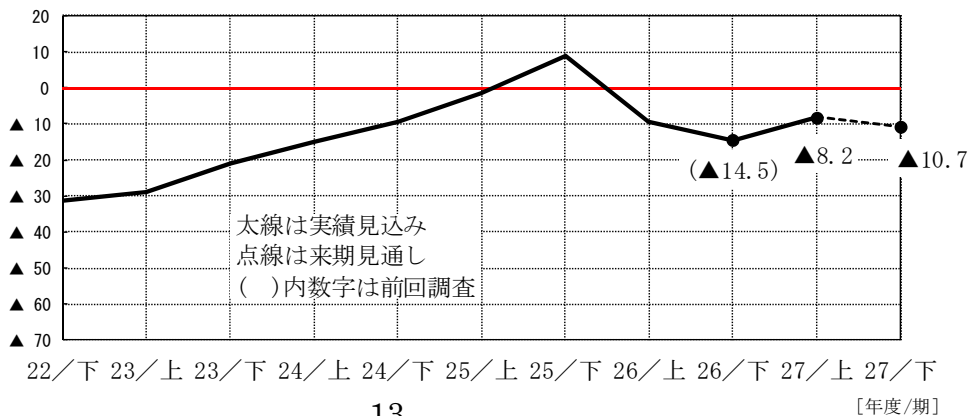
売上高状況判断B.S.I. ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 8.7 ▲9.4 ▲14.5 ▲8.2 ▲10.7

図11 売上高(業種別)



(注) 26年度下期：27年02月調査
 27年度上期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 27年度上期 ー経常利益も上昇ー

27年度上期の経常利益について、前年度同期(26年4月~26年9月)に比べて「増加」と回答した企業25.1%(前期19.6%)は増加、「減少」と回答した企業37.6%(前期42.1%)は減少した。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲12.5と前期(▲22.5)から10ポイント上昇している(図13・図15)。

業種別にみると、製造業(▲30.6→▲2.6)と飲食・宿泊サービス業(▲8.9→11.5)が20ポイント以上の上昇となっている。逆に建設業(▲13.6→▲21.9)が低下している(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は11.8、中小企業のB.S.I.は▲14.4と中小企業の方が厳しい見方をしている(P50・表25)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の19.8%と前期(15.2%)から増加、ともに減少しているとした企業は全体の30.4%と前期(31.7%)から横ばいとなっている(P52・表27)。

② 27年度下期 ーやや低下の見通しー

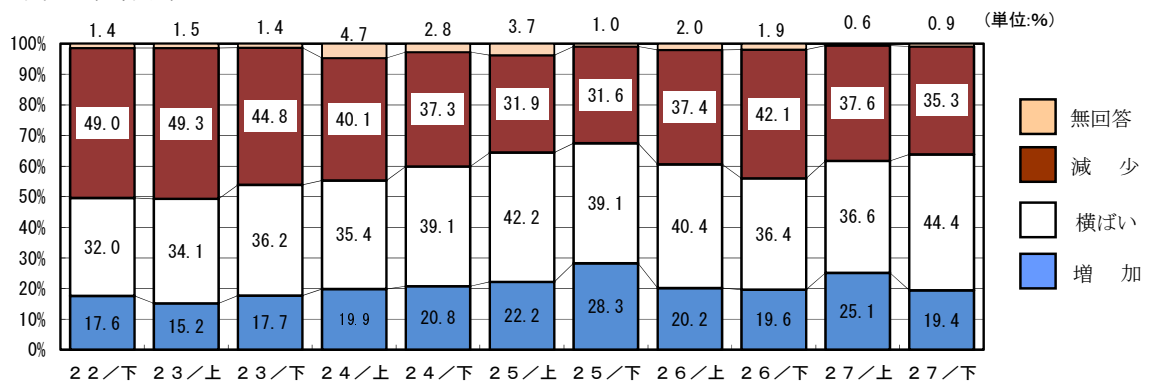
27年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業19.4%(今期25.1%)、「減少」と回答した企業35.3%(今期37.6%)ともに減少し、経常利益状況判断B.S.I.(見通し)は▲15.9と今期(▲12.5)からやや低下の見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、卸売業(▲15.0→1.3)は16ポイント上昇の見通しだが、他は横ばいから低下の業種が多い。中でも飲食・宿泊サービス業(11.5→▲6.5)や情報通信業(2.3→▲6.8)が大きく低下する見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.(11.8→8.9)、中小企業のB.S.I.(▲14.4→▲17.7)ともに低下の見通しとなっている(P50・表25、P51・表26)。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の23.5%と前期(17.7%)から上昇、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の35.9%と前期(39.6%)からやや低下している(P52・表28)。

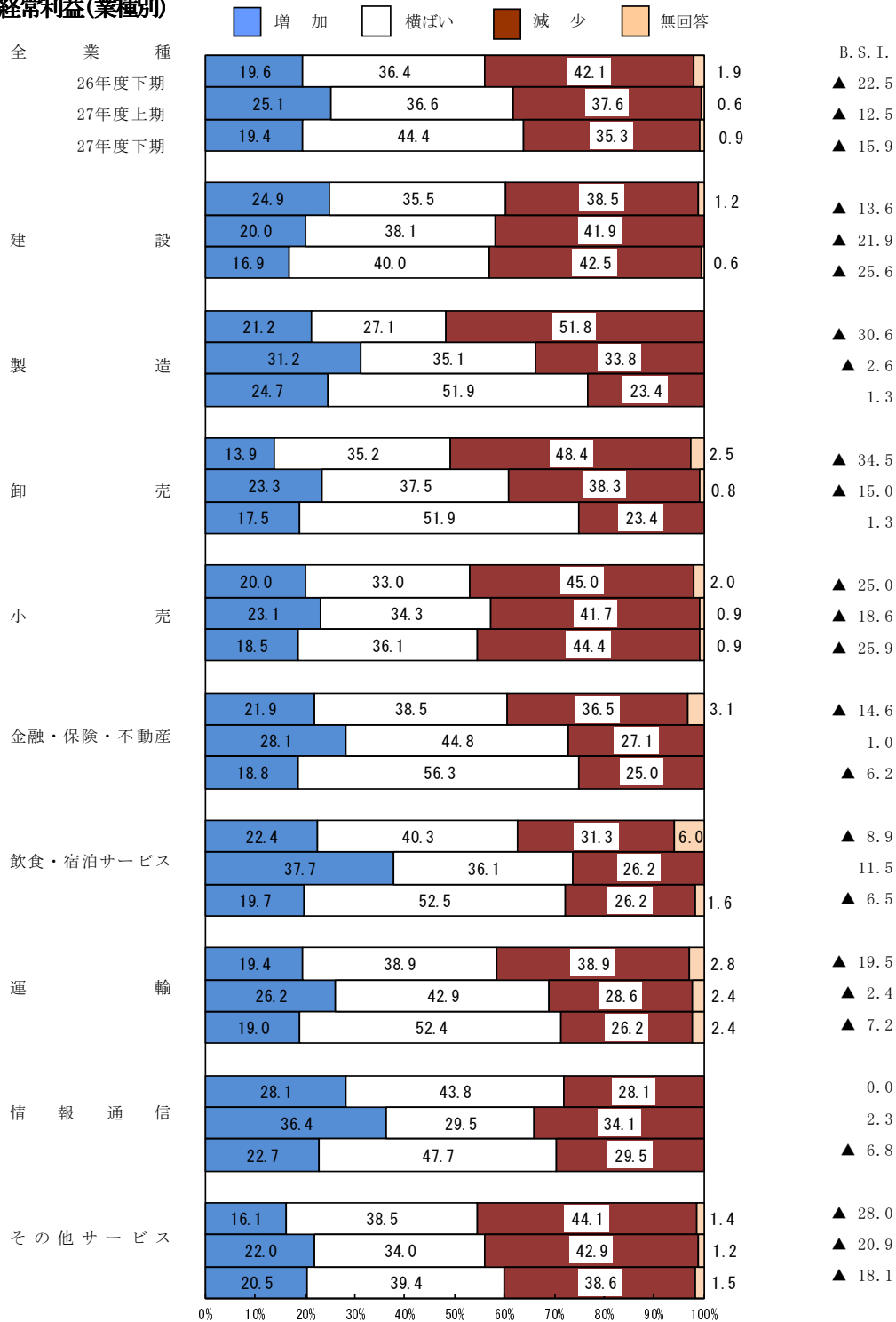
図13 経常利益(全業種)



(見通し)

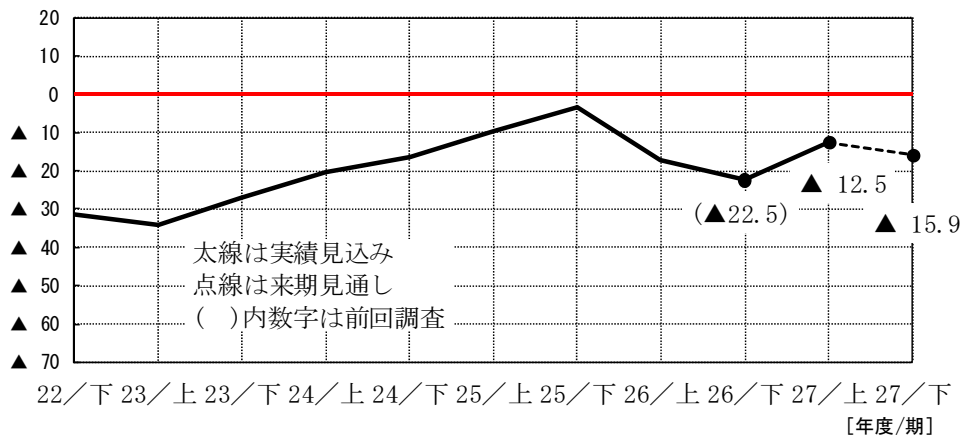
経常利益状況判断B.S.I. ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲17.2 ▲22.5 ▲12.5 ▲15.9

図14 経常利益(業種別)



(注) 26年度下期：27年02月調査
 27年度上期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益(B.S.I.の動き)



2-4 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は若干上昇ー

「過去1年間」(26年10月～27年9月)に設備投資を実施した企業は41.7%で、前期(40.3%)から若干上昇している(図16)。

業種別にみると、製造業(67.5%)が最も高く、次いで運輸業(57.1%)、情報通信業(50.0%)の順となっている。前期と比べると、金融・保険・不動産業(35.4%→49.0%)と製造業(55.3%→67.5%)が10ポイント以上増加し、逆に運輸業(72.2%→57.1%)が減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(69.1%)が中小企業(39.6%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P53・表29)。

② 今後1年間 ー減少の見通しー

「今後1年間」(27年10月～28年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は31.7%で、今期(41.7%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、どの業種も減少の見通しで、運輸業(57.1%→38.1%)、製造業(67.5%→49.4%)、飲食・宿泊サービス業(45.9%→32.8%)、その他サービス業(39.0%→25.9%)、建設業(33.1%→23.1%)は10ポイント以上減少の見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(69.1%→66.2%)、中小企業(39.6%→29.1%)ともに減少の見通しとなっている(P53・表29、P55・表31)。

図16 設備投資の実施割合

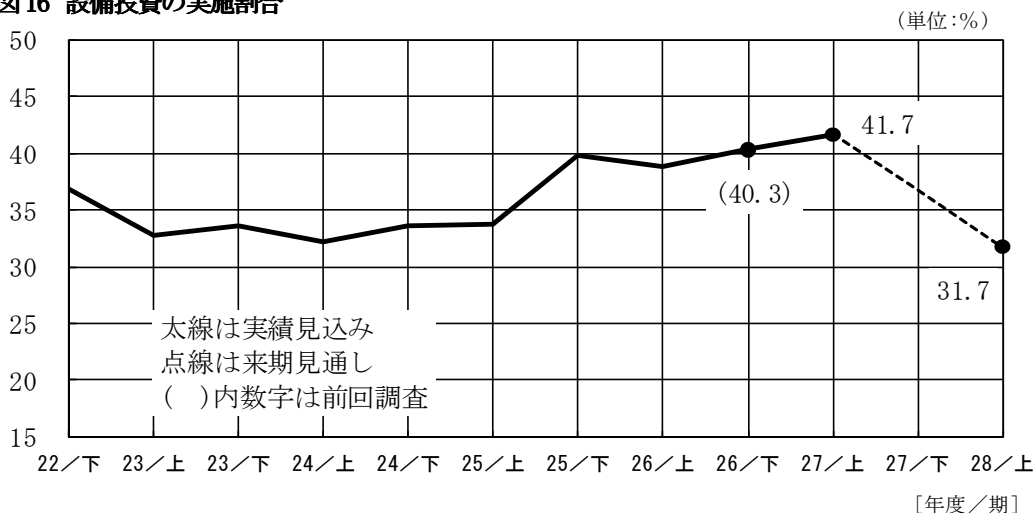
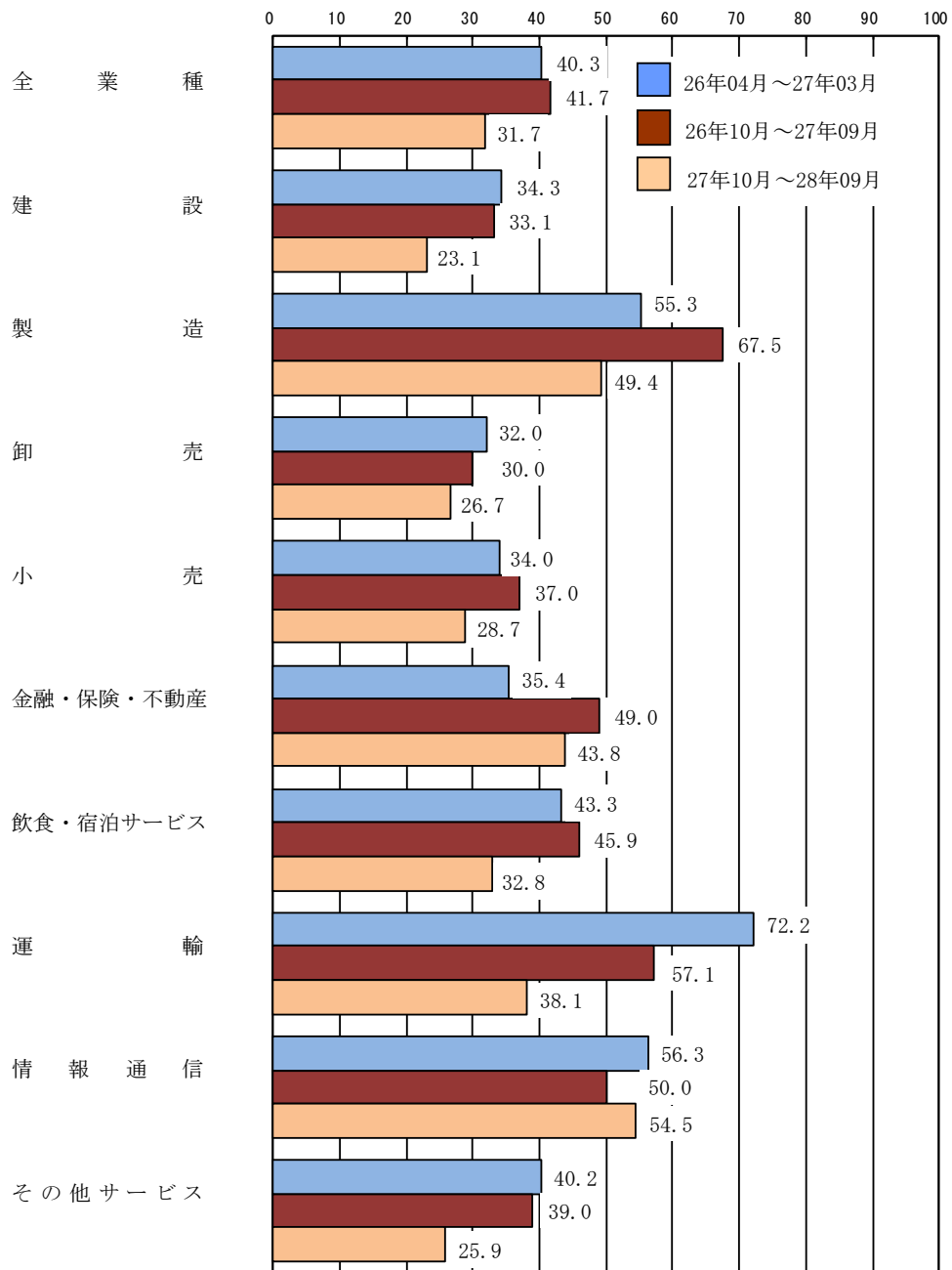


図17 設備投資の実施割合(業種別)

(単位:%)



(注) 26年04月～27年03月：27年02月調査
 26年10月～27年09月：今回調査
 27年10月～28年09月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(26年10月～27年09月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(72.0%)が第1位で、前期(67.0%)より増加、第2位は「売上(生産)能力拡大」(11.4%)で、こちらは前期(14.5%)より若干減少となっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に飲食・宿泊サービス業(82.1%)、運輸業(79.2%)、建設業(77.4%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(22.5%)が高い(P54・表30)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(76.1%)が中小企業(71.4%)を上回っている(P54・表30)。

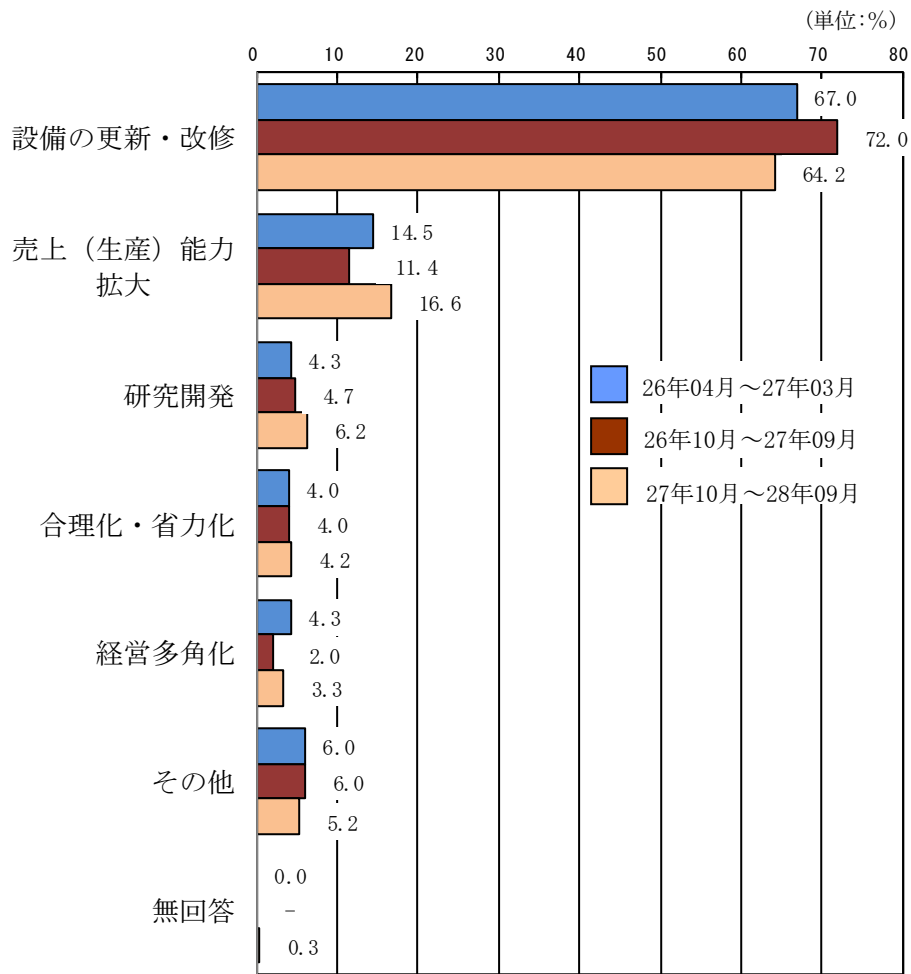
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(27年10月～28年09月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(64.2%)が最も多く、次いで「売上(生産)能力拡大」(16.6%)の順である。「設備の更新・改修」(64.2%)は今期(72.0%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(16.6%)は今期(11.4%)から増加の見通しとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(87.5%)と飲食・宿泊サービス業(75.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(25.8%)と製造業(23.7%)が高い(P56・表32)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(77.8%)が中小企業(61.8%)を上回っている(P56・表32)。

図18 設備投資の理由(全業種)



(注) 26年04月～27年03月：27年02月調査
 26年10月～27年09月：今回調査
 27年10月～28年09月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 27年9月末現在 —従業員数はやや上昇—

27年9月末の従業員数については、前年同月（26年9月末）と比べて「増加」した企業17.1%（前期18.4%）、「減少」した企業10.7%（前期13.4%）ともやや減少した。その結果、従業員数状況判断B.S.I.は6.4となり、前期（5.0）から1.4ポイント上昇している（図19・図21）。

業種別にみると、運輸業（▲8.3→11.9）と飲食・宿泊サービス業（▲10.4→8.2）が上昇している。逆にその他サービス業（6.3→2.7）と建設業（3.5→▲0.0）がやや減少している（図20）。

企業の規模別にみると、大企業（26.5）が中小企業（4.9）を上回っている（P57・表33）。

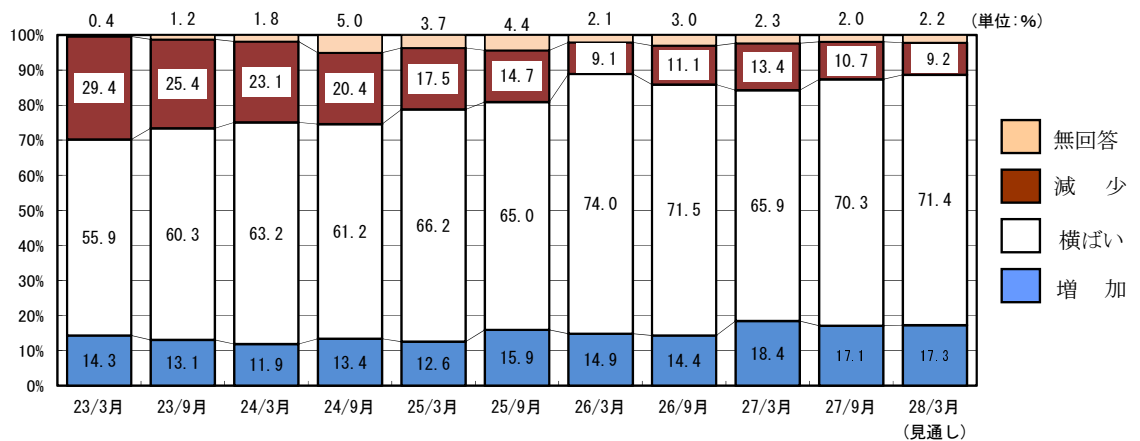
② 28年3月末 —若干上昇の見通し—

28年3月末の従業員数の見通しは、前年同月（27年3月末）と比べて「増加」とみる企業17.3%（今期17.1%）は横ばい、「減少」とみる企業9.2%（今期10.7%）はやや低下し、その結果従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は8.1と、今期（6.4）より若干上昇の見通しとなっている（図19・図21）。

業種別にみると、製造業（18.2→27.3）は上昇、逆に飲食・宿泊サービス業（8.2→▲1.7）と運輸業（11.9→2.4）は低下する見通しとなっている（図20）。

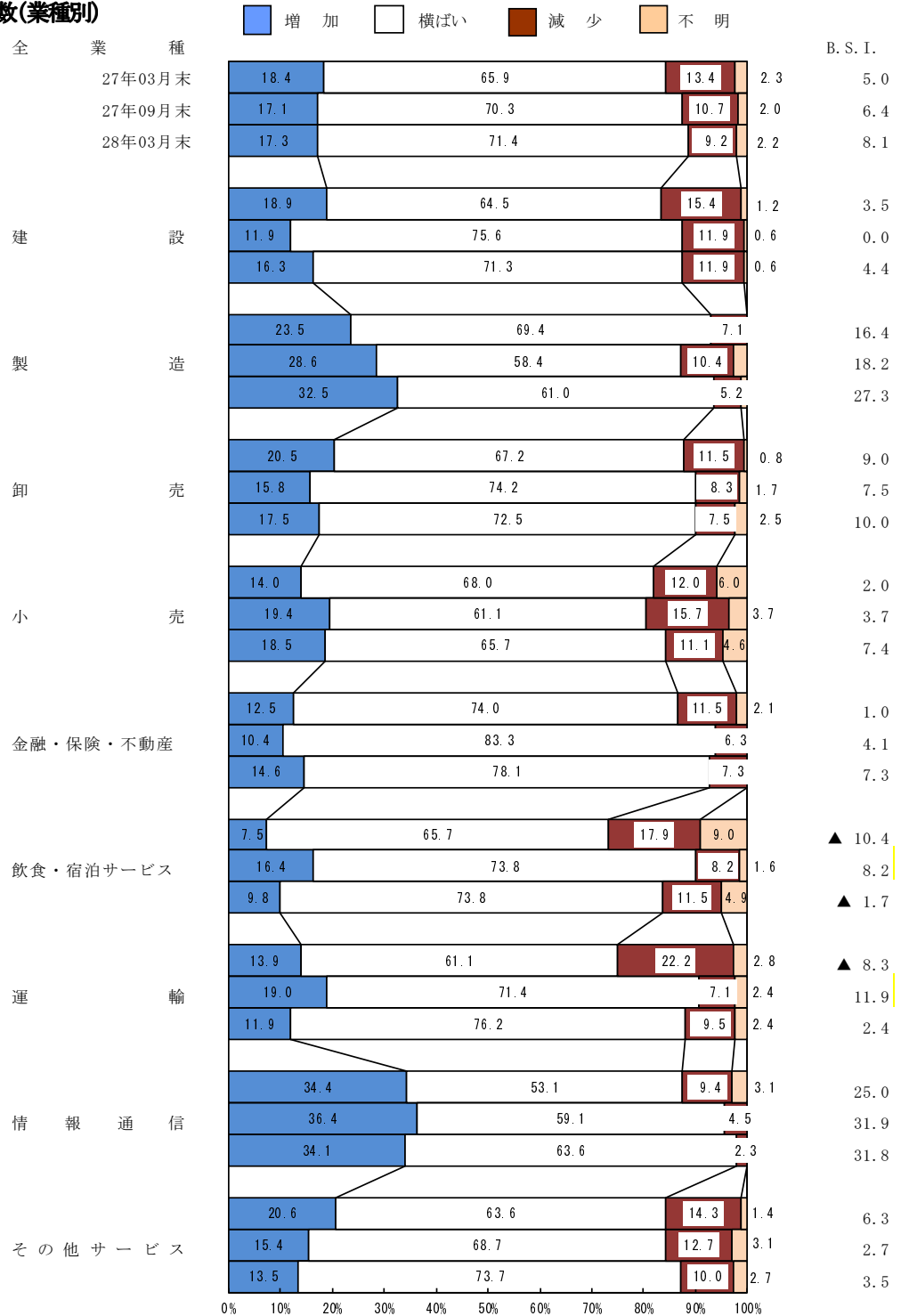
企業の規模別にみると、大企業（26.5→23.5）はやや低下、逆に中小企業（4.9→6.9）はやや上昇の見通しとなっている（P57・表33、P58・表34）。

図19 従業員数(全業種)



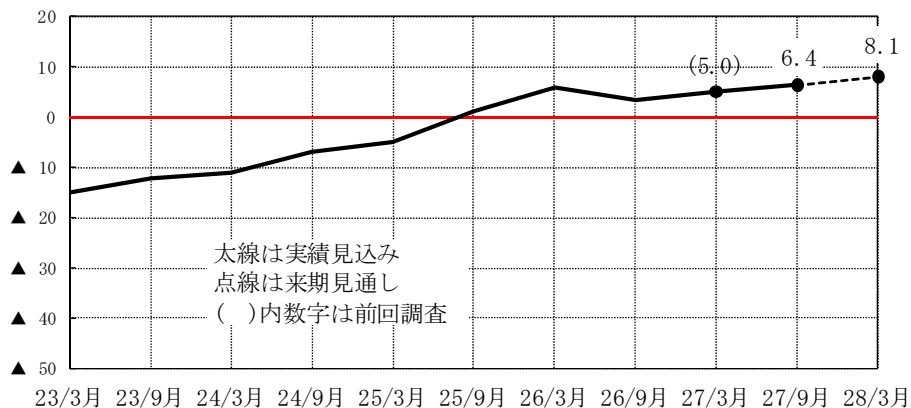
従業員数状況判断 B.S.I. ▲ 15.1 ▲ 12.3 ▲ 11.2 ▲ 7.0 ▲ 4.9 1.2 5.8 3.3 5.0 6.4 8.1

図20 従業員数(業種別)



(注) 27年03月末：27年02月調査
 27年09月末：今回調査
 28年03月末：今回調査での来期見通し

図21 従業員数(B.S.Iの動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

一「諸経費の増加」「売上不振」「人手不足」「収益率の低下」が上位一

企業が抱える経営上の問題点については、第1位「諸経費の増加」（41.2%）、第2位「売上不振」（39.9%）、第3位「人手不足」（39.7%）、第4位「収益率の低下」（39.4%）、第5位「仕入価格の上昇」（31.1%）の順となっている。前回第1位だった「収益率の低下」は今回第4位で、9期連続して減少している（図22）。

業種別にみると、「諸経費の増加」は製造業（54.5%）と飲食・宿泊サービス業（52.5%）、「売上不振」は小売業（48.1%）、「人手不足」は建設業（63.1%）と運輸業（57.1%）、「収益率の低下」は小売業（47.2%）、卸売業（45.8%）、金融・保険・不動産業（44.8%）がそれぞれ高い（表1）。

企業の規模別にみると、「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」はいずれも大企業（51.5%、45.6%、45.6%）、「売上不振」は中小企業（40.7%）が高い（表1）。

図22 経営上の問題点(1社3つ以内)

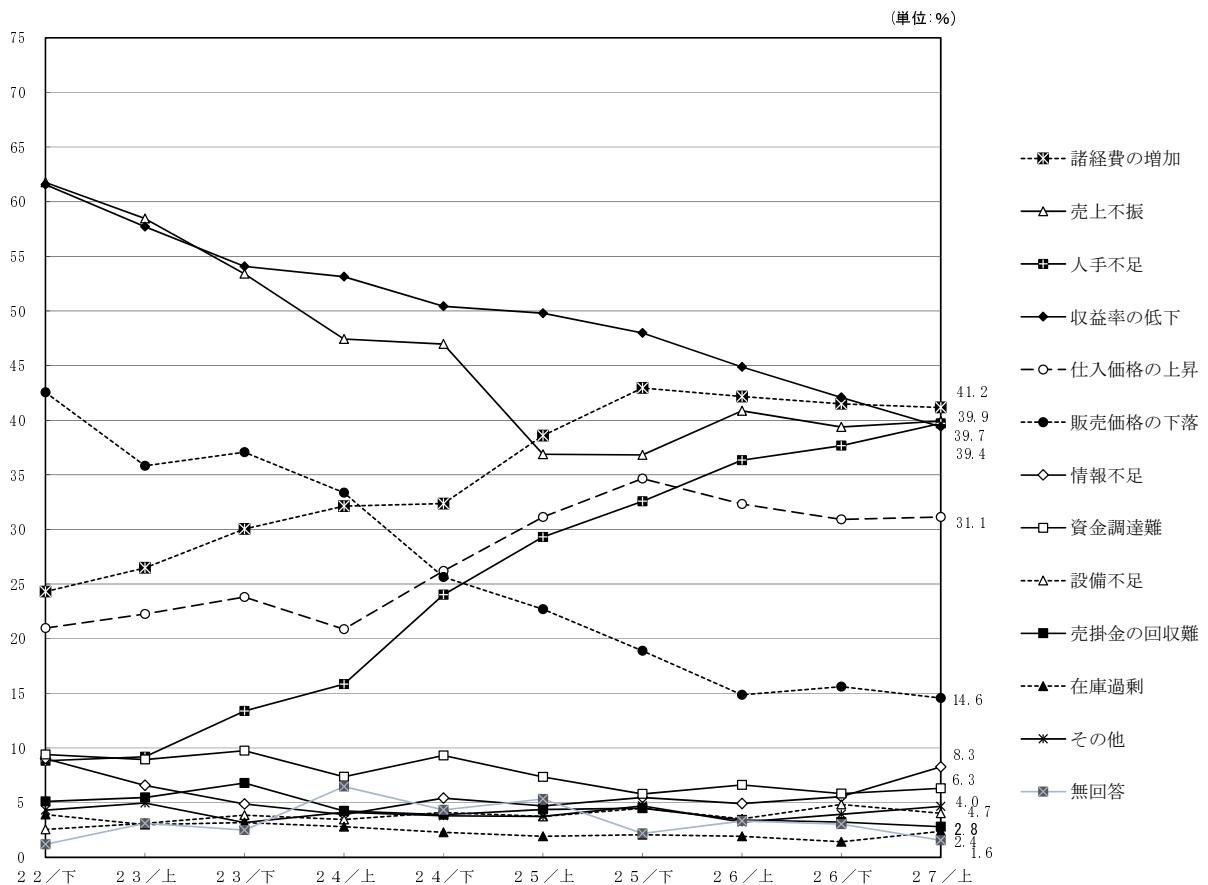


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

		諸経費 の増加	売上不 振	人手不 足	収益率 の低下	仕入価 格の上 昇	販売価 格の下 落	情報不 足	資金調 達難	設備不 足	売掛金 の回収 難	在庫過 剰	その他	無回答
全業種(N=967)		41.2	39.9	39.7	39.4	31.1	14.6	8.3	6.3	4.0	2.8	2.4	4.7	1.6
業 種 別	建設業(N=160)	27.5	42.5	63.1	32.5	35.6	14.4	6.9	8.8	0.6	0.6	-	1.9	1.3
	製造業(N=77)	54.5	36.4	33.8	36.4	48.1	13.0	3.9	5.2	10.4	1.3	3.9	6.5	2.6
	卸売業(N=120)	35.0	39.2	21.7	45.8	40.0	25.0	6.7	6.7	3.3	3.3	7.5	3.3	0.8
	小売業(N=108)	40.7	48.1	25.9	47.2	38.0	17.6	3.7	7.4	3.7	7.4	7.4	0.9	3.7
	金融・保険・不 動産業(N=96)	49.0	29.2	15.6	44.8	12.5	20.8	19.8	7.3	6.3	5.2	1.0	5.2	1.0
	飲食・宿泊サー ビス業(N=61)	52.5	27.9	41.0	37.7	77.0	3.3	4.9	1.6	4.9	-	-	6.6	-
	運輸業(N=42)	45.2	33.3	57.1	31.0	31.0	7.1	7.1	4.8	4.8	-	-	2.4	2.4
	情報通信業 (N=44)	36.4	36.4	50.0	40.9	-	13.6	9.1	6.8	6.8	2.3	-	9.1	2.3
	その他サービ ス業(N=259)	43.2	44.8	45.2	37.8	17.8	10.8	9.7	5.4	3.1	2.7	0.8	6.9	1.2
規 模 別	大企業(N=68)	51.5	29.4	45.6	45.6	26.5	19.1	2.9	-	4.4	2.9	2.9	5.9	4.4
	中小企業 (N=899)	40.4	40.7	39.3	38.9	31.5	14.2	8.7	6.8	4.0	2.8	2.3	4.6	1.3

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

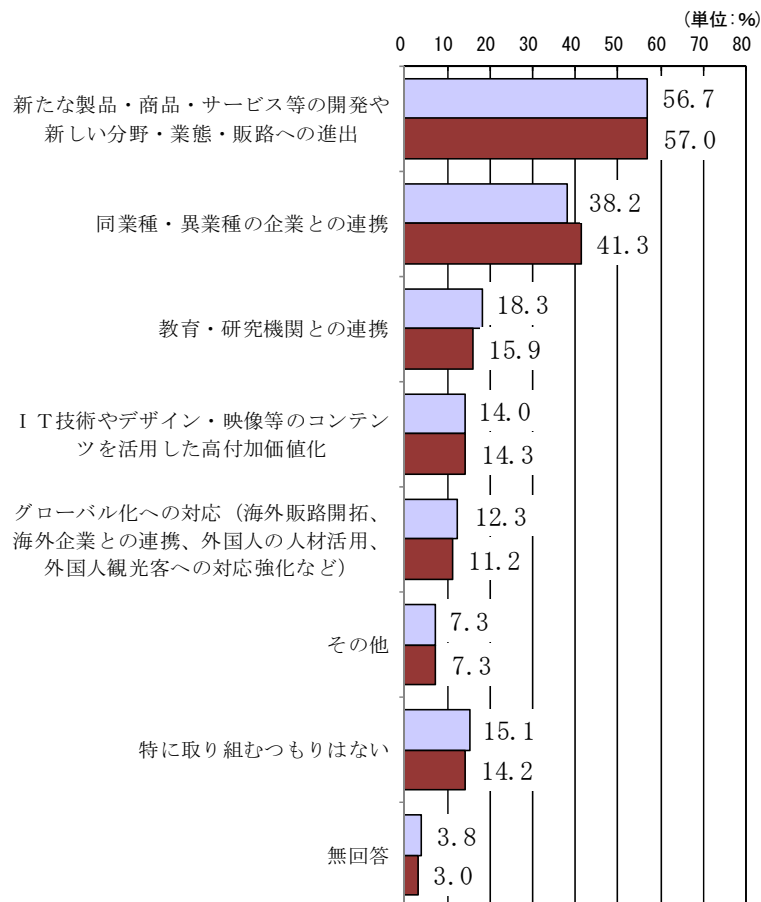
－「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（57.0%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（41.3%）、第3位「教育・研究機関との連携」（15.9%）の順となっている（図23）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は製造業（80.5%）、情報通信業（77.3%）、卸売業（76.7%）、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（61.4%）と運輸業（54.8%）、「教育・研究機関との連携」は製造業（20.8%）、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（29.5%）、「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は飲食・宿泊サービス業（29.5%）と製造業（22.1%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」はいずれも大企業（82.4%、35.3%）が高い（表2）。

図23 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(注) 26年下期：27年02月調査
27年上期：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	その他	特に取り組むつもりはない	無回答	
全業種(N=967)	57.0	41.3	15.9	14.3	11.2	7.3	14.2	3.0	
業種別	建設業(N=160)	34.4	45.6	15.0	10.6	7.5	6.3	22.5	1.9
	製造業(N=77)	80.5	36.4	20.8	11.7	22.1	6.5	9.1	-
	卸売業(N=120)	76.7	38.3	12.5	10.8	15.0	4.2	11.7	3.3
	小売業(N=108)	52.8	24.1	11.1	12.0	7.4	7.4	22.2	6.5
	金融・保険・不動産業(N=96)	50.0	45.8	17.7	16.7	6.3	9.4	11.5	2.1
	飲食・宿泊サービス業(N=61)	62.3	23.0	13.1	11.5	29.5	8.2	11.5	4.9
	運輸業(N=42)	40.5	54.8	11.9	7.1	7.1	4.8	9.5	7.1
	情報通信業(N=44)	77.3	61.4	13.6	29.5	9.1	-	2.3	-
	その他サービス業(N=259)	57.1	45.6	19.7	18.1	8.5	10.4	12.7	2.7
規模別	大企業(N=68)	82.4	38.2	16.2	11.8	35.3	5.9	5.9	-
	中小企業(N=899)	55.1	41.5	15.9	14.5	9.3	7.5	14.8	3.2

5. 特定質問項目

5-1 人手不足への対応について

生産年齢人口が減少する中、人手不足や多様な人材活用など今後の就労支援策の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は967社である。

① 今後1年間(27年10月～28年9月)の社員採用予定

今後1年間(27年10月～28年9月)の社員採用予定については「ある」48.5%と、「ない」50.5%に2分されている(図24)。

業種別にみると、「ある」は情報通信業(72.7%)と建設業(63.8%)が高く、「ない」は金融・保険・不動産業(72.9%)と小売業(61.1%)が高い(表3)。

企業の規模別にみると、「ある」は大企業(86.8%)が、「ない」は中小企業(53.4%)がそれぞれ他を上回っている(表3)。

図24 今後1年間(27年10月～28年9月)社員採用

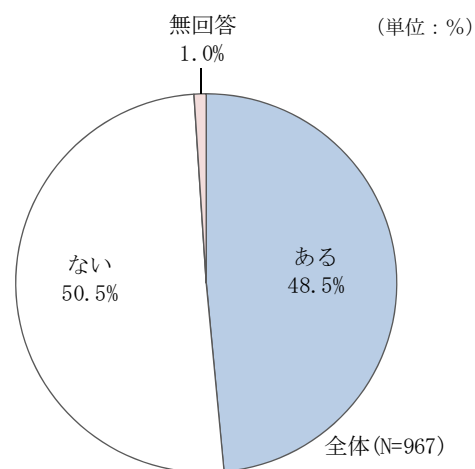


表3 今後1年間(27年10月～28年9月)社員採用(業種別・規模別)

		ある	ない	無回答
全業種(N=967)		48.5	50.5	1.0
業 種 別	建設業(N=160)	63.8	36.3	-
	製造業(N=77)	59.7	39.0	1.3
	卸売業(N=120)	45.8	51.7	2.5
	小売業(N=108)	38.0	61.1	0.9
	金融・保険・不動産業(N=96)	26.0	72.9	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=61)	45.9	54.1	-
	運輸業(N=42)	57.1	40.5	2.4
	情報通信業(N=44)	72.7	27.3	-
	その他サービス業(N=259)	44.8	54.1	1.2
規 模 別	大企業(N=68)	86.8	11.8	1.5
	中小企業(N=899)	45.6	53.4	1.0

② 採用予定の人材

採用予定があると答えた企業（469社）に質問した。

採用予定の人材は「中途採用者」55.4%が「新卒者」44.6%を上回っている。（図25）。

業種別にみると、「新卒者」は情報通信業（65.6%）が、逆に「中途採用者」は運輸業（87.5%）と飲食・宿泊サービス業（71.4%）が高い（表4）。

企業の規模別にみると、「新卒者」は大企業（79.7%）が、逆に「中途採用者」は中小企業（60.5%）が、それぞれ他を上回っている（表4）。

図25 採用予定の人材

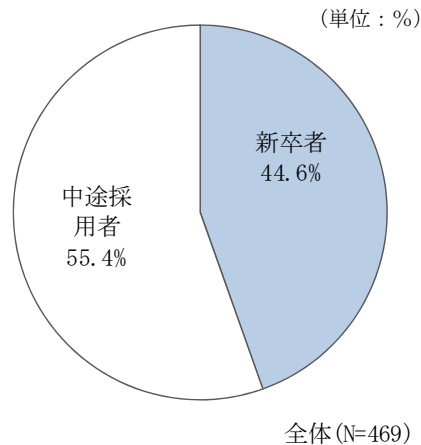


表4 採用予定の社員の種類(業種別・規模別)

(単位：%)

		新卒者	中途採用者
全社 (N=469)		44.6	55.4
業 種 別	建設業 (N=102)	47.1	52.9
	製造業 (N=46)	47.8	52.2
	卸売業 (N=55)	50.9	49.1
	小売業 (N=41)	56.1	43.9
	金融・保険・不動産業 (N=25)	44.0	56.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=28)	28.6	71.4
	運輸業 (N=24)	12.5	87.5
	情報通信業 (N=32)	65.6	34.4
	その他サービス業 (N=116)	38.8	61.2
規 模 別	大企業 (N=59)	79.7	20.3
	中小企業 (N=410)	39.5	60.5

③ 東京圏での採用活動

新卒者の採用予定があると答えた企業（209社）に質問した。

新卒者の東京圏での採用活動を「行っている」は25.8%で、「行っていない」74.2%が4分の3と多数を占める（図26）。

業種別にみると、「行っている」は製造業（40.9%）と飲食・宿泊サービス業（37.5%）が高く、逆に「行っていない」は金融・保険・不動産業（90.9%）と建設業（81.3%）が高い（表5）。

企業の規模別にみると、「行っている」は大企業（59.6%）が、「行っていない」は中小企業（84.0%）がそれぞれ他を上回っている（表5）。

図26 東京圏での採用活動

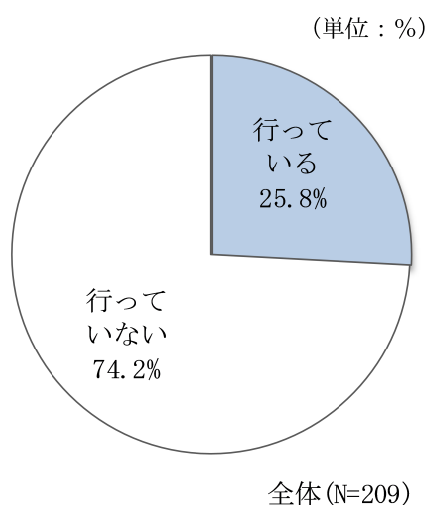


表5 東京圏での採用活動(業種別・規模別)

(単位：%)

		行っている	行っていない
全社 (N=209)		25.8	74.2
業種別	建設業 (N=48)	18.8	81.3
	製造業 (N=22)	40.9	59.1
	卸売業 (N=28)	25.0	75.0
	小売業 (N=23)	26.1	73.9
	金融・保険・不動産業 (N=11)	9.1	90.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=8)	37.5	62.5
	運輸業 (N=3)	33.3	66.7
	情報通信業 (N=21)	33.3	66.7
	その他サービス業 (N=45)	24.4	75.6
規模別	大企業 (N=47)	59.6	40.4
	中小企業 (N=162)	16.0	84.0

④ 東京圏での採用を行っていない理由

新卒者の採用予定はあるが東京圏での採用を行っていないと答えた企業（155社）に質問した。

東京圏での採用活動を行っていない理由は、「北海道内での採用で定員が充足しているから」61.3%が最も高く、次いで「企業規模が小さく、学生にアピールできないから」47.1%、「東京圏の大学とのパイプがなく、自社の情報を学生に提供することができないから」33.5%、「採用活動のための旅費や宿泊費、広報費など費用が高額となるから」32.3%の順となっている（図27）。

企業の規模別にみると、「企業規模が小さく、学生にアピールできないから」「東京圏の大学とのパイプがなく、自社の情報を学生に提供することができないから」「採用活動のための旅費や宿泊費、広報費など費用が高額となるから」の3項目とも中小企業（50.7%、34.6%、33.1%）が大企業（21.1%、26.3%、26.3%）を上回っている（表6）。

※業種別はサンプル数が少ないためコメントを割愛した。

図27 東京圏での採用を行っていない理由(当てはまるものすべて)

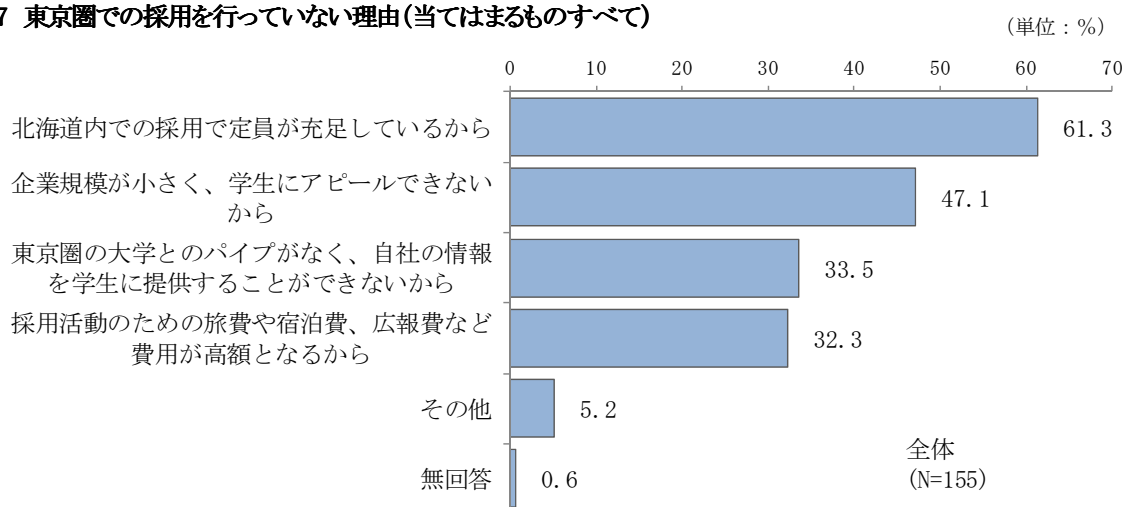


表6 東京圏での採用を行っていない理由(業種別・規模別)

		北海道内での採用で定員が充足しているから	企業規模が小さく、学生にアピールできないから	東京圏の大学とのパイプがなく、自社の情報を学生に提供することができないから	採用活動のための旅費や宿泊費、広報費など費用が高額となるから	その他	無回答
全社 (N=155)		61.3	47.1	33.5	32.3	5.2	0.6
業種別	建設業 (N=39)	48.7	56.4	35.9	23.1	5.1	-
	製造業 (N=13)	92.3	38.5	30.8	46.2	7.7	-
	卸売業 (N=21)	57.1	47.6	42.9	23.8	4.8	-
	小売業 (N=17)	76.5	41.2	35.3	23.5	11.8	-
	金融・保険・不動産業 (N=10)	90.0	50.0	30.0	30.0	-	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=5)	60.0	20.0	40.0	20.0	-	-
	運輸業 (N=2)	50.0	-	-	50.0	-	-
	情報通信業 (N=14)	42.9	50.0	42.9	57.1	7.1	-
	その他サービス業 (N=34)	58.8	47.1	23.5	38.2	2.9	2.9
規模別	大企業 (N=19)	68.4	21.1	26.3	26.3	10.5	-
	中小企業 (N=136)	60.3	50.7	34.6	33.1	4.4	0.7

⑤ 東京圏で新卒者採用活動を行う可能性

新卒者の採用予定はあるが東京圏での採用を行っていないと答えた企業（155社）に質問した。

札幌市が今後、東京圏の大学とのパイプ作りや学生に対する広報に関して支援などを行った場合、東京圏で新卒者採用活動を行う可能性が高まる（「はい」）は23.9%と2割強である。これに対して「いいえ」は34.8%で、「わからない」が41.3%と多数を占める（図28）。

企業の規模別にみると、「はい」は大きな違いがみられないが、「いいえ」は中小企業（36.0%）が大企業（26.3%）を上回っている（表7）。

※業種別はサンプル数が少ないためコメントを割愛した。

図28 東京圏で新卒採用活動を行う可能性

（単位：％）

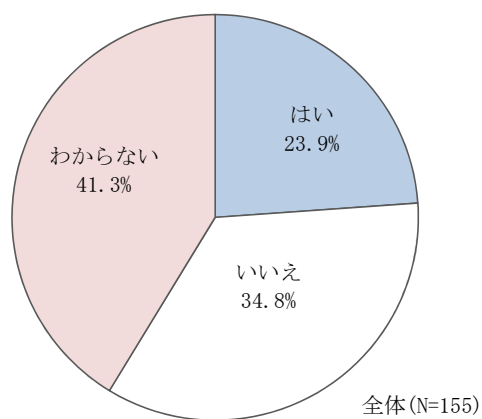


表7 東京圏で新卒採用活動を行う可能性(業種別・規模別)

（単位：％）

		はい	いいえ	わからない
全社 (N=155)		23.9	34.8	41.3
業種別	建設業 (N=39)	28.2	38.5	33.3
	製造業 (N=13)	7.7	53.8	38.5
	卸売業 (N=21)	23.8	42.9	33.3
	小売業 (N=17)	23.5	17.6	58.8
	金融・保険・不動産業 (N=10)	10.0	40.0	50.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=5)	60.0	20.0	20.0
	運輸業 (N=2)	50.0	50.0	-
	情報通信業 (N=14)	42.9	14.3	42.9
	その他サービス業 (N=34)	14.7	35.3	50.0
	規模別	大企業 (N=19)	21.1	26.3
中小企業 (N=136)		24.3	36.0	39.7

5-2 多様な人材の活用について

多様な人材の活用について質問した。有効回答は967社である。

① 就業経験のある子育て中の女性の活用

就業経験のある子育て中の女性の活用については「興味がある」35.3%、「興味がない」32.3%、「わからない」32.5%と、意見が3つに分かれている（図29）。

業種別にみると、「興味がある」はその他サービス業（43.2%）、飲食・宿泊サービス業（42.6%）、小売業（41.7%）が、逆に「興味がない」は卸売業（45.8%）がそれぞれ高い（表8）。

企業の規模別にみると、「興味がある」は違いが見られないが、「興味がない」は中小企業（33.3%）が大企業（19.1%）を上回っている（表8）。

図29 就業経験のある子育て中の女性の活用

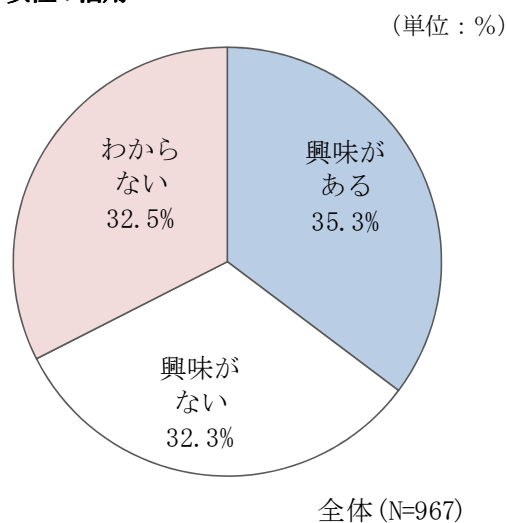


表8 就業経験のある子育て中の女性の活用(業種別・規模別)

(単位：%)

		興味がある	興味がない	わからない
全業種 (N=967)		35.3	32.3	32.5
業種別	建設業 (N=160)	24.4	38.8	36.9
	製造業 (N=77)	39.0	27.3	33.8
	卸売業 (N=120)	21.7	45.8	32.5
	小売業 (N=108)	41.7	26.9	31.5
	金融・保険・不動産業 (N=96)	33.3	32.3	34.4
	飲食・宿泊サービス業 (N=61)	42.6	27.9	29.5
	運輸業 (N=42)	33.3	28.6	38.1
	情報通信業 (N=44)	38.6	27.3	34.1
	その他サービス業 (N=259)	43.2	28.2	28.6
	規模別	大企業 (N=68)	35.3	19.1
中小企業 (N=899)		35.3	33.3	31.5

② 就業経験のある65歳以上の人材の活用

就業経験のある65歳以上の人材の活用については「興味がある」25.1%は全体の4分の1で、「興味がない」43.5%が4割強と高い、一方で「わからない」31.3%が3割強を占める（図30）。

業種別にみると、「興味がない」は情報通信業（75.0%）が最も高い（表9）。

企業の規模別にみると、「興味がある」「興味がない」のいずれも中小企業（25.6%、44.4%）が大企業（19.1%、32.4%）を上回っている（表9）。

図30 就業経験のある65歳以上の人材の活用

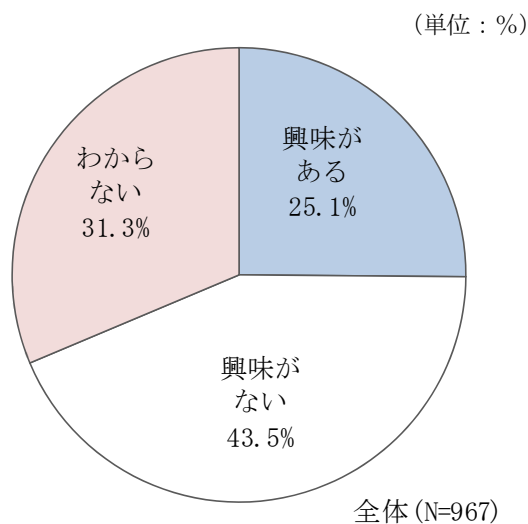


表9 就業経験のある65歳以上の人材の活用(業種別・規模別)

(単位：%)

		興味がある	興味がない	わからない
全業種 (N=967)		25.1	43.5	31.3
業種別	建設業 (N=160)	28.1	42.5	29.4
	製造業 (N=77)	23.4	42.9	33.8
	卸売業 (N=120)	17.5	49.2	33.3
	小売業 (N=108)	26.9	39.8	33.3
	金融・保険・不動産業 (N=96)	27.1	41.7	31.3
	飲食・宿泊サービス業 (N=61)	23.0	39.3	37.7
	運輸業 (N=42)	26.2	45.2	28.6
	情報通信業 (N=44)	4.5	75.0	20.5
	その他サービス業 (N=259)	29.7	39.4	30.9
規模別	大企業 (N=68)	19.1	32.4	48.5
	中小企業 (N=899)	25.6	44.4	30.0

5-3 子育て中の女性の活用について

① 就業経験のある子育て中の女性の活用について期待できる点

就業経験のある子育て中の女性の活用について「興味がある」と答えた企業（341社）に質問した。

就業経験のある子育て中の女性の活用について期待できる点は、「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」69.5%が最も高く、次いで「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」58.1%、「子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから」40.2%となっている（図31）。

業種別にみると、「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」は情報通信業（82.4%）、「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」は飲食・宿泊サービス業（76.9%）と製造業（73.3%）、「子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから」は運輸業（57.1%）がそれぞれ高い（表10）。

企業の規模別にみると、「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」と「子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから」はいずれも大企業（62.5%、37.5%）が中小企業（57.7%、21.5%）を上回っている（表10）。

図31 就業経験のある子育て中の女性の活用で期待できる点（当てはまるものすべて）（単位：%）

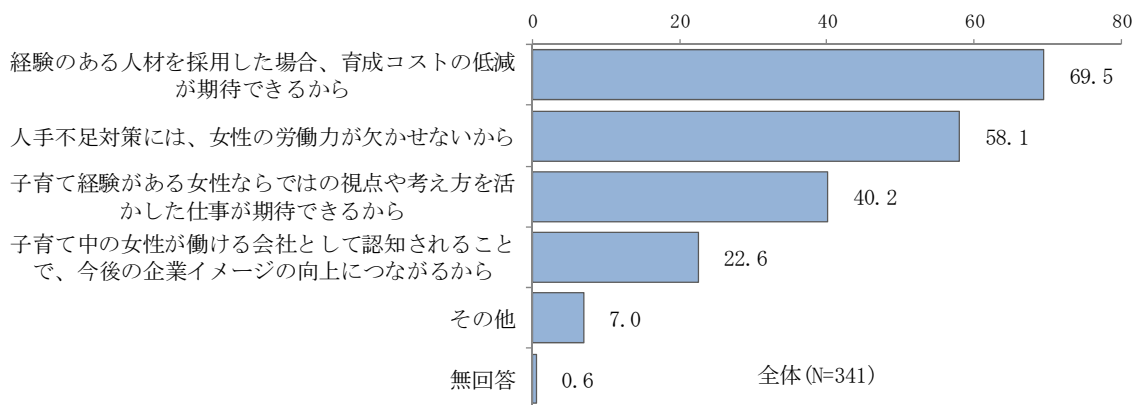


表10 就業経験のある子育て中の女性の活用で期待できる点（業種別・規模別）

		経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから	人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから	子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから	子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから	その他	無回答
全社 (N=341)		69.5	58.1	40.2	22.6	7.0	0.6
業種別	建設業 (N=39)	71.8	51.3	43.6	23.1	2.6	-
	製造業 (N=30)	66.7	73.3	46.7	36.7	-	-
	卸売業 (N=26)	76.9	38.5	26.9	19.2	23.1	-
	小売業 (N=45)	62.2	55.6	48.9	24.4	6.7	-
	金融・保険・不動産業 (N=32)	68.8	40.6	46.9	18.8	6.3	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=26)	61.5	76.9	38.5	23.1	-	7.7
	運輸業 (N=14)	57.1	64.3	50.0	57.1	7.1	-
	情報通信業 (N=17)	82.4	35.3	23.5	17.6	5.9	-
	その他サービス業 (N=112)	72.3	65.2	36.6	16.1	8.9	-
規模別	大企業 (N=24)	70.8	62.5	37.5	37.5	4.2	-
	中小企業 (N=317)	69.4	57.7	40.4	21.5	7.3	0.6

② 子育て中の女性の活用について不安な点

子育て中の女性の活用について「興味がない」と答えた企業（312社）に質問した。

子育て中の女性の活用について不安な点は、「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」45.8%が最も高い。次いで、「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」29.2%、「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかかわからない点」28.5%となっている（図32）。

業種別にみると、「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」と「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」は小売業（58.6%、44.8%）、「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかかわからない点」と「職場の環境になじめるかどうかかわからない点」は製造業（38.1%、33.3%）がそれぞれ高い（表11）。

企業の規模別にみると、「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」は大企業（53.8%）、逆に「職場の環境になじめるかどうかかわからない点」は中小企業（22.1%）がそれぞれ他を上回っている（表11）。

図32 子育て中の女性の活用で不安な点(当てはまるものすべて)

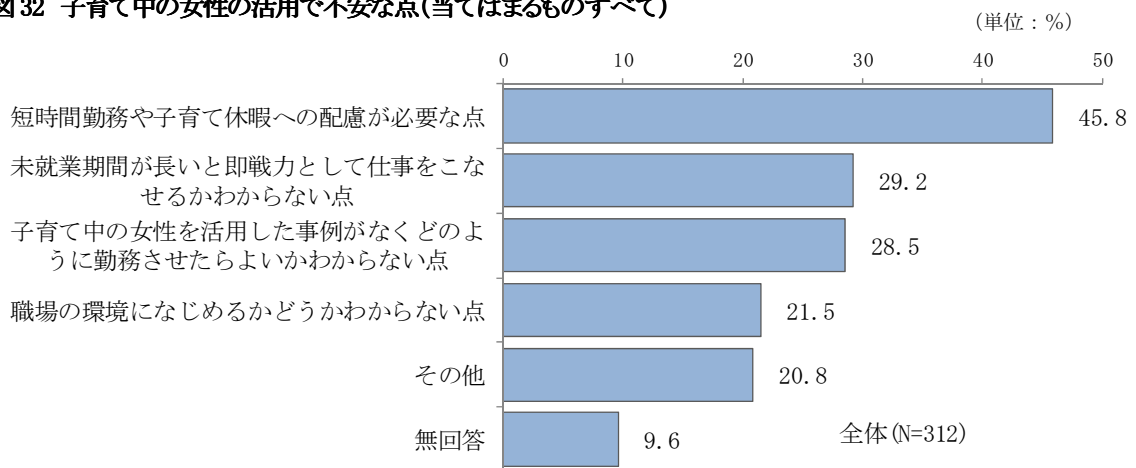


表11 子育て中の女性の活用で不安な点(業種別・規模別)

(単位：%)

		短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点	未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点	子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかかわからない点	職場の環境になじめるかどうかかわからない点	その他	無回答
全業種 (N=312)		45.8	29.2	28.5	21.5	20.8	9.6
業種別	建設業 (N=62)	40.3	29.0	29.0	25.8	21.0	11.3
	製造業 (N=21)	52.4	33.3	38.1	33.3	19.0	-
	卸売業 (N=55)	49.1	29.1	32.7	27.3	20.0	10.9
	小売業 (N=29)	58.6	44.8	24.1	20.7	17.2	6.9
	金融・保険・不動産業 (N=31)	41.9	16.1	29.0	9.7	29.0	9.7
	飲食・宿泊サービス業 (N=17)	41.2	35.3	29.4	-	23.5	5.9
	運輸業 (N=12)	58.3	33.3	25.0	25.0	-	8.3
	情報通信業 (N=12)	41.7	25.0	33.3	25.0	50.0	-
	その他サービス業 (N=73)	42.5	26.0	23.3	19.2	17.8	13.7
規模別	大企業 (N=13)	38.5	53.8	23.1	7.7	23.1	-
	中小企業 (N=299)	46.2	28.1	28.8	22.1	20.7	10.0

5-4 65歳以上の人材の活用について

① 就業経験のある65歳以上の人材の活用について期待できる点

65歳以上の人材の活用について「興味がある」と答えた企業（243社）に質問した。

65歳以上の人材の活用について期待できる点は、「豊富な経験や熟練の技能を業務に活用できるため」74.5%が最も高く、次いで「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」65.0%、「人手不足への対策として、活用したいから」60.9%、「若い従業員への技能の伝達や模範となることが期待できるから」40.7%となっている（図33）。

業種別にみると、「豊富な経験や熟練の技能を業務に活用できるため」は卸売業（85.7%）と建設業（84.4%）が高い（表12）。

企業の規模別にみると、「豊富な経験や熟練の技能を業務に活用できるため」は中小企業（75.7%）が高い（表12）。

図33 就業経験のある65歳以上の人材の活用で期待できる点(当てはまるものすべて) (単位：%)

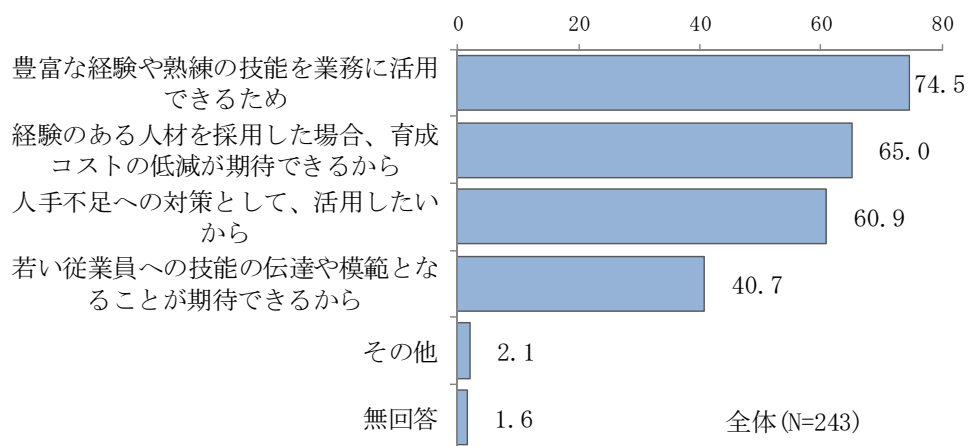


表12 就業経験のある65歳以上の人材の活用で期待できる点(業種別・規模別)

(単位：%)

		豊富な経験や熟練の技能を業務に活用できるため	経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから	人手不足への対策として、活用したいから	若い従業員への技能の伝達や模範となることが期待できるから	その他	無回答
全業種 (N=243)		74.5	65.0	60.9	40.7	2.1	1.6
業種別	建設業 (N=45)	84.4	71.1	73.3	55.6	-	2.2
	製造業 (N=18)	72.2	61.1	77.8	44.4	-	-
	卸売業 (N=21)	85.7	71.4	42.9	47.6	4.8	-
	小売業 (N=29)	69.0	55.2	65.5	24.1	-	-
	金融・保険・不動産業 (N=26)	73.1	53.8	23.1	38.5	-	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=14)	35.7	78.6	85.7	28.6	-	-
	運輸業 (N=11)	72.7	63.6	72.7	45.5	-	-
	情報通信業 (N=2)	100.0	100.0	50.0	100.0	-	-
その他サービス業 (N=77)	75.3	64.9	59.7	36.4	5.2	3.9	
規模別	大企業 (N=13)	53.8	76.9	84.6	30.8	-	7.7
	中小企業 (N=230)	75.7	64.3	59.6	41.3	2.2	1.3

② 就業経験のある65歳以上の人材の活用について不安な点

65歳以上の人材の活用について「興味がない」と答えた企業（421社）に質問した。

65歳以上の人材の活用で不安な点は、「体力面での不安」58.2%が最も高く、次いで「長い年数働けるかわからない点」40.6%、「職場の環境になじめるかどうかかわからない点」33.3%、「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」27.8%となっている（図34）。

業種別にみると、「体力面での不安」は運輸業（73.7%）、「長い年数働けるかわからない点」は製造業（51.5%）と建設業（50.0%）、「職場の環境になじめるかどうかかわからない点」は情報通信業（42.4%）、飲食・宿泊サービス業（41.7%）、その他サービス業（41.2%）が高い（表13）。

企業の規模別にみると、「体力面での不安」は中小企業（59.1%）が大企業（40.9%）を上回っている（表13）。

図34 就業経験のある65歳以上の人材の活用で不安な点(当てはまるものすべて)

(単位：%)

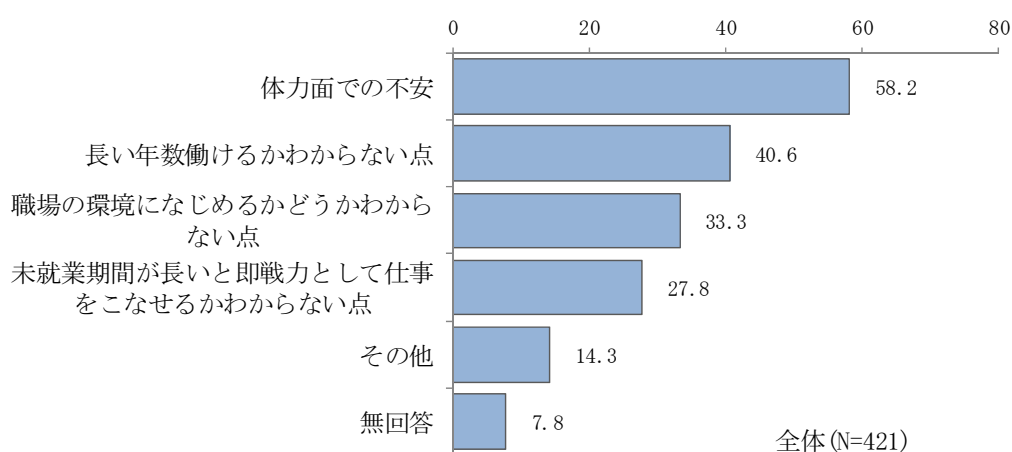


表13 就業経験のある65歳以上の人材の活用で不安な点(業種別・規模別)

(単位：%)

		体力面での不安	長い年数働けるかわからない点	職場の環境になじめるかどうかかわからない点	未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点	その他	無回答
全業種 (N=421)		58.2	40.6	33.3	27.8	14.3	7.8
業種別	建設業 (N=68)	63.2	50.0	25.0	23.5	8.8	7.4
	製造業 (N=33)	63.6	51.5	30.3	36.4	12.1	3.0
	卸売業 (N=59)	47.5	37.3	28.8	20.3	18.6	10.2
	小売業 (N=43)	65.1	30.2	30.2	32.6	4.7	14.0
	金融・保険・不動産業 (N=40)	55.0	47.5	27.5	27.5	20.0	2.5
	飲食・宿泊サービス業 (N=24)	66.7	37.5	41.7	37.5	8.3	12.5
	運輸業 (N=19)	73.7	31.6	31.6	31.6	-	15.8
	情報通信業 (N=33)	39.4	27.3	42.4	33.3	36.4	3.0
	その他サービス業 (N=102)	58.8	41.2	41.2	25.5	14.7	6.9
規模別	大企業 (N=22)	40.9	36.4	31.8	31.8	22.7	9.1
	中小企業 (N=399)	59.1	40.9	33.3	27.6	13.8	7.8

5-5 ビジネスに有用な図書・情報の提供について

平成30年10月、中央区北1条西1丁目に、ビジネスパーソンの仕事や暮らしに役立つ図書や情報を提供する施設を新設する予定である。この新たな施設の設備やサービスについて調査した。有効回答は967社である。

① 利用したいと思う施設

利用したいと思う施設は、第1位「飲み物や軽食の自動販売機」31.6%、第2位「予約の上、利用できる貸しデスク」24.3%、第3位「リラクゼーションコーナー（アロマやマッサージチェアなど）」23.7%、第4位「自由に利用できるプロジェクターやモニター（予約制）」23.5%の順で、以上が2割を超える上位項目である（図35）。

業種別にみると、「飲み物や軽食の自動販売機」は情報通信業（47.7%）、「予約の上、利用できる貸しデスク」は製造業（35.1%）、「リラクゼーションコーナー（アロマやマッサージチェアなど）」は金融・保険・不動産業（32.3%）と情報通信業（31.8%）、「自由に利用できるプロジェクターやモニター（予約制）」は運輸業（40.5%）がそれぞれ最も高い（表14）。

企業の規模別にみると、「飲み物や軽食の自動販売機」「リラクゼーションコーナー（アロマやマッサージチェアなど）」「自由に利用できるプロジェクターやモニター（予約制）」「自然環境音など、集中力が高まるようなサウンド効果」はいずれも大企業（41.2%、32.4%、41.2%、27.9%）が中小企業（30.9%、23.0%、22.1%、16.9%）を上回っている（表14）。

図35 利用したいと思う施設(当てはまるものすべて)

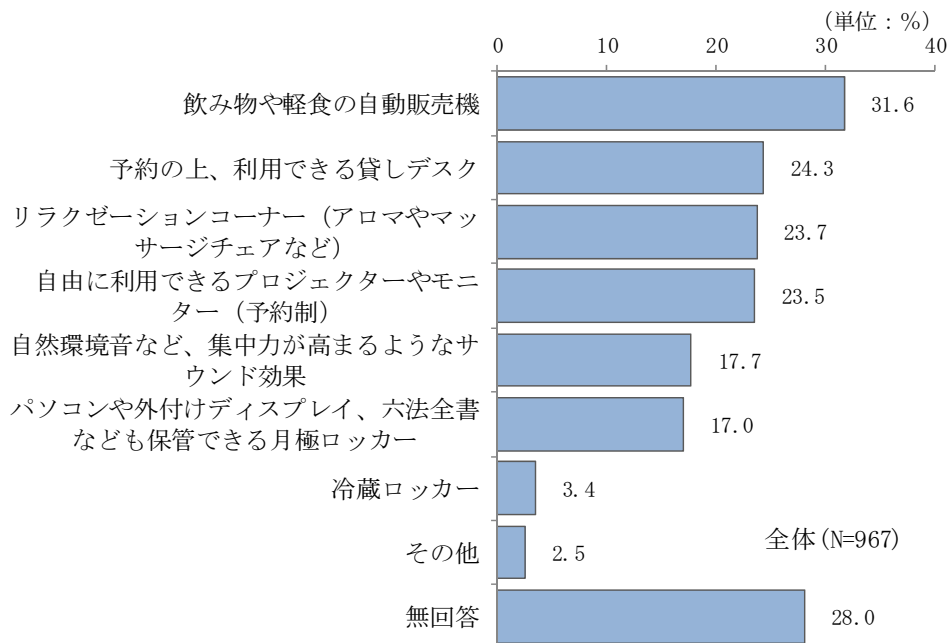


表 14 利用したいと思う施設(業種別・規模別)

(単位：%)

	飲み物や軽食の自動販売機	予約の上、利用できる貸しデスク	リラクゼーションコーナー（アロマやマッサージチェアなど）	自由に利用できるプロジェクターやモニター（予約制）	自然環境音など、集中力が高まるようなサウンド効果	パソコンや外付けディスプレイ、六法全書なども保管できる月極ロッカー	冷蔵ロッカー	その他	無回答	
全業種 (N=967)	31.6	24.3	23.7	23.5	17.7	17.0	3.4	2.5	28.0	
業種別	建設業 (N=160)	32.5	24.4	22.5	20.0	23.1	13.8	2.5	1.3	30.0
	製造業 (N=77)	27.3	35.1	16.9	24.7	20.8	10.4	6.5	1.3	29.9
	卸売業 (N=120)	31.7	20.0	17.5	24.2	10.8	14.2	2.5	5.0	35.8
	小売業 (N=108)	28.7	21.3	20.4	18.5	14.8	15.7	3.7	-	38.9
	金融・保険・不動産業 (N=96)	29.2	19.8	32.3	26.0	14.6	25.0	3.1	3.1	21.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=61)	23.0	23.0	19.7	19.7	9.8	23.0	6.6	-	29.5
	運輸業 (N=42)	33.3	14.3	21.4	40.5	16.7	19.0	-	-	31.0
	情報通信業 (N=44)	47.7	31.8	31.8	29.5	22.7	18.2	4.5	2.3	15.9
	その他サービス業 (N=259)	33.6	26.6	27.4	23.2	20.1	17.8	3.1	4.2	21.6
規模別	大企業 (N=68)	41.2	27.9	32.4	41.2	27.9	11.8	4.4	1.5	17.6
	中小企業 (N=899)	30.9	24.0	23.0	22.1	16.9	17.4	3.3	2.6	28.8

② 提供して欲しいと思うサービス

提供して欲しいと思うサービスは、第1位「館内での飲食が可能」36.6%、第2位「金融や法律などの専門家への相談窓口の設置」35.5%、第3位「朝早くから夜遅くまでの開館」30.3%の順で、以上が3割を超える上位項目である（図36）。

業種別にみると、「館内での飲食が可能」は飲食・宿泊サービス業（45.9%）と情報通信業（45.5%）、「金融や法律などの専門家への相談窓口の設置」は金融・保険・不動産業（44.8%）、「朝早くから夜遅くまでの開館」と「新刊本や行事などを案内するメルマガやSNS」は情報通信業（36.4%、27.3%）がそれぞれ高い（表15）。

企業の規模別にみると、「館内での飲食が可能」と「朝早くから夜遅くまでの開館」はいずれも大企業（50.0%、48.5%）が中小企業（35.6%、28.9%）を上回っている（表15）。

図36 提供して欲しいと思うサービス(当てはまるものすべて)

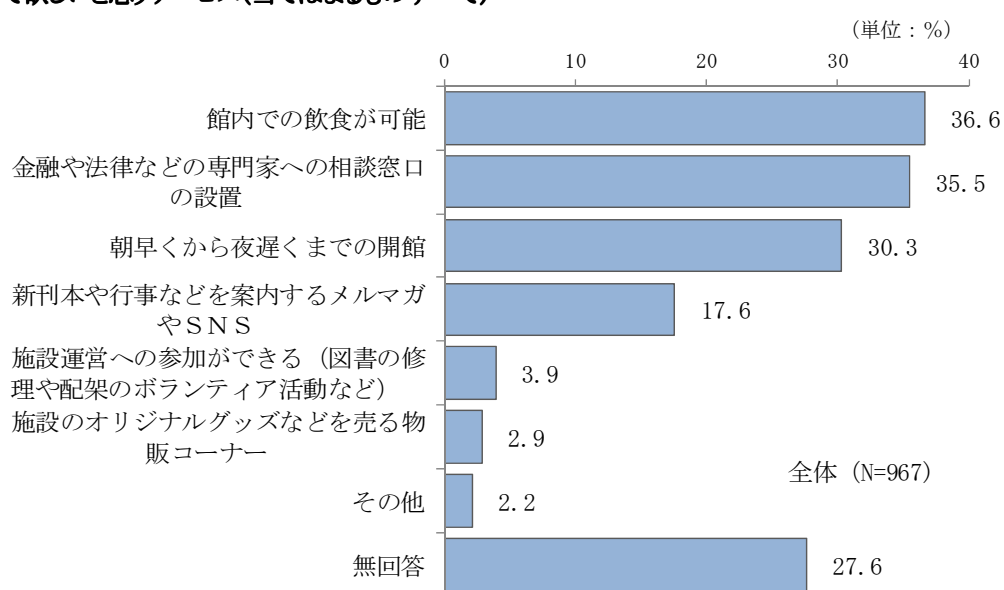


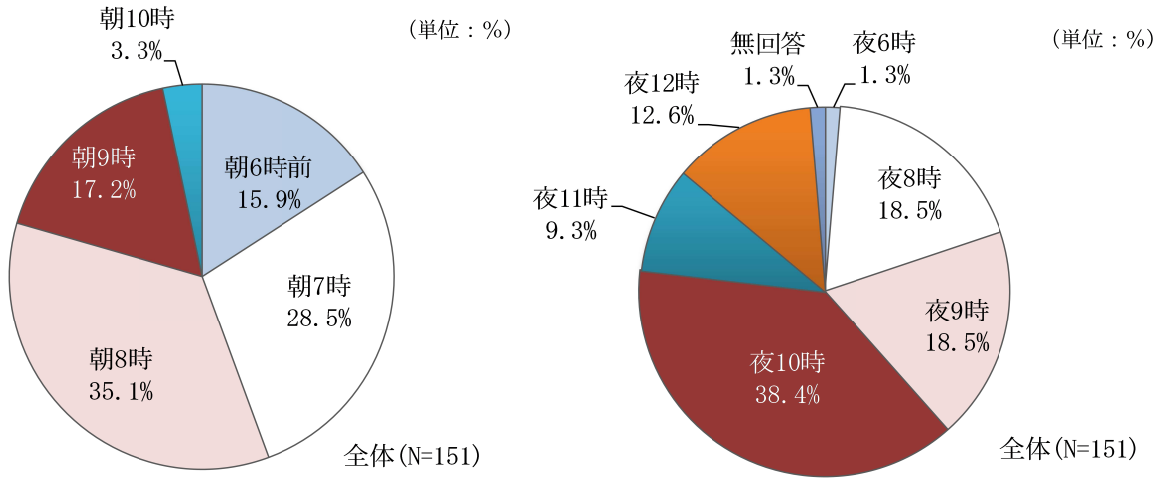
表15 提供して欲しいと思うサービス(業種別・規模別)

		館内での飲食が可能	金融や法律などの専門家への相談窓口の設置	朝早くから夜遅くまでの開館	新刊本や行事などを案内するメルマガやSNS	施設運営への参加ができる (図書のリペアや配架のボランティア活動など)	施設のオリジナルグッズなどを売る物販コーナー	その他	無回答
全業種 (N=967)		36.6	35.5	30.3	17.6	3.9	2.9	2.2	27.6
業種別	建設業 (N=160)	33.8	40.6	31.3	13.8	6.3	1.3	2.5	25.0
	製造業 (N=77)	37.7	28.6	31.2	14.3	2.6	2.6	2.6	31.2
	卸売業 (N=120)	30.8	34.2	29.2	15.0	-	1.7	2.5	38.3
	小売業 (N=108)	38.0	29.6	22.2	8.3	2.8	3.7	0.9	38.9
	金融・保険・不動産業 (N=96)	34.4	44.8	27.1	18.8	5.2	5.2	1.0	22.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=61)	45.9	29.5	32.8	23.0	4.9	3.3	-	26.2
	運輸業 (N=42)	33.3	31.0	23.8	21.4	14.3	4.8	-	28.6
	情報通信業 (N=44)	45.5	40.9	36.4	27.3	2.3	2.3	-	18.2
	その他サービス業 (N=259)	37.8	35.1	34.0	22.0	3.1	3.1	3.9	22.0
規模別	大企業 (N=68)	50.0	38.2	48.5	19.1	1.5	2.9	-	19.1
	中小企業 (N=899)	35.6	35.3	28.9	17.5	4.1	2.9	2.3	28.3

朝早くから夜遅くまでの開閉時間について答えた企業（151社）に質問

具体的な開閉時間を質問したところ、開館時間は「朝8時」35.1%が最も高く、次いで「朝7時」28.5%となっている。閉館時間は「夜10時」38.4%が4割弱を占め最も高い(図37)。

図37 開館時間と閉館時間



③ 配架して欲しい資料

配架して欲しい資料については、「調査会社の報告書(市場予測・実態・戦略等)」41.8%が最も高く、次いで「資格取得用参考書」25.2%、「北海道・札幌に関する図書」21.9%の順となっている(図38)。

業種別にみると、「調査会社の報告書(市場予測・実態・戦略等)」と「資格取得用参考書」は金融・保険・不動産業(47.9%、30.2%)、「北海道・札幌に関する図書」と「企業名簿」は運輸業(35.7%、26.2%)、「スキルアップのための視聴覚資料(DVD・オンライン等)」と「海外ビジネス情報(海外事情、進出企業等)」は情報通信業(27.3%、20.5%)がそれぞれ高い(表15)。

企業の規模別にみると、すべての項目において大企業が中小企業を上回っている(表16)。

図38 配架して欲しい資料(当てはまるものすべて)

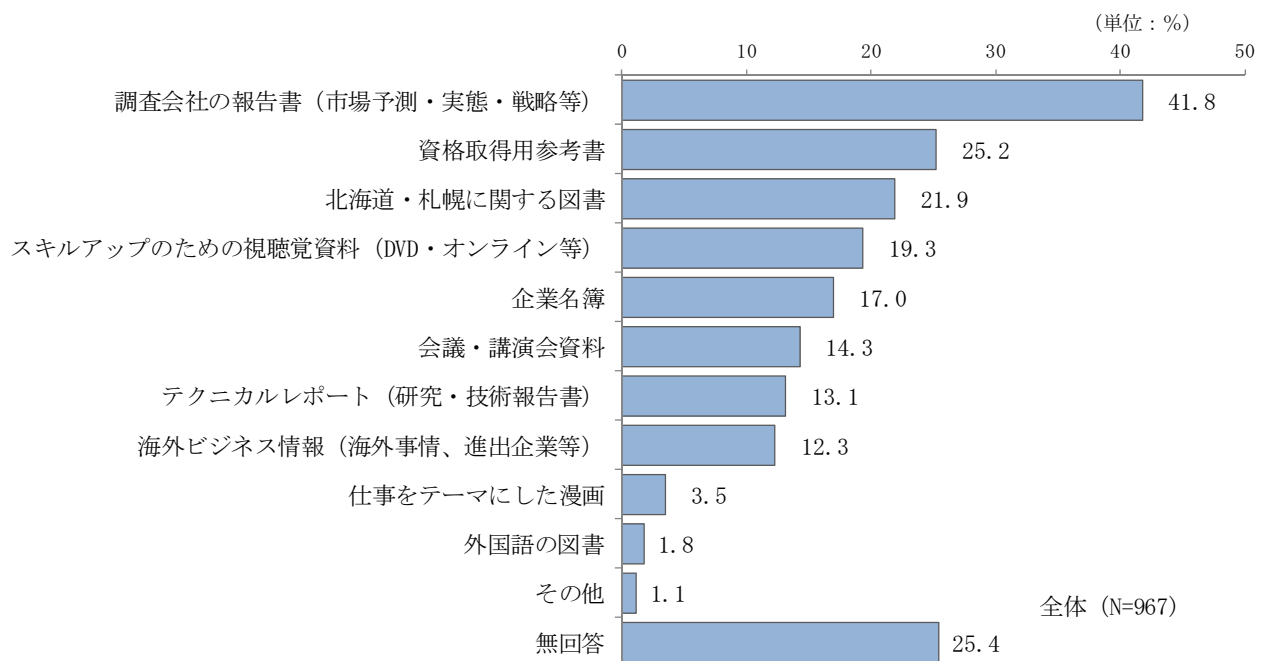


表 16 配架して欲しい資料(業種別・規模別)

(単位：%)

	調査会社の報告書 (市場予測・実態・戦略等)	資格取得用参考書	北海道・札幌に関する図書	スキルアップのための視 聴覚資料(DVD・オン ライン等)	企業名簿	会議・講演会資料	テクニカルレポート (研究・技術報告書)	海外ビジネス情報 (海外事情、進出企業等)	仕事をテーマにした漫画	外国語の図書	その他	無回答	
全業種(N=967)	41.8	25.2	21.9	19.3	17.0	14.3	13.1	12.3	3.5	1.8	1.1	25.4	
業種別	建設業(N=160)	40.0	26.3	18.1	24.4	13.1	18.1	19.4	10.6	5.0	-	-	23.1
	製造業(N=77)	45.5	22.1	24.7	20.8	18.2	10.4	13.0	11.7	2.6	-	2.6	29.9
	卸売業(N=120)	45.0	20.8	8.3	16.7	18.3	13.3	6.7	15.0	1.7	0.8	1.7	34.2
	小売業(N=108)	40.7	15.7	25.9	11.1	15.7	9.3	11.1	11.1	2.8	1.9	-	33.3
	金融・保険・不動産業(N=96)	47.9	30.2	25.0	11.5	20.8	10.4	8.3	16.7	4.2	1.0	-	20.8
	飲食・宿泊サービス業(N=61)	37.7	27.9	32.8	16.4	11.5	9.8	16.4	13.1	3.3	3.3	-	26.2
	運輸業(N=42)	28.6	21.4	35.7	14.3	26.2	19.0	7.1	7.1	7.1	2.4	2.4	26.2
	情報通信業(N=44)	43.2	25.0	22.7	27.3	20.5	13.6	15.9	20.5	2.3	4.5	-	18.2
その他サービス業(N=259)	41.3	29.7	22.0	23.6	16.6	17.4	14.7	10.4	3.5	3.1	2.3	20.8	
規模別	大企業(N=68)	61.8	32.4	22.1	27.9	17.6	16.2	20.6	22.1	4.4	4.4	-	14.7
	中小企業(N=899)	40.3	24.7	21.9	18.7	16.9	14.1	12.6	11.6	3.4	1.6	1.2	26.3

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表17 市内の景気

(27年度上期)

問1. (1)27年度上期(27年4月～27年9月)は、26年度下期(26年10月～27年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	967 社 100.0 %	163 社 16.9 %	484 社 50.1 %	276 社 28.5 %	44 社 4.6 %	▲ 11.6
建設	160 社 100.0 %	21 社 13.1 %	83 社 51.9 %	52 社 32.5 %	4 社 2.5 %	▲ 19.4
製造	77 社 100.0 %	16 社 20.8 %	39 社 50.6 %	19 社 24.7 %	3 社 3.9 %	▲ 3.9
卸売	120 社 100.0 %	17 社 14.2 %	62 社 51.7 %	35 社 29.2 %	6 社 5.0 %	▲ 15.0
小売	108 社 100.0 %	12 社 11.1 %	50 社 46.3 %	43 社 39.8 %	3 社 2.8 %	▲ 28.7
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	19 社 19.8 %	59 社 61.5 %	14 社 14.6 %	4 社 4.2 %	5.2
飲食・宿泊サービス	61 社 100.0 %	23 社 37.7 %	25 社 41.0 %	11 社 18.0 %	2 社 3.3 %	19.7
運輸	42 社 100.0 %	4 社 9.5 %	23 社 54.8 %	12 社 28.6 %	3 社 7.1 %	▲ 19.1
情報通信	44 社 100.0 %	9 社 20.5 %	24 社 54.5 %	7 社 15.9 %	4 社 9.1 %	4.6
その他サービス	259 社 100.0 %	42 社 16.2 %	119 社 45.9 %	83 社 32.0 %	15 社 5.8 %	▲ 15.8
大企業	68 社 100.0 %	14 社 20.6 %	44 社 64.7 %	6 社 8.8 %	4 社 5.9 %	11.8
中小企業	899 社 100.0 %	149 社 16.6 %	440 社 48.9 %	270 社 30.0 %	40 社 4.4 %	▲ 13.4
市内企業	889 社 100.0 %	141 社 15.9 %	445 社 50.1 %	266 社 29.9 %	37 社 4.2 %	▲ 14.0
大企業	31 社 100.0 %	5 社 16.1 %	24 社 77.4 %	1 社 3.2 %	1 社 3.2 %	12.9
中小企業	858 社 100.0 %	136 社 15.9 %	421 社 49.1 %	265 社 30.9 %	36 社 4.2 %	▲ 15.0
市外企業	78 社 100.0 %	22 社 28.2 %	39 社 50.0 %	10 社 12.8 %	7 社 9.0 %	15.4
大企業	37 社 100.0 %	9 社 24.3 %	20 社 54.1 %	5 社 13.5 %	3 社 8.1 %	10.8
中小企業	41 社 100.0 %	13 社 31.7 %	19 社 46.3 %	5 社 12.2 %	4 社 9.8 %	19.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 市内の景気

(27年度下期)

～見通し～

(2) 27年度下期 (27年10月～28年3月) は、27年度上期 (27年4月～27年9月) に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	967 社 100.0 %	130 社 13.4 %	534 社 55.2 %	216 社 22.3 %	87 社 9.0 %	▲ 8.9
建設	160 社 100.0 %	18 社 11.3 %	95 社 59.4 %	33 社 20.6 %	14 社 8.8 %	▲ 9.3
製造	77 社 100.0 %	17 社 22.1 %	41 社 53.2 %	17 社 22.1 %	2 社 2.6 %	0.0
卸売	120 社 100.0 %	18 社 15.0 %	65 社 54.2 %	24 社 20.0 %	13 社 10.8 %	▲ 5.0
小売	108 社 100.0 %	14 社 13.0 %	51 社 47.2 %	37 社 34.3 %	6 社 5.6 %	▲ 21.3
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	15 社 15.6 %	64 社 66.7 %	11 社 11.5 %	6 社 6.3 %	4.1
飲食・宿泊サービス	61 社 100.0 %	9 社 14.8 %	29 社 47.5 %	18 社 29.5 %	5 社 8.2 %	▲ 14.7
運輸	42 社 100.0 %	4 社 9.5 %	22 社 52.4 %	12 社 28.6 %	4 社 9.5 %	▲ 19.1
情報通信	44 社 100.0 %	6 社 13.6 %	27 社 61.4 %	6 社 13.6 %	5 社 11.4 %	0.0
その他サービス	259 社 100.0 %	29 社 11.2 %	140 社 54.1 %	58 社 22.4 %	32 社 12.4 %	▲ 11.2
大企業	68 社 100.0 %	12 社 17.6 %	42 社 61.8 %	8 社 11.8 %	6 社 8.8 %	5.8
中小企業	899 社 100.0 %	118 社 13.1 %	492 社 54.7 %	208 社 23.1 %	81 社 9.0 %	▲ 10.0
市内企業	889 社 100.0 %	112 社 12.6 %	491 社 55.2 %	207 社 23.3 %	79 社 8.9 %	▲ 10.7
大企業	31 社 100.0 %	5 社 16.1 %	20 社 64.5 %	4 社 12.9 %	2 社 6.5 %	3.2
中小企業	858 社 100.0 %	107 社 12.5 %	471 社 54.9 %	203 社 23.7 %	77 社 9.0 %	▲ 11.2
市外企業	78 社 100.0 %	18 社 23.1 %	43 社 55.1 %	9 社 11.5 %	8 社 10.3 %	11.6
大企業	37 社 100.0 %	7 社 18.9 %	22 社 59.5 %	4 社 10.8 %	4 社 10.8 %	8.1
中小企業	41 社 100.0 %	11 社 26.8 %	21 社 51.2 %	5 社 12.2 %	4 社 9.8 %	14.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 業界の景気

(27年度上期)

問2. (1)27年度上期(27年4月～27年9月)は、26年度下期(26年10月～27年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	146社 15.1%	455社 47.1%	339社 35.1%	27社 2.8%	▲ 20.0
建設	160社 100.0%	21社 13.1%	82社 51.3%	55社 34.4%	2社 1.3%	▲ 21.3
製造	77社 100.0%	9社 11.7%	40社 51.9%	24社 31.2%	4社 5.2%	▲ 19.5
卸売	120社 100.0%	14社 11.7%	55社 45.8%	50社 41.7%	1社 0.8%	▲ 30.0
小売	108社 100.0%	15社 13.9%	39社 36.1%	51社 47.2%	3社 2.8%	▲ 33.3
金融・保険・不動産	96社 100.0%	23社 24.0%	59社 61.5%	13社 13.5%	1社 1.0%	10.5
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	15社 24.6%	28社 45.9%	15社 24.6%	3社 4.9%	0.0
運輸	42社 100.0%	5社 11.9%	18社 42.9%	18社 42.9%	1社 2.4%	▲ 31.0
情報通信	44社 100.0%	14社 31.8%	20社 45.5%	7社 15.9%	3社 6.8%	15.9
その他サービス	259社 100.0%	30社 11.6%	114社 44.0%	106社 40.9%	9社 3.5%	▲ 29.3
大企業	68社 100.0%	17社 25.0%	38社 55.9%	12社 17.6%	1社 1.5%	7.4
中小企業	899社 100.0%	129社 14.3%	417社 46.4%	327社 36.4%	26社 2.9%	▲ 22.1
市内企業	889社 100.0%	124社 13.9%	416社 46.8%	323社 36.3%	26社 2.9%	▲ 22.4
大企業	31社 100.0%	8社 25.8%	19社 61.3%	4社 12.9%	0社 0.0%	12.9
中小企業	858社 100.0%	116社 13.5%	397社 46.3%	319社 37.2%	26社 3.0%	▲ 23.7
市外企業	78社 100.0%	22社 28.2%	39社 50.0%	16社 20.5%	1社 1.3%	7.7
大企業	37社 100.0%	9社 24.3%	19社 51.4%	8社 21.6%	1社 2.7%	2.7
中小企業	41社 100.0%	13社 31.7%	20社 48.8%	8社 19.5%	0社 0.0%	12.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 業界の景気

(27年度下期)

～見通し～

(2)27年度下期(27年10月～28年3月)は、27年度上期(27年4月～27年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	126社 13.0%	496社 51.3%	274社 28.3%	71社 7.3%	▲ 15.3
建設	160社 100.0%	23社 14.4%	80社 50.0%	44社 27.5%	13社 8.1%	▲ 13.1
製造	77社 100.0%	10社 13.0%	45社 58.4%	17社 22.1%	5社 6.5%	▲ 9.1
卸売	120社 100.0%	15社 12.5%	62社 51.7%	36社 30.0%	7社 5.8%	▲ 17.5
小売	108社 100.0%	11社 10.2%	48社 44.4%	42社 38.9%	7社 6.5%	▲ 28.7
金融・保険・不動産	96社 100.0%	12社 12.5%	69社 71.9%	13社 13.5%	2社 2.1%	▲ 1.0
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	10社 16.4%	22社 36.1%	23社 37.7%	6社 9.8%	▲ 21.3
運輸	42社 100.0%	4社 9.5%	21社 50.0%	15社 35.7%	2社 4.8%	▲ 26.2
情報通信	44社 100.0%	11社 25.0%	22社 50.0%	7社 15.9%	4社 9.1%	9.1
その他サービス	259社 100.0%	30社 11.6%	127社 49.0%	77社 29.7%	25社 9.7%	▲ 18.1
大企業	68社 100.0%	12社 17.6%	41社 60.3%	9社 13.2%	6社 8.8%	4.4
中小企業	899社 100.0%	114社 12.7%	455社 50.6%	265社 29.5%	65社 7.2%	▲ 16.8
市内企業	889社 100.0%	106社 11.9%	455社 51.2%	261社 29.4%	67社 7.5%	▲ 17.5
大企業	31社 100.0%	5社 16.1%	18社 58.1%	5社 16.1%	3社 9.7%	0.0
中小企業	858社 100.0%	101社 11.8%	437社 50.9%	256社 29.8%	64社 7.5%	▲ 18.0
市外企業	78社 100.0%	20社 25.6%	41社 52.6%	13社 16.7%	4社 5.1%	8.9
大企業	37社 100.0%	7社 18.9%	23社 62.2%	4社 10.8%	3社 8.1%	8.1
中小企業	41社 100.0%	13社 31.7%	18社 43.9%	9社 22.0%	1社 2.4%	9.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 経営状況

(27年度上期)

問3. (1)27年度上期(27年4月～27年9月)の貴社の経営は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	76社 7.9%	213社 22.0%	380社 39.3%	234社 24.2%	64社 6.6%	0社 0.0%	▲ 0.9
建設	160社 100.0%	9社 5.6%	34社 21.3%	66社 41.3%	44社 27.5%	7社 4.4%	0社 0.0%	▲ 5.0
製造	77社 100.0%	7社 9.1%	24社 31.2%	27社 35.1%	12社 15.6%	7社 9.1%	0社 0.0%	15.6
卸売	120社 100.0%	10社 8.3%	22社 18.3%	55社 45.8%	29社 24.2%	4社 3.3%	0社 0.0%	▲ 0.8
小売	108社 100.0%	8社 7.4%	20社 18.5%	36社 33.3%	29社 26.9%	15社 13.9%	0社 0.0%	▲ 14.8
金融・保険・不動産	96社 100.0%	6社 6.3%	28社 29.2%	43社 44.8%	18社 18.8%	1社 1.0%	0社 0.0%	15.6
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	7社 11.5%	18社 29.5%	21社 34.4%	10社 16.4%	5社 8.2%	0社 0.0%	16.4
運輸	42社 100.0%	4社 9.5%	5社 11.9%	20社 47.6%	11社 26.2%	2社 4.8%	0社 0.0%	▲ 9.6
情報通信	44社 100.0%	5社 11.4%	15社 34.1%	14社 31.8%	10社 22.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	22.8
その他サービス	259社 100.0%	20社 7.7%	47社 18.1%	98社 37.8%	71社 27.4%	23社 8.9%	0社 0.0%	▲ 10.4
大企業	68社 100.0%	4社 5.9%	31社 45.6%	21社 30.9%	11社 16.2%	1社 1.5%	0社 0.0%	33.9
中小企業	899社 100.0%	72社 8.0%	182社 20.2%	359社 39.9%	223社 24.8%	63社 7.0%	0社 0.0%	▲ 3.5
市内企業	889社 100.0%	63社 7.1%	190社 21.4%	352社 39.6%	221社 24.9%	63社 7.1%	0社 0.0%	▲ 3.4
大企業	31社 100.0%	0社 0.0%	17社 54.8%	11社 35.5%	3社 9.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	45.1
中小企業	858社 100.0%	63社 7.3%	173社 20.2%	341社 39.7%	218社 25.4%	63社 7.3%	0社 0.0%	▲ 5.3
市外企業	78社 100.0%	13社 16.7%	23社 29.5%	28社 35.9%	13社 16.7%	1社 1.3%	0社 0.0%	28.3
大企業	37社 100.0%	4社 10.8%	14社 37.8%	10社 27.0%	8社 21.6%	1社 2.7%	0社 0.0%	24.3
中小企業	41社 100.0%	9社 22.0%	9社 22.0%	18社 43.9%	5社 12.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	31.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 経営状況

(27年度下期)

～見通し～

(2)27年度下期(27年10月～28年3月)の貴社の経営は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	50社 5.2%	212社 21.9%	422社 43.6%	219社 22.6%	64社 6.6%	0社 0.0%	▲ 2.2
建設	160社 100.0%	4社 2.5%	31社 19.4%	76社 47.5%	43社 26.9%	6社 3.8%	0社 0.0%	▲ 8.7
製造	77社 100.0%	7社 9.1%	31社 40.3%	24社 31.2%	9社 11.7%	6社 7.8%	0社 0.0%	29.9
卸売	120社 100.0%	7社 5.8%	22社 18.3%	57社 47.5%	30社 25.0%	4社 3.3%	0社 0.0%	▲ 4.1
小売	108社 100.0%	6社 5.6%	17社 15.7%	41社 38.0%	28社 25.9%	16社 14.8%	0社 0.0%	▲ 19.4
金融・保険・不動産	96社 100.0%	3社 3.1%	24社 25.0%	53社 55.2%	15社 15.6%	1社 1.0%	0社 0.0%	11.4
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	5社 8.2%	16社 26.2%	26社 42.6%	10社 16.4%	4社 6.6%	0社 0.0%	11.4
運輸	42社 100.0%	3社 7.1%	6社 14.3%	21社 50.0%	10社 23.8%	2社 4.8%	0社 0.0%	▲ 7.2
情報通信	44社 100.0%	1社 2.3%	11社 25.0%	23社 52.3%	7社 15.9%	2社 4.5%	0社 0.0%	6.8
その他サービス	259社 100.0%	14社 5.4%	54社 20.8%	101社 39.0%	67社 25.9%	23社 8.9%	0社 0.0%	▲ 8.4
大企業	68社 100.0%	5社 7.4%	23社 33.8%	29社 42.6%	11社 16.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.0
中小企業	899社 100.0%	45社 5.0%	189社 21.0%	393社 43.7%	208社 23.1%	64社 7.1%	0社 0.0%	▲ 4.3
市内企業	889社 100.0%	41社 4.6%	188社 21.1%	386社 43.4%	210社 23.6%	64社 7.2%	0社 0.0%	▲ 5.0
大企業	31社 100.0%	1社 3.2%	11社 35.5%	15社 48.4%	4社 12.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.8
中小企業	858社 100.0%	40社 4.7%	177社 20.6%	371社 43.2%	206社 24.0%	64社 7.5%	0社 0.0%	▲ 6.2
市外企業	78社 100.0%	9社 11.5%	24社 30.8%	36社 46.2%	9社 11.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	30.8
大企業	37社 100.0%	4社 10.8%	12社 32.4%	14社 37.8%	7社 18.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	24.3
中小企業	41社 100.0%	5社 12.2%	12社 29.3%	22社 53.7%	2社 4.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	36.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 売上（生産）高

(27年度上期)

問4. (1)27年度上期（27年4月～27年9月）は、前年度同期（26年4月～26年9月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	277社 28.6%	330社 34.1%	356社 36.8%	4社 0.4%	▲ 8.2
建設	160社 100.0%	36社 22.5%	57社 35.6%	67社 41.9%	0社 0.0%	▲ 19.4
製造	77社 100.0%	29社 37.7%	26社 33.8%	22社 28.6%	0社 0.0%	9.1
卸売	120社 100.0%	38社 31.7%	45社 37.5%	37社 30.8%	0社 0.0%	0.9
小売	108社 100.0%	26社 24.1%	30社 27.8%	51社 47.2%	1社 0.9%	▲ 23.1
金融・保険・不動産	96社 100.0%	30社 31.3%	39社 40.6%	27社 28.1%	0社 0.0%	3.2
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	26社 42.6%	22社 36.1%	13社 21.3%	0社 0.0%	21.3
運輸	42社 100.0%	11社 26.2%	12社 28.6%	18社 42.9%	1社 2.4%	▲ 16.7
情報通信	44社 100.0%	16社 36.4%	15社 34.1%	13社 29.5%	0社 0.0%	6.9
その他サービス	259社 100.0%	65社 25.1%	84社 32.4%	108社 41.7%	2社 0.8%	▲ 16.6
大企業	68社 100.0%	29社 42.6%	25社 36.8%	14社 20.6%	0社 0.0%	22.0
中小企業	899社 100.0%	248社 27.6%	305社 33.9%	342社 38.0%	4社 0.4%	▲ 10.4
市内企業	889社 100.0%	248社 27.9%	299社 33.6%	338社 38.0%	4社 0.4%	▲ 10.1
大企業	31社 100.0%	16社 51.6%	10社 32.3%	5社 16.1%	0社 0.0%	35.5
中小企業	858社 100.0%	232社 27.0%	289社 33.7%	333社 38.8%	4社 0.5%	▲ 11.8
市外企業	78社 100.0%	29社 37.2%	31社 39.7%	18社 23.1%	0社 0.0%	14.1
大企業	37社 100.0%	13社 35.1%	15社 40.5%	9社 24.3%	0社 0.0%	10.8
中小企業	41社 100.0%	16社 39.0%	16社 39.0%	9社 22.0%	0社 0.0%	17.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 売上（生産）高

(27年度下期)

～見通し～

(2)27年度下期（27年10月～28年3月）の貴社の経営は、前年度同期（26年10月～27年3月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	209社 21.6%	440社 45.5%	312社 32.3%	6社 0.6%	▲ 10.7
建設	160社 100.0%	26社 16.3%	68社 42.5%	66社 41.3%	0社 0.0%	▲ 25.0
製造	77社 100.0%	27社 35.1%	33社 42.9%	17社 22.1%	0社 0.0%	13.0
卸売	120社 100.0%	22社 18.3%	65社 54.2%	33社 27.5%	0社 0.0%	▲ 9.2
小売	108社 100.0%	26社 24.1%	37社 34.3%	43社 39.8%	2社 1.9%	▲ 15.7
金融・保険・不動産	96社 100.0%	26社 27.1%	50社 52.1%	20社 20.8%	0社 0.0%	6.3
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	13社 21.3%	36社 59.0%	11社 18.0%	1社 1.6%	3.3
運輸	42社 100.0%	6社 14.3%	19社 45.2%	16社 38.1%	1社 2.4%	▲ 23.8
情報通信	44社 100.0%	8社 18.2%	25社 56.8%	11社 25.0%	0社 0.0%	▲ 6.8
その他サービス	259社 100.0%	55社 21.2%	107社 41.3%	95社 36.7%	2社 0.8%	▲ 15.5
大企業	68社 100.0%	23社 33.8%	30社 44.1%	15社 22.1%	0社 0.0%	11.7
中小企業	899社 100.0%	186社 20.7%	410社 45.6%	297社 33.0%	6社 0.7%	▲ 12.3
市内企業	889社 100.0%	184社 20.7%	399社 44.9%	300社 33.7%	6社 0.7%	▲ 13.0
大企業	31社 100.0%	12社 38.7%	11社 35.5%	8社 25.8%	0社 0.0%	12.9
中小企業	858社 100.0%	172社 20.0%	388社 45.2%	292社 34.0%	6社 0.7%	▲ 14.0
市外企業	78社 100.0%	25社 32.1%	41社 52.6%	12社 15.4%	0社 0.0%	16.7
大企業	37社 100.0%	11社 29.7%	19社 51.4%	7社 18.9%	0社 0.0%	10.8
中小企業	41社 100.0%	14社 34.1%	22社 53.7%	5社 12.2%	0社 0.0%	21.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 経常利益

(27年度上期)

問5. (1)27年度上期(27年4月～27年9月)は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	243社 25.1%	354社 36.6%	364社 37.6%	6社 0.6%	▲ 12.5
建設	160社 100.0%	32社 20.0%	61社 38.1%	67社 41.9%	0社 0.0%	▲ 21.9
製造	77社 100.0%	24社 31.2%	27社 35.1%	26社 33.8%	0社 0.0%	▲ 2.6
卸売	120社 100.0%	28社 23.3%	45社 37.5%	46社 38.3%	1社 0.8%	▲ 15.0
小売	108社 100.0%	25社 23.1%	37社 34.3%	45社 41.7%	1社 0.9%	▲ 18.6
金融・保険・不動産	96社 100.0%	27社 28.1%	43社 44.8%	26社 27.1%	0社 0.0%	1.0
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	23社 37.7%	22社 36.1%	16社 26.2%	0社 0.0%	11.5
運輸	42社 100.0%	11社 26.2%	18社 42.9%	12社 28.6%	1社 2.4%	▲ 2.4
情報通信	44社 100.0%	16社 36.4%	13社 29.5%	15社 34.1%	0社 0.0%	2.3
その他サービス	259社 100.0%	57社 22.0%	88社 34.0%	111社 42.9%	3社 1.2%	▲ 20.9
大企業	68社 100.0%	25社 36.8%	24社 35.3%	17社 25.0%	2社 2.9%	11.8
中小企業	899社 100.0%	218社 24.2%	330社 36.7%	347社 38.6%	4社 0.4%	▲ 14.4
市内企業	889社 100.0%	213社 24.0%	325社 36.6%	346社 38.9%	5社 0.6%	▲ 14.9
大企業	31社 100.0%	11社 35.5%	9社 29.0%	10社 32.3%	1社 3.2%	3.2
中小企業	858社 100.0%	202社 23.5%	316社 36.8%	336社 39.2%	4社 0.5%	▲ 15.7
市外企業	78社 100.0%	30社 38.5%	29社 37.2%	18社 23.1%	1社 1.3%	15.4
大企業	37社 100.0%	14社 37.8%	15社 40.5%	7社 18.9%	1社 2.7%	18.9
中小企業	41社 100.0%	16社 39.0%	14社 34.1%	11社 26.8%	0社 0.0%	12.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 経常利益

(27年度下期)

～見通し～

(2)27年度下期(27年10月～28年3月)の貴社の経営は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	188社 19.4%	429社 44.4%	341社 35.3%	9社 0.9%	▲ 15.9
建設	160社 100.0%	27社 16.9%	64社 40.0%	68社 42.5%	1社 0.6%	▲ 25.6
製造	77社 100.0%	19社 24.7%	40社 51.9%	18社 23.4%	0社 0.0%	1.3
卸売	120社 100.0%	21社 17.5%	55社 45.8%	43社 35.8%	1社 0.8%	▲ 18.3
小売	108社 100.0%	20社 18.5%	39社 36.1%	48社 44.4%	1社 0.9%	▲ 25.9
金融・保険・不動産	96社 100.0%	18社 18.8%	54社 56.3%	24社 25.0%	0社 0.0%	▲ 6.2
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	12社 19.7%	32社 52.5%	16社 26.2%	1社 1.6%	▲ 6.5
運輸	42社 100.0%	8社 19.0%	22社 52.4%	11社 26.2%	1社 2.4%	▲ 7.2
情報通信	44社 100.0%	10社 22.7%	21社 47.7%	13社 29.5%	0社 0.0%	▲ 6.8
その他サービス	259社 100.0%	53社 20.5%	102社 39.4%	100社 38.6%	4社 1.5%	▲ 18.1
大企業	68社 100.0%	22社 32.4%	27社 39.7%	16社 23.5%	3社 4.4%	8.9
中小企業	899社 100.0%	166社 18.5%	402社 44.7%	325社 36.2%	6社 0.7%	▲ 17.7
市内企業	889社 100.0%	166社 18.7%	387社 43.5%	329社 37.0%	7社 0.8%	▲ 18.3
大企業	31社 100.0%	8社 25.8%	12社 38.7%	10社 32.3%	1社 3.2%	▲ 6.5
中小企業	858社 100.0%	158社 18.4%	375社 43.7%	319社 37.2%	6社 0.7%	▲ 18.8
市外企業	78社 100.0%	22社 28.2%	42社 53.8%	12社 15.4%	2社 2.6%	12.8
大企業	37社 100.0%	14社 37.8%	15社 40.5%	6社 16.2%	2社 5.4%	21.6
中小企業	41社 100.0%	8社 19.5%	27社 65.9%	6社 14.6%	0社 0.0%	4.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 売上高と経常利益

(27年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) 27年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) 27年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

②		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	961社 100.0% (100.0%)	277社 28.8% (23.5%)	329社 34.2% (38.0%)	355社 36.9% (38.4%)	0社 0.0% (0.1%)
	増加	243社 25.3% (20.0%)	190社 19.8% (15.2%)	37社 3.9% (3.4%)	16社 1.7% (1.4%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	354社 36.8% (37.1%)	66社 6.9% (5.5%)	241社 25.1% (26.3%)	47社 4.9% (5.2%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	364社 37.9% (43.1%)	21社 2.2% (2.8%)	51社 5.3% (8.3%)	292社 30.4% (31.7%)	0社 0.0% (0.2%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 経常利益（今期と来期の比較）

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) 27年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 27年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

②		27年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
27年度下期	計	958社 100.0% (100.0%)	242社 25.3% (20.1%)	354社 37.0% (37.0%)	362社 37.8% (42.8%)	0社 0.0% (0.1%)
	増加	188社 19.6% (14.9%)	141社 14.7% (7.5%)	29社 3.0% (4.2%)	18社 1.9% (3.2%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	429社 44.8% (50.1%)	84社 8.8% (10.2%)	287社 30.0% (27.5%)	58社 6.1% (12.2%)	0社 0.0% (0.2%)
	減少	341社 35.6% (35.1%)	17社 1.8% (2.4%)	38社 4.0% (5.3%)	286社 29.9% (27.4%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 設備投資（過去1年間）

（26年10月～27年9月）

問6. (1) これまでの1年間（26年10月～27年9月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	967社 100.0%	403社 41.7%	558社 57.7%	6社 0.6%	41.7%
建設	160社 100.0%	53社 33.1%	107社 66.9%	0社 0.0%	33.1%
製造	77社 100.0%	52社 67.5%	25社 32.5%	0社 0.0%	67.5%
卸売	120社 100.0%	36社 30.0%	83社 69.2%	1社 0.8%	30.0%
小売	108社 100.0%	40社 37.0%	67社 62.0%	1社 0.9%	37.0%
金融・保険・不動産	96社 100.0%	47社 49.0%	48社 50.0%	1社 1.0%	49.0%
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	28社 45.9%	33社 54.1%	0社 0.0%	45.9%
運輸	42社 100.0%	24社 57.1%	17社 40.5%	1社 2.4%	57.1%
情報通信	44社 100.0%	22社 50.0%	22社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
その他サービス	259社 100.0%	101社 39.0%	156社 60.2%	2社 0.8%	39.0%
大企業	68社 100.0%	47社 69.1%	20社 29.4%	1社 1.5%	69.1%
中小企業	899社 100.0%	356社 39.6%	538社 59.8%	5社 0.6%	39.6%
市内企業	889社 100.0%	363社 40.8%	521社 58.6%	5社 0.6%	40.8%
大企業	31社 100.0%	26社 83.9%	5社 16.1%	0社 0.0%	83.9%
中小企業	858社 100.0%	337社 39.3%	516社 60.1%	5社 0.6%	39.3%
市外企業	78社 100.0%	40社 51.3%	37社 47.4%	1社 1.3%	51.3%
大企業	37社 100.0%	21社 56.8%	15社 40.5%	1社 2.7%	56.8%
中小企業	41社 100.0%	19社 46.3%	22社 53.7%	0社 0.0%	46.3%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 設備投資（過去1年間）の理由

(26年10月～27年9月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	403社 100.0%	290社 72.0%	46社 11.4%	19社 4.7%	8社 2.0%	16社 4.0%	24社 6.0%	0社 0.0%
建設	53社 100.0%	41社 77.4%	2社 3.8%	4社 7.5%	0社 0.0%	3社 5.7%	3社 5.7%	0社 0.0%
製造	51社 100.0%	35社 68.6%	7社 13.7%	2社 3.9%	3社 5.9%	1社 2.0%	3社 5.9%	0社 0.0%
卸売	36社 100.0%	24社 66.7%	4社 11.1%	2社 5.6%	3社 8.3%	0社 0.0%	3社 8.3%	0社 0.0%
小売	40社 100.0%	28社 70.0%	9社 22.5%	2社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.5%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	48社 100.0%	32社 66.7%	7社 14.6%	1社 2.1%	0社 0.0%	4社 8.3%	4社 8.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	28社 100.0%	23社 82.1%	3社 10.7%	2社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	24社 100.0%	19社 79.2%	4社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.2%	0社 0.0%
情報通信	22社 100.0%	16社 72.7%	3社 13.6%	1社 4.5%	1社 4.5%	1社 4.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	101社 100.0%	72社 71.3%	7社 6.9%	5社 5.0%	1社 1.0%	7社 6.9%	9社 8.9%	0社 0.0%
大企業	46社 100.0%	35社 76.1%	5社 10.9%	0社 0.0%	2社 4.3%	1社 2.2%	3社 6.5%	0社 0.0%
中小企業	357社 100.0%	255社 71.4%	41社 11.5%	19社 5.3%	6社 1.7%	15社 4.2%	21社 5.9%	0社 0.0%
市内企業	363社 100.0%	262社 72.2%	42社 11.6%	19社 5.2%	6社 1.7%	14社 3.9%	20社 5.5%	0社 0.0%
大企業	25社 100.0%	21社 84.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	338社 100.0%	241社 71.3%	38社 11.2%	19社 5.6%	6社 1.8%	14社 4.1%	20社 5.9%	0社 0.0%
市外企業	40社 100.0%	28社 70.0%	4社 10.0%	0社 0.0%	2社 5.0%	2社 5.0%	4社 10.0%	0社 0.0%
大企業	21社 100.0%	14社 66.7%	1社 4.8%	0社 0.0%	2社 9.5%	1社 4.8%	3社 14.3%	0社 0.0%
中小企業	19社 100.0%	14社 73.7%	3社 15.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 設備投資（今後1年間）

(27年10月～28年09月)

～見通し～

(3) 今後1年間（27年10月～28年9月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	967社 100.0%	307社 31.7%	641社 66.3%	19社 2.0%	31.7%
建設	160社 100.0%	37社 23.1%	120社 75.0%	3社 1.9%	23.1%
製造	77社 100.0%	38社 49.4%	38社 49.4%	1社 1.3%	49.4%
卸売	120社 100.0%	32社 26.7%	84社 70.0%	4社 3.3%	26.7%
小売	108社 100.0%	31社 28.7%	75社 69.4%	2社 1.9%	28.7%
金融・保険・不動産	96社 100.0%	42社 43.8%	53社 55.2%	1社 1.0%	43.8%
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	20社 32.8%	40社 65.6%	1社 1.6%	32.8%
運輸	42社 100.0%	16社 38.1%	25社 59.5%	1社 2.4%	38.1%
情報通信	44社 100.0%	24社 54.5%	19社 43.2%	1社 2.3%	54.5%
その他サービス	259社 100.0%	67社 25.9%	187社 72.2%	5社 1.9%	25.9%
大企業	68社 100.0%	45社 66.2%	22社 32.4%	1社 1.5%	66.2%
中小企業	899社 100.0%	262社 29.1%	619社 68.9%	18社 2.0%	29.1%
市内企業	889社 100.0%	269社 30.3%	604社 67.9%	16社 1.8%	30.3%
大企業	31社 100.0%	26社 83.9%	5社 16.1%	0社 0.0%	83.9%
中小企業	858社 100.0%	243社 28.3%	599社 69.8%	16社 1.9%	28.3%
市外企業	78社 100.0%	38社 48.7%	37社 47.4%	3社 3.8%	48.7%
大企業	37社 100.0%	19社 51.4%	17社 45.9%	1社 2.7%	51.4%
中小企業	41社 100.0%	19社 46.3%	20社 48.8%	2社 4.9%	46.3%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 設備投資（今後1年間）の理由

(27年10月～28年09月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	307社 100.0%	197社 64.2%	51社 16.6%	19社 6.2%	10社 3.3%	13社 4.2%	16社 5.2%	1社 0.3%
建設	37社 100.0%	23社 62.2%	7社 18.9%	2社 5.4%	0社 0.0%	3社 8.1%	2社 5.4%	0社 0.0%
製造	38社 100.0%	23社 60.5%	9社 23.7%	0社 0.0%	3社 7.9%	2社 5.3%	1社 2.6%	0社 0.0%
卸売	32社 100.0%	22社 68.8%	4社 12.5%	3社 9.4%	1社 3.1%	1社 3.1%	1社 3.1%	0社 0.0%
小売	31社 100.0%	20社 64.5%	8社 25.8%	2社 6.5%	0社 0.0%	1社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	42社 100.0%	23社 54.8%	9社 21.4%	2社 4.8%	0社 0.0%	2社 4.8%	6社 14.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	20社 100.0%	15社 75.0%	3社 15.0%	2社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	16社 100.0%	14社 87.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	1社 6.3%
情報通信	24社 100.0%	16社 66.7%	3社 12.5%	1社 4.2%	3社 12.5%	1社 4.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	67社 100.0%	41社 61.2%	8社 11.9%	7社 10.4%	3社 4.5%	3社 4.5%	5社 7.5%	0社 0.0%
大企業	45社 100.0%	35社 77.8%	7社 15.6%	0社 0.0%	1社 2.2%	0社 0.0%	2社 4.4%	0社 0.0%
中小企業	262社 100.0%	162社 61.8%	44社 16.8%	19社 7.3%	9社 3.4%	13社 5.0%	14社 5.3%	1社 0.4%
市内企業	269社 100.0%	171社 63.6%	44社 16.4%	19社 7.1%	9社 3.3%	11社 4.1%	14社 5.2%	1社 0.4%
大企業	26社 100.0%	22社 84.6%	4社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	243社 100.0%	149社 61.3%	40社 16.5%	19社 7.8%	9社 3.7%	11社 4.5%	14社 5.8%	1社 0.4%
市外企業	38社 100.0%	26社 68.4%	7社 18.4%	0社 0.0%	1社 2.6%	2社 5.3%	2社 5.3%	0社 0.0%
大企業	19社 100.0%	13社 68.4%	3社 15.8%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%
中小企業	19社 100.0%	13社 68.4%	4社 21.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 従業員数

(27年09月末)

問7. (1)27年9月末現在は、前年同月(26年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	967 社 100.0 %	165 社 17.1 %	680 社 70.3 %	103 社 10.7 %	19 社 2.0 %	6.4
建設	160 社 100.0 %	19 社 11.9 %	121 社 75.6 %	19 社 11.9 %	1 社 0.6 %	0.0
製造	77 社 100.0 %	22 社 28.6 %	45 社 58.4 %	8 社 10.4 %	2 社 2.6 %	18.2
卸売	120 社 100.0 %	19 社 15.8 %	89 社 74.2 %	10 社 8.3 %	2 社 1.7 %	7.5
小売	108 社 100.0 %	21 社 19.4 %	66 社 61.1 %	17 社 15.7 %	4 社 3.7 %	3.7
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	10 社 10.4 %	80 社 83.3 %	6 社 6.3 %	0 社 0.0 %	4.1
飲食・宿泊サービス	61 社 100.0 %	10 社 16.4 %	45 社 73.8 %	5 社 8.2 %	1 社 1.6 %	8.2
運輸	42 社 100.0 %	8 社 19.0 %	30 社 71.4 %	3 社 7.1 %	1 社 2.4 %	11.9
情報通信	44 社 100.0 %	16 社 36.4 %	26 社 59.1 %	2 社 4.5 %	0 社 0.0 %	31.9
その他サービス	259 社 100.0 %	40 社 15.4 %	178 社 68.7 %	33 社 12.7 %	8 社 3.1 %	2.7
大企業	68 社 100.0 %	22 社 32.4 %	42 社 61.8 %	4 社 5.9 %	0 社 0.0 %	26.5
中小企業	899 社 100.0 %	143 社 15.9 %	638 社 71.0 %	99 社 11.0 %	19 社 2.1 %	4.9
市内企業	889 社 100.0 %	144 社 16.2 %	627 社 70.5 %	100 社 11.2 %	18 社 2.0 %	5.0
大企業	31 社 100.0 %	11 社 35.5 %	17 社 54.8 %	3 社 9.7 %	0 社 0.0 %	25.8
中小企業	858 社 100.0 %	133 社 15.5 %	610 社 71.1 %	97 社 11.3 %	18 社 2.1 %	4.2
市外企業	78 社 100.0 %	21 社 26.9 %	53 社 67.9 %	3 社 3.8 %	1 社 1.3 %	23.1
大企業	37 社 100.0 %	11 社 29.7 %	25 社 67.6 %	1 社 2.7 %	0 社 0.0 %	27.0
中小企業	41 社 100.0 %	10 社 24.4 %	28 社 68.3 %	2 社 4.9 %	1 社 2.4 %	19.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 従業員数

(28年03月末)

～見通し～

(2)28年3月末現在は、前年同月(27年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	967社 100.0%	167社 17.3%	690社 71.4%	89社 9.2%	21社 2.2%	8.1
建設	160社 100.0%	26社 16.3%	114社 71.3%	19社 11.9%	1社 0.6%	4.4
製造	77社 100.0%	25社 32.5%	47社 61.0%	4社 5.2%	1社 1.3%	27.3
卸売	120社 100.0%	21社 17.5%	87社 72.5%	9社 7.5%	3社 2.5%	10.0
小売	108社 100.0%	20社 18.5%	71社 65.7%	12社 11.1%	5社 4.6%	7.4
金融・保険・不動産	96社 100.0%	14社 14.6%	75社 78.1%	7社 7.3%	0社 0.0%	7.3
飲食・宿泊サービス	61社 100.0%	6社 9.8%	45社 73.8%	7社 11.5%	3社 4.9%	▲ 1.7
運輸	42社 100.0%	5社 11.9%	32社 76.2%	4社 9.5%	1社 2.4%	2.4
情報通信	44社 100.0%	15社 34.1%	28社 63.6%	1社 2.3%	0社 0.0%	31.8
その他サービス	259社 100.0%	35社 13.5%	191社 73.7%	26社 10.0%	7社 2.7%	3.5
大企業	68社 100.0%	19社 27.9%	46社 67.6%	3社 4.4%	0社 0.0%	23.5
中小企業	899社 100.0%	148社 16.5%	644社 71.6%	86社 9.6%	21社 2.3%	6.9
市内企業	889社 100.0%	146社 16.4%	639社 71.9%	85社 9.6%	19社 2.1%	6.8
大企業	31社 100.0%	10社 32.3%	19社 61.3%	2社 6.5%	0社 0.0%	25.8
中小企業	858社 100.0%	136社 15.9%	620社 72.3%	83社 9.7%	19社 2.2%	6.2
市外企業	78社 100.0%	21社 26.9%	51社 65.4%	4社 5.1%	2社 2.6%	21.8
大企業	37社 100.0%	9社 24.3%	27社 73.0%	1社 2.7%	0社 0.0%	21.6
中小企業	41社 100.0%	12社 29.3%	24社 58.5%	3社 7.3%	2社 4.9%	22.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 経営上の問題点

問8: 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	967社	386社 39.9%	381社 39.4%	398社 41.2%	384社 39.7%	141社 14.6%	301社 31.1%	39社 4.0%	27社 2.8%	61社 6.3%	23社 2.4%	80社 8.3%	45社 4.7%	15社 1.6%
建設	160社	68社 42.5%	52社 32.5%	44社 27.5%	101社 63.1%	23社 14.4%	57社 35.6%	1社 0.6%	1社 0.6%	14社 8.8%	0社 0.0%	11社 6.9%	3社 1.9%	2社 1.3%
製造	77社	28社 36.4%	28社 36.4%	42社 54.5%	26社 33.8%	10社 13.0%	37社 48.1%	8社 10.4%	1社 1.3%	4社 5.2%	3社 3.9%	3社 3.9%	5社 6.5%	2社 2.6%
卸売	120社	47社 39.2%	55社 45.8%	42社 35.0%	26社 21.7%	30社 25.0%	48社 40.0%	4社 3.3%	4社 3.3%	8社 6.7%	9社 7.5%	8社 6.7%	4社 3.3%	1社 0.8%
小売	108社	52社 48.1%	51社 47.2%	44社 40.7%	28社 25.9%	19社 17.6%	41社 38.0%	4社 3.7%	8社 7.4%	8社 7.4%	8社 7.4%	4社 3.7%	1社 0.9%	4社 3.7%
金融・保険・不動産	96社	28社 29.2%	43社 44.8%	47社 49.0%	15社 15.6%	20社 20.8%	12社 12.5%	6社 6.3%	5社 5.2%	7社 7.3%	1社 1.0%	19社 19.8%	5社 5.2%	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス	61社	17社 27.9%	23社 37.7%	32社 52.5%	25社 41.0%	2社 3.3%	47社 77.0%	3社 4.9%	0社 0.0%	1社 1.6%	0社 0.0%	3社 4.9%	4社 6.6%	0社 0.0%
運輸	42社	14社 33.3%	13社 31.0%	19社 45.2%	24社 57.1%	3社 7.1%	13社 31.0%	2社 4.8%	0社 0.0%	2社 4.8%	0社 0.0%	3社 7.1%	1社 2.4%	1社 2.4%
情報通信	44社	16社 36.4%	18社 40.9%	16社 36.4%	22社 50.0%	6社 13.6%	0社 0.0%	3社 6.8%	1社 2.3%	3社 6.8%	0社 0.0%	4社 9.1%	4社 9.1%	1社 2.3%
その他サービス	259社	116社 44.8%	98社 37.8%	112社 43.2%	117社 45.2%	28社 10.8%	46社 17.8%	8社 3.1%	7社 2.7%	14社 5.4%	2社 0.8%	25社 9.7%	18社 6.9%	3社 1.2%
大企業	68社	20社 29.4%	31社 45.6%	35社 51.5%	31社 45.6%	13社 19.1%	18社 26.5%	3社 4.4%	2社 2.9%	0社 0.0%	2社 2.9%	2社 2.9%	4社 5.9%	3社 4.4%
中小企業	899社	366社 40.7%	350社 38.9%	363社 40.4%	353社 39.3%	128社 14.2%	283社 31.5%	36社 4.0%	25社 2.8%	61社 6.8%	21社 2.3%	78社 8.7%	41社 4.6%	12社 1.3%
市内企業	889社	363社 40.8%	351社 39.5%	367社 41.3%	345社 38.8%	125社 14.1%	275社 30.9%	38社 4.3%	23社 2.6%	61社 6.9%	18社 2.0%	76社 8.5%	41社 4.6%	14社 1.6%
大企業	31社	7社 22.6%	12社 38.7%	20社 64.5%	19社 61.3%	1社 3.2%	11社 35.5%	3社 9.7%	1社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.5%	2社 6.5%
中小企業	858社	356社 41.5%	339社 39.5%	347社 40.4%	326社 38.0%	124社 14.5%	264社 30.8%	35社 4.1%	22社 2.6%	61社 7.1%	18社 2.1%	76社 8.9%	39社 4.5%	12社 1.4%
市外企業	78社	23社 29.5%	30社 38.5%	31社 39.7%	39社 50.0%	16社 20.5%	26社 33.3%	1社 1.3%	4社 5.1%	0社 0.0%	5社 6.4%	4社 5.1%	4社 5.1%	1社 1.3%
大企業	37社	13社 35.1%	19社 51.4%	15社 40.5%	12社 32.4%	12社 32.4%	7社 18.9%	0社 0.0%	1社 2.7%	0社 0.0%	2社 5.4%	2社 5.4%	2社 5.4%	1社 2.7%
中小企業	41社	10社 24.4%	11社 26.8%	16社 39.0%	27社 65.9%	4社 9.8%	19社 46.3%	1社 2.4%	3社 7.3%	0社 0.0%	3社 7.3%	2社 4.9%	2社 4.9%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 経営改善を図るための取組内容

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。
(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	967 社	551 社 57.0 %	399 社 41.3 %	138 社 14.3 %	108 社 11.2 %	154 社 15.9 %	71 社 7.3 %	137 社 14.2 %	29 社 3.0 %
建設	160 社	55 社 34.4 %	73 社 45.6 %	17 社 10.6 %	12 社 7.5 %	24 社 15.0 %	10 社 6.3 %	36 社 22.5 %	3 社 1.9 %
製造	77 社	62 社 80.5 %	28 社 36.4 %	9 社 11.7 %	17 社 22.1 %	16 社 20.8 %	5 社 6.5 %	7 社 9.1 %	0 社 0.0 %
卸売	120 社	92 社 76.7 %	46 社 38.3 %	13 社 10.8 %	18 社 15.0 %	15 社 12.5 %	5 社 4.2 %	14 社 11.7 %	4 社 3.3 %
小売	108 社	57 社 52.8 %	26 社 24.1 %	13 社 12.0 %	8 社 7.4 %	12 社 11.1 %	8 社 7.4 %	24 社 22.2 %	7 社 6.5 %
金融・保険・不動産	96 社	48 社 50.0 %	44 社 45.8 %	16 社 16.7 %	6 社 6.3 %	17 社 17.7 %	9 社 9.4 %	11 社 11.5 %	2 社 2.1 %
飲食・宿泊サービス	61 社	38 社 62.3 %	14 社 23.0 %	7 社 11.5 %	18 社 29.5 %	8 社 13.1 %	5 社 8.2 %	7 社 11.5 %	3 社 4.9 %
運輸	42 社	17 社 40.5 %	23 社 54.8 %	3 社 7.1 %	3 社 7.1 %	5 社 11.9 %	2 社 4.8 %	4 社 9.5 %	3 社 7.1 %
情報通信	44 社	34 社 77.3 %	27 社 61.4 %	13 社 29.5 %	4 社 9.1 %	6 社 13.6 %	0 社 0.0 %	1 社 2.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	259 社	148 社 57.1 %	118 社 45.6 %	47 社 18.1 %	22 社 8.5 %	51 社 19.7 %	27 社 10.4 %	33 社 12.7 %	7 社 2.7 %
大企業	68 社	56 社 82.4 %	26 社 38.2 %	8 社 11.8 %	24 社 35.3 %	11 社 16.2 %	4 社 5.9 %	4 社 5.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	899 社	495 社 55.1 %	373 社 41.5 %	130 社 14.5 %	84 社 9.3 %	143 社 15.9 %	67 社 7.5 %	133 社 14.8 %	29 社 3.2 %
市内企業	889 社	484 社 54.4 %	362 社 40.7 %	128 社 14.4 %	83 社 9.3 %	132 社 14.8 %	68 社 7.6 %	136 社 15.3 %	29 社 3.3 %
大企業	31 社	22 社 71.0 %	8 社 25.8 %	2 社 6.5 %	12 社 38.7 %	2 社 6.5 %	2 社 6.5 %	3 社 9.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	858 社	462 社 53.8 %	354 社 41.3 %	126 社 14.7 %	71 社 8.3 %	130 社 15.2 %	66 社 7.7 %	133 社 15.5 %	29 社 3.4 %
市外企業	78 社	67 社 85.9 %	37 社 47.4 %	10 社 12.8 %	25 社 32.1 %	22 社 28.2 %	3 社 3.8 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %
大企業	37 社	34 社 91.9 %	18 社 48.6 %	6 社 16.2 %	12 社 32.4 %	9 社 24.3 %	2 社 5.4 %	1 社 2.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	41 社	33 社 80.5 %	19 社 46.3 %	4 社 9.8 %	13 社 31.7 %	13 社 31.7 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 今後1年間(27年10月～28年9月)社員採用

問10. (1) 今後1年間(27年10月～28年9月)に、社員採用の予定はありますか。

	企業数	ある	ない	無回答
全業種	967 社	469 社 48.5 %	488 社 50.5 %	10 社 1.0 %
建設	160 社	102 社 63.8 %	58 社 36.3 %	0 社 0.0 %
製造	77 社	46 社 59.7 %	30 社 39.0 %	1 社 1.3 %
卸売	120 社	55 社 45.8 %	62 社 51.7 %	3 社 2.5 %
小売	108 社	41 社 38.0 %	66 社 61.1 %	1 社 0.9 %
金融・保険・不動産	96 社	25 社 26.0 %	70 社 72.9 %	1 社 1.0 %
飲食・宿泊サービス	61 社	28 社 45.9 %	33 社 54.1 %	0 社 0.0 %
運輸	42 社	24 社 57.1 %	17 社 40.5 %	1 社 2.4 %
情報通信	44 社	32 社 72.7 %	12 社 27.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	259 社	116 社 44.8 %	140 社 54.1 %	3 社 1.2 %
大企業	68 社	59 社 86.8 %	8 社 11.8 %	1 社 1.5 %
中小企業	899 社	410 社 45.6 %	480 社 53.4 %	9 社 1.0 %
市内企業	889 社	409 社 46.0 %	471 社 53.0 %	9 社 1.0 %
大企業	31 社	31 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	858 社	378 社 44.1 %	471 社 54.9 %	9 社 1.0 %
市外企業	78 社	60 社 76.9 %	17 社 21.8 %	1 社 1.3 %
大企業	37 社	28 社 75.7 %	8 社 21.6 %	1 社 2.7 %
中小企業	41 社	32 社 78.0 %	9 社 22.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 採用予定の社員の種類

(2) (1) で「1.ある」を選択した方に伺います。採用予定の社員は、以下の人材のうちどれですか。

	企業数	新卒者	中途採用者
全業種	469 社	209 社 44.6 %	260 社 55.4 %
建設	102 社	48 社 47.1 %	54 社 52.9 %
製造	46 社	22 社 47.8 %	24 社 52.2 %
卸売	55 社	28 社 50.9 %	27 社 49.1 %
小売	41 社	23 社 56.1 %	18 社 43.9 %
金融・保険・不動産	25 社	11 社 44.0 %	14 社 56.0 %
飲食・宿泊サービス	28 社	8 社 28.6 %	20 社 71.4 %
運輸	24 社	3 社 12.5 %	21 社 87.5 %
情報通信	32 社	21 社 65.6 %	11 社 34.4 %
その他サービス	116 社	45 社 38.8 %	71 社 61.2 %
大企業	59 社	47 社 79.7 %	12 社 20.3 %
中小企業	410 社	162 社 39.5 %	248 社 60.5 %
市内企業	409 社	174 社 42.5 %	235 社 57.5 %
大企業	31 社	23 社 74.2 %	8 社 25.8 %
中小企業	378 社	151 社 39.9 %	227 社 60.1 %
市外企業	60 社	35 社 58.3 %	25 社 41.7 %
大企業	28 社	24 社 85.7 %	4 社 14.3 %
中小企業	32 社	11 社 34.4 %	21 社 65.6 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 東京圏での採用活動

(3) (2)で「1.新卒者」を選択した方に伺います。例年、東京圏での採用活動（広告のみの掲載は除く）は行っていますか。

	企業数	行っている	行っていない
全業種	209 社	54 社 25.8 %	155 社 74.2 %
建設	48 社	9 社 18.8 %	39 社 81.3 %
製造	22 社	9 社 40.9 %	13 社 59.1 %
卸売	28 社	7 社 25.0 %	21 社 75.0 %
小売	23 社	6 社 26.1 %	17 社 73.9 %
金融・保険・不動産	11 社	1 社 9.1 %	10 社 90.9 %
飲食・宿泊サービス	8 社	3 社 37.5 %	5 社 62.5 %
運輸	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %
情報通信	21 社	7 社 33.3 %	14 社 66.7 %
その他サービス	45 社	11 社 24.4 %	34 社 75.6 %
大企業	47 社	28 社 59.6 %	19 社 40.4 %
中小企業	162 社	26 社 16.0 %	136 社 84.0 %
市内企業	174 社	25 社 14.4 %	149 社 85.6 %
大企業	23 社	5 社 21.7 %	18 社 78.3 %
中小企業	151 社	20 社 13.2 %	131 社 86.8 %
市外企業	35 社	29 社 82.9 %	6 社 17.1 %
大企業	24 社	23 社 95.8 %	1 社 4.2 %
中小企業	11 社	6 社 54.5 %	5 社 45.5 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 東京圏での採用を行っていない理由

(4) (3)で「2.行っていない」を選択した方に伺います。東京圏での採用を行っていない理由は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	北海道内での採用で定員が充足しているから	東京圏の大学とのパイプがなく、自社の情報を学生に提供することができないから	企業規模が小さく、学生にアピールできないから	採用活動のための旅費や宿泊費、広報費など費用が高額となるから	その他	無回答
全業種	155社	95社 61.3%	52社 33.5%	73社 47.1%	50社 32.3%	8社 5.2%	1社 0.6%
建設	39社	19社 48.7%	14社 35.9%	22社 56.4%	9社 23.1%	2社 5.1%	0社 0.0%
製造	13社	12社 92.3%	4社 30.8%	5社 38.5%	6社 46.2%	1社 7.7%	0社 0.0%
卸売	21社	12社 57.1%	9社 42.9%	10社 47.6%	5社 23.8%	1社 4.8%	0社 0.0%
小売	17社	13社 76.5%	6社 35.3%	7社 41.2%	4社 23.5%	2社 11.8%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	10社	9社 90.0%	3社 30.0%	5社 50.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	5社	3社 60.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	2社	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	14社	6社 42.9%	6社 42.9%	7社 50.0%	8社 57.1%	1社 7.1%	0社 0.0%
その他サービス	34社	20社 58.8%	8社 23.5%	16社 47.1%	13社 38.2%	1社 2.9%	1社 2.9%
大企業	19社	13社 68.4%	5社 26.3%	4社 21.1%	5社 26.3%	2社 10.5%	0社 0.0%
中小企業	136社	82社 60.3%	47社 34.6%	69社 50.7%	45社 33.1%	6社 4.4%	1社 0.7%
市内企業	149社	90社 60.4%	51社 34.2%	71社 47.7%	50社 33.6%	8社 5.4%	1社 0.7%
大企業	18社	13社 72.2%	5社 27.8%	3社 16.7%	5社 27.8%	2社 11.1%	0社 0.0%
中小企業	131社	77社 58.8%	46社 35.1%	68社 51.9%	45社 34.4%	6社 4.6%	1社 0.8%
市外企業	6社	5社 83.3%	1社 16.7%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	5社	5社 100.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 東京圏で新卒採用活動を行う可能性

(5) (3) で「2.行っていない」を選択した方にお尋ねします。札幌市が今後、東京圏の大学とのパイプ作りや学生に対する広報に関して支援などを行った場合、東京圏で新卒採用活動を行う可能性は高まりますか。

	企業数	はい	いいえ	わからない
全業種	155 社	37 社 23.9 %	54 社 34.8 %	64 社 41.3 %
建設	39 社	11 社 28.2 %	15 社 38.5 %	13 社 33.3 %
製造	13 社	1 社 7.7 %	7 社 53.8 %	5 社 38.5 %
卸売	21 社	5 社 23.8 %	9 社 42.9 %	7 社 33.3 %
小売	17 社	4 社 23.5 %	3 社 17.6 %	10 社 58.8 %
金融・保険・不動産	10 社	1 社 10.0 %	4 社 40.0 %	5 社 50.0 %
飲食・宿泊サービス	5 社	3 社 60.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %
運輸	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	14 社	6 社 42.9 %	2 社 14.3 %	6 社 42.9 %
その他サービス	34 社	5 社 14.7 %	12 社 35.3 %	17 社 50.0 %
大企業	19 社	4 社 21.1 %	5 社 26.3 %	10 社 52.6 %
中小企業	136 社	33 社 24.3 %	49 社 36.0 %	54 社 39.7 %
市内企業	149 社	36 社 24.2 %	51 社 34.2 %	62 社 41.6 %
大企業	18 社	4 社 22.2 %	4 社 22.2 %	10 社 55.6 %
中小企業	131 社	32 社 24.4 %	47 社 35.9 %	52 社 39.7 %
市外企業	6 社	1 社 16.7 %	3 社 50.0 %	2 社 33.3 %
大企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	5 社	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	2 社 40.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 就業経験のある子育て中の女性の活用

問11. 本市では、女性や高齢者が活躍できる街づくりを進めております。また、人口減少社会への対応や人手不足を解消するため、多様な人材・働き方を取り入れることが今後必要になってくると思われます。貴社では、以下のような人材の活用について興味がありますか。

	企業数	興味がある	興味がない	わからない
全業種	967 社	341 社 35.3 %	312 社 32.3 %	314 社 32.5 %
建設	160 社	39 社 24.4 %	62 社 38.8 %	59 社 36.9 %
製造	77 社	30 社 39.0 %	21 社 27.3 %	26 社 33.8 %
卸売	120 社	26 社 21.7 %	55 社 45.8 %	39 社 32.5 %
小売	108 社	45 社 41.7 %	29 社 26.9 %	34 社 31.5 %
金融・保険・不動産	96 社	32 社 33.3 %	31 社 32.3 %	33 社 34.4 %
飲食・宿泊サービス	61 社	26 社 42.6 %	17 社 27.9 %	18 社 29.5 %
運輸	42 社	14 社 33.3 %	12 社 28.6 %	16 社 38.1 %
情報通信	44 社	17 社 38.6 %	12 社 27.3 %	15 社 34.1 %
その他サービス	259 社	112 社 43.2 %	73 社 28.2 %	74 社 28.6 %
大企業	68 社	24 社 35.3 %	13 社 19.1 %	31 社 45.6 %
中小企業	899 社	317 社 35.3 %	299 社 33.3 %	283 社 31.5 %
市内企業	889 社	317 社 35.7 %	293 社 33.0 %	279 社 31.4 %
大企業	31 社	15 社 48.4 %	4 社 12.9 %	12 社 38.7 %
中小企業	858 社	302 社 35.2 %	289 社 33.7 %	267 社 31.1 %
市外企業	78 社	24 社 30.8 %	19 社 24.4 %	35 社 44.9 %
大企業	37 社	9 社 24.3 %	9 社 24.3 %	19 社 51.4 %
中小企業	41 社	15 社 36.6 %	10 社 24.4 %	16 社 39.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 就業経験のある65歳以上の人材の活用

(2) 就業経験のある65歳以上の人材の活用

	企業数	興味がある	興味がない	わからない
全業種	967 社	243 社 25.1 %	421 社 43.5 %	303 社 31.3 %
建設	160 社	45 社 28.1 %	68 社 42.5 %	47 社 29.4 %
製造	77 社	18 社 23.4 %	33 社 42.9 %	26 社 33.8 %
卸売	120 社	21 社 17.5 %	59 社 49.2 %	40 社 33.3 %
小売	108 社	29 社 26.9 %	43 社 39.8 %	36 社 33.3 %
金融・保険・不動産	96 社	26 社 27.1 %	40 社 41.7 %	30 社 31.3 %
飲食・宿泊サービス	61 社	14 社 23.0 %	24 社 39.3 %	23 社 37.7 %
運輸	42 社	11 社 26.2 %	19 社 45.2 %	12 社 28.6 %
情報通信	44 社	2 社 4.5 %	33 社 75.0 %	9 社 20.5 %
その他サービス	259 社	77 社 29.7 %	102 社 39.4 %	80 社 30.9 %
大企業	68 社	13 社 19.1 %	22 社 32.4 %	33 社 48.5 %
中小企業	899 社	230 社 25.6 %	399 社 44.4 %	270 社 30.0 %
市内企業	889 社	229 社 25.8 %	391 社 44.0 %	269 社 30.3 %
大企業	31 社	9 社 29.0 %	9 社 29.0 %	13 社 41.9 %
中小企業	858 社	220 社 25.6 %	382 社 44.5 %	256 社 29.8 %
市外企業	78 社	14 社 17.9 %	30 社 38.5 %	34 社 43.6 %
大企業	37 社	4 社 10.8 %	13 社 35.1 %	20 社 54.1 %
中小企業	41 社	10 社 24.4 %	17 社 41.5 %	14 社 34.1 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44

就業経験のある子育て中の女性の活用で期待できる点

問12. (1)問11の(1)で「1. 興味がある」を選択した方に伺います。就業経験のある子育て中の女性の活用で期待できる点は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから	経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから	子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから	子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから	その他	無回答
全業種	341 社	198 社 58.1 %	237 社 69.5 %	137 社 40.2 %	77 社 22.6 %	24 社 7.0 %	2 社 0.6 %
建設	39 社	20 社 51.3 %	28 社 71.8 %	17 社 43.6 %	9 社 23.1 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
製造	30 社	22 社 73.3 %	20 社 66.7 %	14 社 46.7 %	11 社 36.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売	26 社	10 社 38.5 %	20 社 76.9 %	7 社 26.9 %	5 社 19.2 %	6 社 23.1 %	0 社 0.0 %
小売	45 社	25 社 55.6 %	28 社 62.2 %	22 社 48.9 %	11 社 24.4 %	3 社 6.7 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	32 社	13 社 40.6 %	22 社 68.8 %	15 社 46.9 %	6 社 18.8 %	2 社 6.3 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	26 社	20 社 76.9 %	16 社 61.5 %	10 社 38.5 %	6 社 23.1 %	0 社 0.0 %	2 社 7.7 %
運輸	14 社	9 社 64.3 %	8 社 57.1 %	7 社 50.0 %	8 社 57.1 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %
情報通信	17 社	6 社 35.3 %	14 社 82.4 %	4 社 23.5 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	112 社	73 社 65.2 %	81 社 72.3 %	41 社 36.6 %	18 社 16.1 %	10 社 8.9 %	0 社 0.0 %
大企業	24 社	15 社 62.5 %	17 社 70.8 %	9 社 37.5 %	9 社 37.5 %	1 社 4.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	317 社	183 社 57.7 %	220 社 69.4 %	128 社 40.4 %	68 社 21.5 %	23 社 7.3 %	2 社 0.6 %
市内企業	317 社	183 社 57.7 %	221 社 69.7 %	128 社 40.4 %	69 社 21.8 %	24 社 7.6 %	2 社 0.6 %
大企業	15 社	11 社 73.3 %	11 社 73.3 %	4 社 26.7 %	6 社 40.0 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	302 社	172 社 57.0 %	210 社 69.5 %	124 社 41.1 %	63 社 20.9 %	23 社 7.6 %	2 社 0.7 %
市外企業	24 社	15 社 62.5 %	16 社 66.7 %	9 社 37.5 %	8 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	9 社	4 社 44.4 %	6 社 66.7 %	5 社 55.6 %	3 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	15 社	11 社 73.3 %	10 社 66.7 %	4 社 26.7 %	5 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45

子育て中の女性の活用で不安な点

(2)問11の(1)で「2. 興味がない」を選択した方に伺います。子育て中の女性の活用で不安な点は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点	短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点	子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかわからない点	職場の環境になじめるかわからない点	その他	無回答
全業種	312 社	91 社 29.2 %	143 社 45.8 %	89 社 28.5 %	67 社 21.5 %	65 社 20.8 %	30 社 9.6 %
建設	62 社	18 社 29.0 %	25 社 40.3 %	18 社 29.0 %	16 社 25.8 %	13 社 21.0 %	7 社 11.3 %
製造	21 社	7 社 33.3 %	11 社 52.4 %	8 社 38.1 %	7 社 33.3 %	4 社 19.0 %	0 社 0.0 %
卸売	55 社	16 社 29.1 %	27 社 49.1 %	18 社 32.7 %	15 社 27.3 %	11 社 20.0 %	6 社 10.9 %
小売	29 社	13 社 44.8 %	17 社 58.6 %	7 社 24.1 %	6 社 20.7 %	5 社 17.2 %	2 社 6.9 %
金融・保険・不動産	31 社	5 社 16.1 %	13 社 41.9 %	9 社 29.0 %	3 社 9.7 %	9 社 29.0 %	3 社 9.7 %
飲食・宿泊サービス	17 社	6 社 35.3 %	7 社 41.2 %	5 社 29.4 %	0 社 0.0 %	4 社 23.5 %	1 社 5.9 %
運輸	12 社	4 社 33.3 %	7 社 58.3 %	3 社 25.0 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %
情報通信	12 社	3 社 25.0 %	5 社 41.7 %	4 社 33.3 %	3 社 25.0 %	6 社 50.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	73 社	19 社 26.0 %	31 社 42.5 %	17 社 23.3 %	14 社 19.2 %	13 社 17.8 %	10 社 13.7 %
大企業	13 社	7 社 53.8 %	5 社 38.5 %	3 社 23.1 %	1 社 7.7 %	3 社 23.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	299 社	84 社 28.1 %	138 社 46.2 %	86 社 28.8 %	66 社 22.1 %	62 社 20.7 %	30 社 10.0 %
市内企業	293 社	83 社 28.3 %	134 社 45.7 %	87 社 29.7 %	64 社 21.8 %	60 社 20.5 %	30 社 10.2 %
大企業	4 社	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	289 社	81 社 28.0 %	132 社 45.7 %	85 社 29.4 %	64 社 22.1 %	59 社 20.4 %	30 社 10.4 %
市外企業	19 社	8 社 42.1 %	9 社 47.4 %	2 社 10.5 %	3 社 15.8 %	5 社 26.3 %	0 社 0.0 %
大企業	9 社	5 社 55.6 %	3 社 33.3 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %	2 社 22.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	10 社	3 社 30.0 %	6 社 60.0 %	1 社 10.0 %	2 社 20.0 %	3 社 30.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46 就業経験のある65歳以上の人材の活用で期待できる点

問13. (1)問11の(2)で「1. 興味がある」を選択した方に伺います。就業経験のある65歳以上の人材の活用で期待できる点は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	人手不足への対策として、活用したいから	経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから	豊富な経験や熟練の技能を業務に活用できるため	若い従業員への技能の伝達や模範となることが期待できるから	その他	無回答
全業種	243 社	148 社 60.9 %	158 社 65.0 %	181 社 74.5 %	99 社 40.7 %	5 社 2.1 %	4 社 1.6 %
建設	45 社	33 社 73.3 %	32 社 71.1 %	38 社 84.4 %	25 社 55.6 %	0 社 0.0 %	1 社 2.2 %
製造	18 社	14 社 77.8 %	11 社 61.1 %	13 社 72.2 %	8 社 44.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売	21 社	9 社 42.9 %	15 社 71.4 %	18 社 85.7 %	10 社 47.6 %	1 社 4.8 %	0 社 0.0 %
小売	29 社	19 社 65.5 %	16 社 55.2 %	20 社 69.0 %	7 社 24.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	26 社	6 社 23.1 %	14 社 53.8 %	19 社 73.1 %	10 社 38.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	14 社	12 社 85.7 %	11 社 78.6 %	5 社 35.7 %	4 社 28.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸	11 社	8 社 72.7 %	7 社 63.6 %	8 社 72.7 %	5 社 45.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	2 社	1 社 50.0 %	2 社 100.0 %	2 社 100.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	77 社	46 社 59.7 %	50 社 64.9 %	58 社 75.3 %	28 社 36.4 %	4 社 5.2 %	3 社 3.9 %
大企業	13 社	11 社 84.6 %	10 社 76.9 %	7 社 53.8 %	4 社 30.8 %	0 社 0.0 %	1 社 7.7 %
中小企業	230 社	137 社 59.6 %	148 社 64.3 %	174 社 75.7 %	95 社 41.3 %	5 社 2.2 %	3 社 1.3 %
市内企業	229 社	138 社 60.3 %	149 社 65.1 %	171 社 74.7 %	93 社 40.6 %	5 社 2.2 %	3 社 1.3 %
大企業	9 社	9 社 100.0 %	7 社 77.8 %	6 社 66.7 %	3 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	220 社	129 社 58.6 %	142 社 64.5 %	165 社 75.0 %	90 社 40.9 %	5 社 2.3 %	3 社 1.4 %
市外企業	14 社	10 社 71.4 %	9 社 64.3 %	10 社 71.4 %	6 社 42.9 %	0 社 0.0 %	1 社 7.1 %
大企業	4 社	2 社 50.0 %	3 社 75.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %
中小企業	10 社	8 社 80.0 %	6 社 60.0 %	9 社 90.0 %	5 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 就業経験のある65歳以上の人材の活用で不安な点

(2)問11の(2)で「2. 興味がない」を選択した方に伺います。就業経験のある65歳以上の人材の活用で不安な点は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点	体力面での不安	長い年数働けるかわからない点	職場の環境になじめるかどうかわからない点	その他	無回答
全業種	421 社	117 社 27.8 %	245 社 58.2 %	171 社 40.6 %	140 社 33.3 %	60 社 14.3 %	33 社 7.8 %
建設	68 社	16 社 23.5 %	43 社 63.2 %	34 社 50.0 %	17 社 25.0 %	6 社 8.8 %	5 社 7.4 %
製造	33 社	12 社 36.4 %	21 社 63.6 %	17 社 51.5 %	10 社 30.3 %	4 社 12.1 %	1 社 3.0 %
卸売	59 社	12 社 20.3 %	28 社 47.5 %	22 社 37.3 %	17 社 28.8 %	11 社 18.6 %	6 社 10.2 %
小売	43 社	14 社 32.6 %	28 社 65.1 %	13 社 30.2 %	13 社 30.2 %	2 社 4.7 %	6 社 14.0 %
金融・保険・不動産	40 社	11 社 27.5 %	22 社 55.0 %	19 社 47.5 %	11 社 27.5 %	8 社 20.0 %	1 社 2.5 %
飲食・宿泊サービス	24 社	9 社 37.5 %	16 社 66.7 %	9 社 37.5 %	10 社 41.7 %	2 社 8.3 %	3 社 12.5 %
運輸	19 社	6 社 31.6 %	14 社 73.7 %	6 社 31.6 %	6 社 31.6 %	0 社 0.0 %	3 社 15.8 %
情報通信	33 社	11 社 33.3 %	13 社 39.4 %	9 社 27.3 %	14 社 42.4 %	12 社 36.4 %	1 社 3.0 %
その他サービス	102 社	26 社 25.5 %	60 社 58.8 %	42 社 41.2 %	42 社 41.2 %	15 社 14.7 %	7 社 6.9 %
大企業	22 社	7 社 31.8 %	9 社 40.9 %	8 社 36.4 %	7 社 31.8 %	5 社 22.7 %	2 社 9.1 %
中小企業	399 社	110 社 27.6 %	236 社 59.1 %	163 社 40.9 %	133 社 33.3 %	55 社 13.8 %	31 社 7.8 %
市内企業	391 社	110 社 28.1 %	228 社 58.3 %	162 社 41.4 %	131 社 33.5 %	56 社 14.3 %	31 社 7.9 %
大企業	9 社	4 社 44.4 %	4 社 44.4 %	3 社 33.3 %	3 社 33.3 %	3 社 33.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	382 社	106 社 27.7 %	224 社 58.6 %	159 社 41.6 %	128 社 33.5 %	53 社 13.9 %	31 社 8.1 %
市外企業	30 社	7 社 23.3 %	17 社 56.7 %	9 社 30.0 %	9 社 30.0 %	4 社 13.3 %	2 社 6.7 %
大企業	13 社	3 社 23.1 %	5 社 38.5 %	5 社 38.5 %	4 社 30.8 %	2 社 15.4 %	2 社 15.4 %
中小企業	17 社	4 社 23.5 %	12 社 70.6 %	4 社 23.5 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 利用したいと思う設備

問14. (1)この施設は豊富な図書・情報を提供するほか、来館者の快適な滞在に役立つ設備を設けます。
この施設で利用したいと思う設備は何ですか？(主なもの3つ以内)

	企業数	パソコン や外付け ディスプレイ、六 法全書など保管 できる月 極ロッカー	冷蔵ロッ カー	リラク ゼーション コーナー（ア ロマや マッサージ ジューア など）	自然環境 音など、 集中力が 高まるよ うなサウ ンド効果	飲み物や 軽食の自 動販売機	自由に利 用できる プロジェ クターや モニター （予約 制）	予約の 上、利用 できる貸 しデスク	その他	無回答
全業種	967 社	164 社 17.0 %	33 社 3.4 %	229 社 23.7 %	171 社 17.7 %	306 社 31.6 %	227 社 23.5 %	235 社 24.3 %	24 社 2.5 %	271 社 28.0 %
建設	160 社	22 社 13.8 %	4 社 2.5 %	36 社 22.5 %	37 社 23.1 %	52 社 32.5 %	32 社 20.0 %	39 社 24.4 %	2 社 1.3 %	48 社 30.0 %
製造	77 社	8 社 10.4 %	5 社 6.5 %	13 社 16.9 %	16 社 20.8 %	21 社 27.3 %	19 社 24.7 %	27 社 35.1 %	1 社 1.3 %	23 社 29.9 %
卸売	120 社	17 社 14.2 %	3 社 2.5 %	21 社 17.5 %	13 社 10.8 %	38 社 31.7 %	29 社 24.2 %	24 社 20.0 %	6 社 5.0 %	43 社 35.8 %
小売	108 社	17 社 15.7 %	4 社 3.7 %	22 社 20.4 %	16 社 14.8 %	31 社 28.7 %	20 社 18.5 %	23 社 21.3 %	0 社 0.0 %	42 社 38.9 %
金融・保険・不動産	96 社	24 社 25.0 %	3 社 3.1 %	31 社 32.3 %	14 社 14.6 %	28 社 29.2 %	25 社 26.0 %	19 社 19.8 %	3 社 3.1 %	21 社 21.9 %
飲食・宿泊サービス	61 社	14 社 23.0 %	4 社 6.6 %	12 社 19.7 %	6 社 9.8 %	14 社 23.0 %	12 社 19.7 %	14 社 23.0 %	0 社 0.0 %	18 社 29.5 %
運輸	42 社	8 社 19.0 %	0 社 0.0 %	9 社 21.4 %	7 社 16.7 %	14 社 33.3 %	17 社 40.5 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %	13 社 31.0 %
情報通信	44 社	8 社 18.2 %	2 社 4.5 %	14 社 31.8 %	10 社 22.7 %	21 社 47.7 %	13 社 29.5 %	14 社 31.8 %	1 社 2.3 %	7 社 15.9 %
その他サービス	259 社	46 社 17.8 %	8 社 3.1 %	71 社 27.4 %	52 社 20.1 %	87 社 33.6 %	60 社 23.2 %	69 社 26.6 %	11 社 4.2 %	56 社 21.6 %
大企業	68 社	8 社 11.8 %	3 社 4.4 %	22 社 32.4 %	19 社 27.9 %	28 社 41.2 %	28 社 41.2 %	19 社 27.9 %	1 社 1.5 %	12 社 17.6 %
中小企業	899 社	156 社 17.4 %	30 社 3.3 %	207 社 23.0 %	152 社 16.9 %	278 社 30.9 %	199 社 22.1 %	216 社 24.0 %	23 社 2.6 %	259 社 28.8 %
市内企業	889 社	146 社 16.4 %	28 社 3.1 %	209 社 23.5 %	160 社 18.0 %	275 社 30.9 %	198 社 22.3 %	209 社 23.5 %	22 社 2.5 %	256 社 28.8 %
大企業	31 社	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	11 社 35.5 %	10 社 32.3 %	13 社 41.9 %	14 社 45.2 %	10 社 32.3 %	0 社 0.0 %	4 社 12.9 %
中小企業	858 社	144 社 16.8 %	28 社 3.3 %	198 社 23.1 %	150 社 17.5 %	262 社 30.5 %	184 社 21.4 %	199 社 23.2 %	22 社 2.6 %	252 社 29.4 %
市外企業	78 社	18 社 23.1 %	5 社 6.4 %	20 社 25.6 %	11 社 14.1 %	31 社 39.7 %	29 社 37.2 %	26 社 33.3 %	2 社 2.6 %	15 社 19.2 %
大企業	37 社	6 社 16.2 %	3 社 8.1 %	11 社 29.7 %	9 社 24.3 %	15 社 40.5 %	14 社 37.8 %	9 社 24.3 %	1 社 2.7 %	8 社 21.6 %
中小企業	41 社	12 社 29.3 %	2 社 4.9 %	9 社 22.0 %	2 社 4.9 %	16 社 39.0 %	15 社 36.6 %	17 社 41.5 %	1 社 2.4 %	7 社 17.1 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 提供して欲しいと思うサービス

(2)この施設で提供して欲しいと思うサービスは何ですか？(主なもの3つ以内)

	企業数	館内での飲食が可能	朝早くから夜遅くまでの開館(具体的に:朝から夜時まで)	施設運営への参加ができる(図書の修理や配架のボランティア活動など)	金融や法律などの専門家への相談窓口の設置	新刊本や行事などを案内するメルマガやSNS	施設のオリジナルグッズなどを売る物販コーナー	その他	無回答
全業種	967社	354社 36.6%	293社 30.3%	38社 3.9%	343社 35.5%	170社 17.6%	28社 2.9%	21社 2.2%	267社 27.6%
建設	160社	54社 33.8%	50社 31.3%	10社 6.3%	65社 40.6%	22社 13.8%	2社 1.3%	4社 2.5%	40社 25.0%
製造	77社	29社 37.7%	24社 31.2%	2社 2.6%	22社 28.6%	11社 14.3%	2社 2.6%	2社 2.6%	24社 31.2%
卸売	120社	37社 30.8%	35社 29.2%	0社 0.0%	41社 34.2%	18社 15.0%	2社 1.7%	3社 2.5%	46社 38.3%
小売	108社	41社 38.0%	24社 22.2%	3社 2.8%	32社 29.6%	9社 8.3%	4社 3.7%	1社 0.9%	42社 38.9%
金融・保険・不動産	96社	33社 34.4%	26社 27.1%	5社 5.2%	43社 44.8%	18社 18.8%	5社 5.2%	1社 1.0%	22社 22.9%
飲食・宿泊サービス	61社	28社 45.9%	20社 32.8%	3社 4.9%	18社 29.5%	14社 23.0%	2社 3.3%	0社 0.0%	16社 26.2%
運輸	42社	14社 33.3%	10社 23.8%	6社 14.3%	13社 31.0%	9社 21.4%	2社 4.8%	0社 0.0%	12社 28.6%
情報通信	44社	20社 45.5%	16社 36.4%	1社 2.3%	18社 40.9%	12社 27.3%	1社 2.3%	0社 0.0%	8社 18.2%
その他サービス	259社	98社 37.8%	88社 34.0%	8社 3.1%	91社 35.1%	57社 22.0%	8社 3.1%	10社 3.9%	57社 22.0%
大企業	68社	34社 50.0%	33社 48.5%	1社 1.5%	26社 38.2%	13社 19.1%	2社 2.9%	0社 0.0%	13社 19.1%
中小企業	899社	320社 35.6%	260社 28.9%	37社 4.1%	317社 35.3%	157社 17.5%	26社 2.9%	21社 2.3%	254社 28.3%
市内企業	889社	317社 35.7%	258社 29.0%	36社 4.0%	317社 35.7%	152社 17.1%	27社 3.0%	20社 2.2%	248社 27.9%
大企業	31社	15社 48.4%	15社 48.4%	1社 3.2%	14社 45.2%	6社 19.4%	2社 6.5%	0社 0.0%	4社 12.9%
中小企業	858社	302社 35.2%	243社 28.3%	35社 4.1%	303社 35.3%	146社 17.0%	25社 2.9%	20社 2.3%	244社 28.4%
市外企業	78社	37社 47.4%	35社 44.9%	2社 2.6%	26社 33.3%	18社 23.1%	1社 1.3%	1社 1.3%	19社 24.4%
大企業	37社	19社 51.4%	18社 48.6%	0社 0.0%	12社 32.4%	7社 18.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 24.3%
中小企業	41社	18社 43.9%	17社 41.5%	2社 4.9%	14社 34.1%	11社 26.8%	1社 2.4%	1社 2.4%	10社 24.4%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表50 開館時間

朝早くから夜遅くまでの開館(具体的に:朝 時から夜 時まで)
【朝】

	企業数	朝6時前	朝7時	朝8時	朝9時	朝10時
全業種	151 社	24 社 15.9 %	43 社 28.5 %	53 社 35.1 %	26 社 17.2 %	5 社 3.3 %

*293人のうち151人のみ回答のため母数を151人とした

【朝】

	企業数	夜6時	夜8時	夜9時	夜10時	夜11時	夜12時	無回答
全業種	151 社	2 社 1.3 %	28 社 18.5 %	28 社 18.5 %	58 社 38.4 %	14 社 9.3 %	19 社 12.6 %	2 社 1.3 %

*293人のうち151人のみ回答のため母数を151人とした

表51 配架して欲しい資料

(3)この施設は、原則、一般的な読み物や児童書などは配架せず、市民の仕事に役立つ専門的な図書を配架します。この施設に配架して欲しい資料は何ですか？(主なもの3つ以内)

	企業数	調査会 社の報告 書(市場 予測・実 態・戦略 等)	海外ビ ジネス情 報(海外 事情、進 出企業 等)	テクニ カルレ ポート (研究・ 技術報告 書)	会議・ 講演会資 料	企業名 簿	資格取 得参考 書	スキル アップの ための視 聴覚資料 (DVD・ オンライ ン等)	北海 道・札幌 に関する 図書	外国語 の図書	仕事 をテーマ にした漫 画	その他	無回答
全業種	967社	404社 41.8%	119社 12.3%	127社 13.1%	138社 14.3%	164社 17.0%	244社 25.2%	187社 19.3%	212社 21.9%	17社 1.8%	34社 3.5%	11社 1.1%	246社 25.4%
建設	160社	64社 40.0%	17社 10.6%	31社 19.4%	29社 18.1%	21社 13.1%	42社 26.3%	39社 24.4%	29社 18.1%	0社 0.0%	8社 5.0%	0社 0.0%	37社 23.1%
製造	77社	35社 45.5%	9社 11.7%	10社 13.0%	8社 10.4%	14社 18.2%	17社 22.1%	16社 20.8%	19社 24.7%	0社 0.0%	2社 2.6%	2社 2.6%	23社 29.9%
卸売	120社	54社 45.0%	18社 15.0%	8社 6.7%	16社 13.3%	22社 18.3%	25社 20.8%	20社 16.7%	10社 8.3%	1社 0.8%	2社 1.7%	2社 1.7%	41社 34.2%
小売	108社	44社 40.7%	12社 11.1%	12社 11.1%	10社 9.3%	17社 15.7%	17社 15.7%	12社 11.1%	28社 25.9%	2社 1.9%	3社 2.8%	0社 0.0%	36社 33.3%
金融・保険・不動産	96社	46社 47.9%	16社 16.7%	8社 8.3%	10社 10.4%	20社 20.8%	29社 30.2%	11社 11.5%	24社 25.0%	1社 1.0%	4社 4.2%	0社 0.0%	20社 20.8%
飲食・宿泊サービス	61社	23社 37.7%	8社 13.1%	10社 16.4%	6社 9.8%	7社 11.5%	17社 27.9%	10社 16.4%	20社 32.8%	2社 3.3%	2社 3.3%	0社 0.0%	16社 26.2%
運輸	42社	12社 28.6%	3社 7.1%	3社 7.1%	8社 19.0%	11社 26.2%	9社 21.4%	6社 14.3%	15社 35.7%	1社 2.4%	3社 7.1%	1社 2.4%	11社 26.2%
情報通信	44社	19社 43.2%	9社 20.5%	7社 15.9%	6社 13.6%	9社 20.5%	11社 25.0%	12社 27.3%	10社 22.7%	2社 4.5%	1社 2.3%	0社 0.0%	8社 18.2%
その他サービス	259社	107社 41.3%	27社 10.4%	38社 14.7%	45社 17.4%	43社 16.6%	77社 29.7%	61社 23.6%	57社 22.0%	8社 3.1%	9社 3.5%	6社 2.3%	54社 20.8%
大企業	68社	42社 61.8%	15社 22.1%	14社 20.6%	11社 16.2%	12社 17.6%	22社 32.4%	19社 27.9%	15社 22.1%	3社 4.4%	3社 4.4%	0社 0.0%	10社 14.7%
中小企業	899社	362社 40.3%	104社 11.6%	113社 12.6%	127社 14.1%	152社 16.9%	222社 24.7%	168社 18.7%	197社 21.9%	14社 1.6%	31社 3.4%	11社 1.2%	236社 26.3%
市内企業	889社	357社 40.2%	107社 12.0%	115社 12.9%	129社 14.5%	146社 16.4%	221社 24.9%	165社 18.6%	191社 21.5%	16社 1.8%	32社 3.6%	11社 1.2%	235社 26.4%
大企業	31社	19社 61.3%	9社 29.0%	7社 22.6%	6社 19.4%	6社 19.4%	8社 25.8%	10社 32.3%	6社 19.4%	2社 6.5%	1社 3.2%	0社 0.0%	4社 12.9%
中小企業	858社	338社 39.4%	98社 11.4%	108社 12.6%	123社 14.3%	140社 16.3%	213社 24.8%	155社 18.1%	185社 21.6%	14社 1.6%	31社 3.6%	11社 1.3%	231社 26.9%
市外企業	78社	47社 60.3%	12社 15.4%	12社 15.4%	9社 11.5%	18社 23.1%	23社 29.5%	22社 28.2%	21社 26.9%	1社 1.3%	2社 2.6%	0社 0.0%	11社 14.1%
大企業	37社	23社 62.2%	6社 16.2%	7社 18.9%	5社 13.5%	6社 16.2%	14社 37.8%	9社 24.3%	9社 24.3%	1社 2.7%	2社 5.4%	0社 0.0%	6社 16.2%
中小企業	41社	24社 58.5%	6社 14.6%	5社 12.2%	4社 9.8%	12社 29.3%	9社 22.0%	13社 31.7%	12社 29.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 12.2%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済局産業振興部経済企画課 (Tel211-2352)

この欄は記入しないでください

整理番号				
	市内 1		市外 2	
	大 1		中小 2	

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成27年8月26日(水)まで(必着)に、同封の返信用封筒にてご返送ください。

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名		連絡先 Tel	-	-
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業				
事業内容					
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社所在地	○印をつけてください 市内 市外	
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)
今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 調査にご協力をいただける方は 下記に電子メールアドレスを記入してください。					
電子メールアドレス					

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) 27年度上期(27年4月～27年9月)は、26年度下期(26年10月～27年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 27年度下期(27年10月～28年3月)は、27年度上期(27年4月～27年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) 27年度上期(27年4月～27年9月)は、26年度下期(26年10月～27年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 27年度下期(27年10月～28年3月)は、27年度上期(27年4月～27年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) 27年度上期(27年4月～27年9月)の貴社の経営は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) 27年度下期(27年10月～28年3月)の貴社の経営は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) 27年度上期(27年4月～27年9月)は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ

1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 27年度下期(27年10月～28年3月)の貴社の経営は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) 27年度上期(27年4月～27年9月)は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ

1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 27年度下期(27年10月～28年3月)の貴社の経営は、前年度同期(26年10月～27年3月)に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の設備投資】

問6. (1) これまでの1年間(26年10月～27年9月)に

1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(27年10月～28年9月)に

1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問7. (1) 27年9月末現在は、前年同月(26年9月末)に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) 28年3月末現在は、前年同月(27年3月末)に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【経営上の問題点】

問8. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)

1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
2. 同業種・異業種の企業との連携
3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化
4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

【特定質問項目① 人手不足への対応、多様な人材活用について】

生産年齢人口が減少する中、人手不足や多様な人材活用など今後の就労支援施策の参考としたいので、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【人手不足への対応】

問10. (1) 今後1年間(27年10月～28年9月)に、社員採用の予定はありますか。

1. ある 2. ない

(2) (1)で「1.ある」を選択した方に伺います。採用予定の社員は、以下の人材のうちどれですか。

1. 新卒者 2. 中途採用者

(3) (2)で「1.新卒者」を選択した方に伺います。例年、東京圏での採用活動(広告のみの掲載は除く)は行っていますか。

1. 行っている 2. 行っていない

(4) (3)で「2.行っていない」を選択した方に伺います。東京圏での採用を行っていない理由は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 北海道内での採用で定員が充足しているから
 2. 東京圏の大学とのパイプがなく、自社の情報を学生に提供することができないから
 3. 企業規模が小さく、学生にアピールできないから
 4. 採用活動のための旅費や宿泊費、広報費など費用が高額となるから
 5. その他()

(5) (3)で「2.行っていない」を選択した方にお尋ねします。札幌市が今後、東京圏の大学とのパイプ作りや学生に対する広報に関して支援などを行った場合、東京圏で新卒採用活動を行う可能性は高まりますか。

1. はい 2. いいえ 3. わからない

【多様な人材の活用について】

問11. 本市では、女性や高齢者が活躍できる街づくりを進めております。また、人口減少社会への対応や人手不足を解消するため、多様な人材・働き方を取り入れることが今後必要になってくると思われます。貴社では、以下のような人材の活用について興味がありますか。

(1) 就業経験のある子育て中の女性の活用

1. 興味がある 2. 興味がない 3. わからない

(2) 就業経験のある65歳以上の人材の活用

1. 興味がある 2. 興味がない 3. わからない

【子育て中の女性の活用について】

問12. (1) 問11の(1)で「1.興味がある」を選択した方に伺います。就業経験のある子育て中の女性の活用で期待できる点は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから
 2. 経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから
 3. 子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから
 4. 子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから
 5. その他()

(2) 問11の(1)で「2.興味がない」を選択した方に伺います。子育て中の女性の活用で不安な点は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点
 2. 短時間勤務や子育てで休暇への配慮が必要な点
 3. 子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかわからない点
 4. 職場の環境になじめるかどうかかわからない点
 5. その他()

【65歳以上の人材の活用について】

問13. (1) 問11の(2)で「1. 興味がある」を選択した方に伺います。就業経験のある65歳以上の人材の活用で期待できる点は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 人手不足への対策として、活用したいから
2. 経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから
3. 豊富な経験や熟練の技能を業務に活用できるため
4. 若い従業員への技能の伝達や模範となることが期待できるから
5. その他()

(2) 問11の(2)で「2. 興味がない」を選択した方に伺います。就業経験のある65歳以上の人材の活用で不安な点は何ですか。(当てはまるもの全て)

1. 未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点
2. 体力面での不安
3. 長い年数働けるかわからない点
4. 職場の環境になじめるかどうかかわからない点
5. その他()

【特定質問項目② ビジネスに有用な図書・情報の提供について】

平成30年10月、中央区北1条西1丁目に、ビジネスパーソンの仕事や暮らしに役立つ図書や情報を提供する施設を新設する予定です。この施設は、いつ来館しても新しい図書や情報を得ることができるよう、館内のみの閲覧とするほか、WiFiや電源付デスク、貸会議室を用意し、さらにカフェを併設するなど、ビジネスパーソンに役立つ施設となることを目指します。

つきましては、新たな施設の設備やサービス検討のため、以下の質問にご回答いただきますようお願いいたします。

【新たな施設の設備・サービスについて】

問14. (1) この施設は豊富な図書・情報を提供するほか、来館者の快適な滞在に役立つ設備を設けます。この施設で利用したいと思う設備は何ですか？(主なもの3つ以内)

1. パソコンや外付けディスプレイ、六法全書なども保管できる月極ロッカー
2. 冷蔵ロッカー
3. リラクゼーションコーナー(アロマやマッサージチェアなど)
4. 自然環境音など、集中力が高まるようなサウンド効果
5. 飲み物や軽食の自動販売機
6. 自由に利用できるプロジェクターやモニター(予約制)
7. 予約の上、利用できる貸しデスク
8. その他(具体的に)

(2) この施設で提供して欲しいと思うサービスは何ですか？(主なもの3つ以内)

1. 館内での飲食が可能
2. 朝早くから夜遅くまでの開館(具体的に:朝 時から夜 時まで)
3. 施設運営への参加ができる(図書の修理や配架のボランティア活動など)
4. 金融や法律などの専門家への相談窓口の設置
5. 新刊本や行事などを案内するメルマガやSNS
6. 施設のオリジナルグッズなどを売る物販コーナー
7. その他(具体的に)

(3) この施設は、原則、一般的な読み物や児童書などは配架せず、市民の仕事に役立つ専門的な図書を配架します。この施設に配架して欲しい資料は何ですか？(主なもの3つ以内)

1. 調査会社の報告書(市場予測・実態・戦略等)
2. 海外ビジネス情報(海外事情、進出企業等)
3. テクニカルレポート(研究・技術報告書)
4. 会議・講演会資料
5. 企業名簿
6. 資格取得用参考書
7. スキルアップのための視聴覚資料(DVD・オンライン等)
8. 北海道・札幌に関する図書
9. 外国語の図書
10. 仕事をテーマにした漫画
11. その他(具体的に)

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-15-1557
---------	----------------